

平成 21 年度
市内ボランティア・市民活動団体実態調査報告書
《団体の活動歴と組織運営の相関について》

2010(平成 22)年 3 月
財団法人かわさき市民活動センター

はじめに

当センターは、地域課題の解決に資する市民活動の育ちをサポートする組織です。市民のニーズに柔軟かつきめ細かに対応することのできる「チカラ」は、市民活動の持つ「強み」であり、私たちはこの「チカラ」を新たな市民社会構築に必要な不可欠であると考えています。

私たちは、活動規模を問わず、市民活動団体がこの「チカラ」をバランスよく育て、個性や能力を十分に発揮し、行政や企業のカウンターパートとして市民社会を構築する新たな担い手として育っていくことを願っています。

そこで今年度は、川崎市の市民活動の現状を調査するにあたり、団体の育ちに必要なチカラを組織運営の観点から調査しました。また集計にあたっては、組織運営が団体の活動年数によってどのように異なるのか検証しました。

この報告書は、その結果をとりまとめたものです。

発行にあたり、私たちはこの調査結果を公表してまいります。市内の市民活動推進機関、市民活動団体、学識経験者等の皆様にこれらの資料を積極的にご活用いただき、市内のボランティア・市民活動団体の育ちに必要な「チカラ」を社会全体でサポートしていく体制づくりに努めていきたいと考えています。当センターの報告書が、その架け橋となることを願ってやみません。

2010(平成 22)年 3 月
財団法人かわさき市民活動センター

目 次

I 調査概要	p.1
II 調査結果(概要)	p.2
III 調査結果(詳細)	p.15
(別表)集計表	p.67
(別表)調査協力依頼文	p.86

I 調査概要

1 調査目的

市内のボランティア・市民活動団体の組織運営が活動年数によってどのように異なるのか、その実態を調査し、当センター事業企画の参考資料及び市内ボランティア・市民活動団体の基礎資料とする。なお、集計結果は、活動年数を(1)3年未満、(2)3年以上7年未満、(3)7年以上15年未満を3区分し、その格差を検証する。

2 調査内容

- (1) 団体の概要・活動状況
- (2) ミッション・事業計画・スタッフ
- (3) 財源・資金調達
- (4) 市民参加
- (5) 情報発信・収集
- (6) 連携・協働
- (7) 事業の見直し・振返り

3 調査対象

- (1) 母集団 当センター利用登録・把握団体で宛名が明確な団体のうち、平成21年4月時点で団体設立年数15年未満の団体。なお、回答は団体の事業内容及び運営を把握している者(事務局長レベルを希望)。
- (2) 調査団体数 300 団体
- (3) 抽出法 無作為抽出法

4 調査実施期間

平成21年8月19日(水)～平成21年9月14日(月)

5 調査方法

郵送法によるアンケート調査、結果はファックス・メール回収

6 調査主体

財団法人かわさき市民活動センター

7 回収状況

調査対象数	回収数	有効回収数	有効回収率
300	108	101	33.7%
なお、有効回収数のうち、活動年数別の回収数は次のとおり。			
	3年未満	17	5.7%
	3年以上7年未満	34	11.3%
	7年以上15年未満	50	16.7%

8 回答者の職位

本調査の回答については「事務局長(級)」を希望した。結果は2割程度、代表者が6割を占めた。団体によっては事務局長を代表者が兼務する団体もあることが推測され、把握については課題が残る結果となった。

代表者	事務局長(級)
60.4%	23.8%

9 調査及び集計にあたって

(1)用語の定義

- ① 「ボランティア・市民活動」とは、個人ではなく団体を対象とし、「特定非営利活動(NPO)法人」及び民間非営利の任意団体、社会福祉法人・財団法人、自治会・町内会を含む。
- ② 有給スタッフとは、名称に関わらず報酬を得ている場合はすべて有給スタッフとし、役員がスタッフ兼務で報酬を得ている場合も含む。
- ③ 活動年数については、開始時期を「3年未満」、充実・発展期を「3年以上7年未満」、一定の安定が図られる時期を「7年以上15年未満」と定義し、活動の育ちを区分した。

(2)集計について

- ① Nは回答団体数を表している。
- ② 集計は、小数点以下第2位を四捨五入し、算出している。そのため回答率を合計しても100.0%にならない場合がある。
- ③ 回答の比率(%)は、その設問の回答団体数を母数として算出した。そのため、複数回答の場合は比率の合計が100.0%を超える場合がある。

II 調査結果(概要)

■団体の概要・活動状況(I ;問 1～6)

～団体代表者の性別～

○代表者の性別割合に男女差は見られない

市内のボランティア・市民活動団体の代表者の男女別割合は、ともに約5割、活動年数別では、「3年未満」の団体では女性4割、男性6割となっているが、その他の活動年数区分ではほぼ同じ割合である。

～団体の種別～

○約6割が任意団体、NPO法人は約3割

市内のボランティア・市民活動団体の約6割が任意団体、NPO法人は約3割、活動年数別にみても、ほぼ格差がない。活動年数にかかわらずNPO法人格を取得する傾向がうかがえる。

～活動地域～

○「市内全域」を対象とした活動が多い傾向

活動地域については、市内全域を対象とする団体が最も多い。「中原区」がそれに続く¹⁾。活動年数別では、「3年未満」及び「7年以上15年未満」の団体は「中原区」「神奈川県外」を主たる活動地域としており、「3年以上7年未満」では高津区、中原区を主な活動地域としている。

～活動分野～

○主な分野は福祉。芸術・文化、まちづくり、環境保全なども増加傾向

特定非営利活動促進法が掲げる17分野に当センターが独自に分類した9分野を加えた計26分野のうち、どの分野を対象としているか調査を行った。

複数回答結果では、「高齢者」が4割と最も多く、次いで「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」「保健・医療・福祉」「幼児・児童の分野」の順であった。また、活動年数の長い団体は福祉系、「3年未満」の比較的新しい団体では「まちづくりの推進」など、福祉以外を活動分野とする活動も台頭している。

また、上記のうち、特に重要視する活動は何か単数回答してもらったところ、「高齢者」「まちづくりの推進」「学術・文化・芸術の振興」「障害者・児」「環境の保全」の順であった。活動年数別では、活動年数の長い団体は高齢者関連、「3年未満」の団体では、「まちづくり」「障害者・児」「スポーツ・レクリエーション」の振興などを分野とする活動が台頭している。

～具体的な活動・事業内容～

○「交流」「情報提供」は無償・無料化、「人材派遣」「物品作製・提供」は有償・有料化傾向、「イベント・講座開催」は二極化

団体が日頃どのような活動を行っているのか(1)無償・無料、(2)有償・有料の2点から調査した。まず無償・無料活動についてであるが、「親睦・交流の場・機会の提供」「イベントや講座の企画開催」

¹⁾ 中原区の割合が高いことの理由として調査母数において中原区が占める割合が高いことも影響していると考えられる。

「資料・情報の収集・提供」の順となっている。活動年数別では、活動年数「3年未満」の団体で、「清掃や介護などの人材を投入し行うサービス」「技術指導や人材育成」などの活動が割合として高い傾向にある。その一方、「3年以上7年未満」の団体では、「親睦・交流の場」「資料・情報の提供」、「7年以上15年未満」の団体で「イベントや講座の企画開催」「親睦・交流の場」「資料・情報の提供」を主たる活動内容としている。

有償・有料活動については、4割近い団体が無回答であったが、その中でも「イベントや講座の企画開催」「講師・スタッフ等の人材派遣」「物品等の製造・作製及び提供」を有償・有料化している。「資料・情報の収集・提供」「相談活動」「機関・広報誌(紙)や書籍等の発行」「機材や教材等の提供」を、有償・有料化の対象としている団体割合は低くなっている。

調査項目-問21の結果、現在団体が抱える課題や問題点として「活動資金が集まらない」ことが挙げられている。また、問12の結果、会費・寄付、行政の助成金・補助金などに比べ事業収入にのりだすことが適切と考える団体が3割程度と少ない状況にある。

以上のことから、「事業収入獲得に向けた検討」は、課題のひとつであろう。事業収入が調達資金として適切かどうか、事業収入を得るにあたり団体の持つどの資源が事業収入獲得に資するものなのか、具体的な検討も必要となってくる。

★今後当センターの事業を企画するにあたっては、事業収入の獲得を希望する団体に対し、事業収入の獲得経験がある団体の事例を紹介したり、営利組織からそのノウハウを参考聴取することのできる機会を提供するなどの視点も取り入れ、団体活動をフォローする必要があると考える。

～事務所の設置形態～

○ 事務所を持たない団体が過半数、打合せ場所は公共機関やメンバー宅

活動年数ごとの格差はあまり見られず、4割から5割の団体が事務所を持たず活動している。事務所のない団体の主な打合せ場所は「公共機関」や「メンバーの自宅」となっている。

事務所の設置は必ずしも必要なことではない。しかし設置を望む団体が設置できないような場合には、設置できない要因、団体が必要としている「場」の概念やその利便性などを総合的に検証する必要があるだろう。

★ 当センター事業との関連においては、「川崎市内で非営利・公益的な活動を行いかつ専用の事務所がない市民活動団体に活動の場を提供し、市民活動がより活発に行われる環境を整備するとともに、組織としての自立を促進すること」を目的に「市民活動ブース」を設置している。今後このブースの周知度や利用希望の聴取など、調査を通じて把握していくことが必要であろう。また、市民活動団体が打合わせや会議をする場として会議室や市民活動フリースペースの貸出を行っている。事務所を持たない団体の主な打合せ場所は「公共機関」であることから、当該施設の利便性も併せて今後の調査課題とする。

■団体目標・事業計画・スタッフ(Ⅱ;問7~10)

～明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無～

○全体の8割、活動年数区分別でも最低7割の団体が規約等を作成

規則・会則・定款などは、団体の存在を第三者に開示するツールの一つといえる。これらの設置状況については、全体の8割以上が明文化されたものがあると答えている。活動年数区分別では「3年未満」の団体が8割以上であるのに対し、「3年以上7年未満」の団体が最も割合が低い。

規約等の公開は信頼性向上に欠かせない取組みのひとつと考える。今回の調査では公開状況の実態把握にまでは至れなかった。この点は今後の調査課題である。

～代表・スタッフ間の団体目標の共有度～

○全体の7割、活動年数区分別でも最低6割以上の団体が目標を共有

規則・会則・定款などを作成していても、団体目標を共有している割合となると割合は若干低い。とはいえ全体の7割以上が共有していると答える。活動年数区分別では、規則・会則・定款などの作成率が最も低い「3年以上7年未満」の団体に共有度が82.8%と最も高くなっている。

～年度ごとの事業計画策定の有無～

○規約の作成、目標共有度に比べて事業計画策定は進まず

事業計画の策定(明文化)となると、全体の6割にとどまる。活動年数区分ごとにみても、活動年数の長い団体でも7割弱にとどまる。活動年数の短い「3年未満」の団体に、5割弱にとどまる。規則・会則・定款などの作成、目標を共有するなどの取組はなされているが、具体的に行うべき事項を計画としてまとめる作業となると、割合が低くなる現状がうかがえる。

～事業計画と団体目標の整合性/事業計画における目標設定～

○約8割の団体が事業計画と団体目標の整合性を図っていると考えている

○約8割の団体が、事業推進時に何らかの目標設定を掲げている

事業計画を明文化、または明文化していないもののスタッフ間の慣習・了解で計画が共有されている団体に対し、事業計画と団体目標の整合性が図られているか調査したところ、全体の8割、活動年数区分ごとにみても8割から9割の団体に「図られている」と答えている。また、事業計画で目標設定を「している」と答えた団体も同様の割合である。

～団体運営の意思決定の方法～

○総会・理事会などの決定機関での意思決定が過半数、メンバー全員で決める団体は2割ほど

団体運営の意思決定方法については、活動年数区分を問わず全体の過半数程度の団体が、総会・理事会などの意思決定機関で決まる傾向にある。

活動年数別では、3割弱の「3年以上7年未満」の団体が「メンバー複数の中心人物が決める」状況にあることは興味深い。

～事務局で組織運営や団体事務に従事するスタッフ数～

○活動年数問わず、活動時間は週 30 時間未満、無給で事務に従事するスタッフが圧倒的

ここでは事務局で組織運営や団体事務に従事する者を「スタッフ」として、その数を調査した。まず全体をみてみよう。有給／無給を問わず週 30 時間業務に従事する「常勤」スタッフは、6 割の団体で存在しない。「1～3 人」の有給及び無給スタッフがいる団体は全体の 2 割程度である。

一方、非常勤スタッフとなると、有給者は 4 割程度にとどまるが、無給であればスタッフ数「1～3 人」ないしは「10 人以上」の団体が全体の 2 割程度存在する。

最低限必要な人材としては、常勤スタッフは必要としていない団体と 3 人以下を必要とする団体がともに 4 割、非常勤スタッフについては約 5 割の団体で「1～3 人」を必要としていることがうかがえる。

○スタッフ増加率は 15 年で数人程度か

活動年数別では、「3 年未満」の団体の過半数が「非常勤－無給」スタッフで業務に従事している。

「常勤－有給」スタッフについては約 6 割の団体で 1～3 人おり、この点はこの活動年数区分にはない特徴である。最低限必要な人数については、常勤よりも非常勤を必要としており、約 4 割の団体で 4～6 人が最低限必要としている。

3 年未満	常勤		非常勤		最低限必要な人数	
	有給	無給	有給	無給	常勤	非常勤
0 人	0.0%	66.7%	75.0%	28.6%	42.9%	22.2%
1～3 人	63.6%	16.7%	8.3%	28.6%	28.6%	33.3%
4～6 人	0.0%	8.3%	16.7%	28.6%	0.0%	44.4%
7～9 人	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
10 人以上	0.0%	8.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%

「3 年以上 7 年未満」の団体も、業務の主な担い手は「非常勤－無給」スタッフであり、この活動年数層では「10 人以上」のスタッフ数を抱える団体も増え、全体の 3 割程度に及ぶ。「常勤－有給」スタッフは「3 年未満」に比べて少なく、8 割の団体で存在しないことから、「3 年未満」の団体よりも「非常勤－無給」で業務に従事する者が多いことが推測される。スタッフ数が「3 年未満」の団体に比べて増えていることが影響しているのであろうか、

団体として最低限必要な人数も、非常勤スタッフ「1～3 人」との回答が過半数に及ぶが、「10 人以上」とする団体も 3 割弱存在している。

3 年以上 7 年未満	常勤		非常勤		最低限必要な人数	
	有給	無給	有給	無給	常勤	非常勤
0 人	83.3%	68.4%	76.2%	26.1%	66.7%	6.7%
1～3 人	11.1%	10.5%	19.0%	21.7%	16.7%	53.3%
4～6 人	0.0%	15.8%	0.0%	8.7%	16.7%	6.7%
7～9 人	0.0%	5.3%	4.8%	17.4%	0.0%	6.7%
10 人以上	5.6%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%	26.7%

「7 年以上 15 年未満」の団体は、「3 年以上 7 年未満」の団体に比べ「常勤－有給」スタッフのいない団体割合は低く、6 人以下のスタッフを有する団体が全体の 5 割程度を占めている。非常勤スタッフについても、無給スタッフ「0

人」の団体割合が低くなる一方有給スタッフ割合が微増している。最低限必要な人数についても、非常勤スタッフ数「1～3 人」との回答が過

7 年以上 15 年未満	常勤		非常勤		最低限必要な人数	
	有給	無給	有給	無給	常勤	非常勤
0 人	44.4%	64.0%	53.6%	36.4%	14.3%	7.7%
1～3 人	33.3%	32.0%	21.4%	27.3%	64.3%	53.8%
4～6 人	14.8%	0.0%	14.3%	9.1%	21.4%	15.4%
7～9 人	0.0%	0.0%	7.1%	6.1%	0.0%	7.7%
10 人以上	7.4%	4.0%	3.6%	21.2%	0.0%	15.4%

半数である一方、常勤スタッフ「1～3人」は必要と答える団体割合が高くなり、6割に及んでいることは活動年数の長い団体の特徴といえるだろう。

以上の結果は、あくまでも活動年数ごとの現状をあらわしているにすぎず、業務に従事するスタッフの望ましい人数は、団体の活動スタイル、事業規模、継続／単発といった事業のあり方などによって異なる。しかし、最低限必要な人数と実際のスタッフ数に少なからず格差があること、団体課題として「スタッフの不足」や「活動の支援者・参加者が増えない」が挙げられていること(問 21 参照)などを総合して考えると、その要因を今後検証していく必要があるだろう。

～スタッフの性別割合／スタッフの中で最も多い年代層～

○現場を担うスタッフは男性より女性の方が多傾向、活動の中心世代は 60 代

女性スタッフの方が多団体は過半数以上、男性スタッフの方が多団体は 3 割程度にとどまる。活動の中心となる年代層は 60 代、50 代と続く。

問 21(現在団体が抱える課題・問題点[複数回答])において「スタッフ不足」(34.7%)、「運営スタッフの世代交代が進まない」(28.7%)が挙げられていること、また、問 10-1 で最低限必要としているスタッフ数と実際に活動しているスタッフ数との格差が若干数であることが予測されることから、たとえば「運営スタッフの参加促進」として「〇〇までに若年層を最低 1 人増やす」という目標設定をし、人材獲得に取り組むなども検討の余地があるだろう。

また、人材を探す方法として提案したいのが他団体との「連携」である。問 17 において他の市民活動団体との連携に関し調査しているが、同じ活動分野の団体と連携した場合のメリットとして、互いの支援対象者を紹介し合えたり、事業協力などを通じて人の輪が広がるなどが挙げられている。また、異なる活動分野との連携も、他の世代や分野の人たちと交流を可能にするなどのメリットが提唱されている。以上のことから、人材獲得のきっかけとして団体間の交流を図ることも提案したい。

■財源・資金調達(Ⅲ;問 11～12)

～年間活動予算～

○過半数近くの団体で年間活動予算 30 万円未満

2008(平成 20)年度の年間活動予算について調査を行った結果、10 万円未満の団体が 3 割弱、30 万円未満を含めると 5 割弱に及ぶ。100 万円未満の団体は、7 割以上に及ぶ。

活動年数別では、予算規模 10 万円未満の団体が全体の 3～4 割程度だが、その一方で 2 割程度が「100 万円以上 500 万円未満」の団体となっている。

「3 年以上 7 年未満」の団体では、「100 万円以上 500 万円未満」規模の団体が「3 年未満」の団体より少なく、「50 万円以上 100 万円未満」規模が 1 割程度を占める。

「7 年以上 15 年未満」の団体では、100 万円未満の団体が 2 割減となり、1 千万円以上の団体が 2 割程度を占める。

～収入構造～

○主な収入源は「会費」「事業収入」「補助・助成」

「会費」「事業収入」「補助・助成」が主な収入源となっている。活動年数を問わず、収入源の約 3 割を「会費」、2 割を「事業収入」している。公的な補助金・助成金は、活動年数の長い団体であるほど割合

は高く、寄付は1割程度、活動年数が長くなるにつれ3%台にまで低下している。

事業総額における公的な補助金・助成金比率が、活動年数に比例して高くなっている傾向をどのように分析するかは難しいところであるが、昨年と比べ会員数が変わらないないしは微増である団体が全体の7割であること、団体設立時と比較して約6割の団体で事業規模は拡大の傾向にあることなどから、活動そのものは拡大傾向にありながら、団体として望ましい活動資金である会費や寄付が思うように徴収できておらず、公的な補助金・助成金の割合が高くなっていることは推測される。

公的な補助金・助成金は財源としては不安定であり、助成金が途絶えたら事業の実施が危ぶまれる。今後事業拡大を望む団体においては、団体の事業拡大が、適切な人材・財源の投入に基づいているかどうかを定期的に点検することは大切であろう。このバランスを団体内部だけでなく、支援者とともに点検する仕組みの構築もまた必要となってくるであろう。

～年間予算の使途～

○予算の7割は活動経費に²

全体では、年間予算の7割を「活動・事業推進のための経費」に充当している。

活動年数別では、「3年未満」の団体で活動経費、運営経費ともに平均5～6割を充当しており格差はあまりないが、「3年以上7年未満」の団体では運営経費への充当が3割程度なのに対して活動経費への充当が7割以上と格差が大きい。「7年以上15年未満」の団体では、活動経費は7割維持であるが運営経費への充当も高まっている。

管理運営費の獲得は団体にとっても大きな課題であろう。しかしながらこの部分を助成する団体は決して多くない。活動規模に適した管理運営費がどの程度であるかは、団体ごとに異なる。団体にフィットした管理運営費をどのように自己資金で工面していくかは課題のひとつといえるだろう。

～団体のあるべき資金調達の姿～

○最も適切な調達資金は「会費・寄付」、約7割の団体で「公的資金」の調達が適切と考えている

会費や寄付の確保は、過半数近くの団体で「適切」と考えており、「どちらかといえば適切」を含める(以下『適切』という。)と8割に及ぶ。次に多いのは「行政からの助成金・補助金」で6割の団体が「適切」、「どちらかといえば適切」を含めると7割に及ぶ。

活動年数別でみると、「3年未満」の団体では行政の委託事業を除き、どの資金も過半数前後の割合で、『適切』な調達資金と答える傾向がある。しかし活動中期にあたる「3年以上7年未満」の団体では、事業収入や企業からの助成金・補助金を調達に適切な資金とする割合は若干低く、会費・寄付を適切な資金源とする割合が高くなっている。行政からの助成金・補助金を適切とする割合は変わらない。

活動長期に相当する「7年以上15年未満」の団体は、企業からの助成金・補助金の必要性が若干低くなるものの、適切と考える資金の種類は、「3年以上7年未満」の団体と似た傾向にある。公的資金については、不安定な財源であることをふまえて調達したい。

² 調査にあたっては、2008(平成20)年度の予算全体に占めるおおよその割合を記入し、合計は100.0%にならなくてよいこととした。

■市民参加(IV;問 13~14)

～個人会員制度～

○8割の団体で個人会員制度あり。相場は入会金・年会費3千円未満、月会費1千円未満

8割の団体で個人会員制度を設けており、活動年数別でも「3年未満」で最低7割、「7年以上15年未満」で9割の設定率となっている。また、会費制度を設けている団体については、活動年数を問わず定期的に徴収している。

会員制度を設けている団体のうち、入会金制度を設けている団体では、「1,000円以上3,000円未満」が徴収額の相場となっている。活動年数別では、「3年未満」及び「7年以上15年未満」の団体のうち6割が「1,000円以上3,000円未満」を徴収しているが、活動中期に相当する「3年以上7年未満」の団体では「1,000円以上3,000円未満」と「10,000円以上」がともに3割に及ぶ。

同様の手法で「年会費」についても調査した結果、「1,000円以上3,000円未満」が相場となっており、活動年数別では、入会金と同様の傾向差がみられた。

月会費については「1,000円未満」を徴収する傾向にあり、活動年数別では「3年未満」及び「7年以上15年未満」の団体のうち3割から5割が「1,000円」を相場としているのに対し、活動中期である「3年以上7年未満」の団体で「5,000円以上10,000円未満」の徴収割合が高い傾向にあった。

～団体会員制度～

○個人会員制度を設ける団体は3割程度、相場は入会金・年会費1万円程度

個人会員制度に比べて団体会員制度を設ける団体割合は低く、3割程度にとどまる。活動年数別の傾向差はあまり見られない。また、会費は定期的に徴収しているとの回答が出ているが、母数が少ないため、データの信頼性には疑問が残る。

団体会員制度があり、かつ入会金制度を設けている団体では「10,000円以上」を金額の相場としている。同様の手法で「年会費」について調査した結果、「10,000円以上」が徴収額の相場である。活動年数に関わらず「10,000円未満」「10,000円以上」は主な相場だが、活動年数が長い団体ほど「10,000円以上」を徴収する傾向にはある。また月会費では「1,000円未満」「5,000円」「10,000円以上」が3割ずつを占めるが母数が少ないことからデータの信頼性には疑問が残る。

～新規会員の募集・会員の募集方法～

○日常的に募集している団体は約7割、募集方法は「口コミ」が7割

約7割の団体が新規会員を日常的に募集している。活動年数に格差もあまり見られない。

募集方法だが、「口コミ」「チラシ」「ホームページ」は活動年数を問わず、主要な募集手段となっている。「3年未満」の団体では「口コミ」よりも「チラシ」「ホームページ」を主な手段としている。活動年数が長い団体ほど「口コミ」が上回る。「3年未満」で「直接営業」「街頭での呼びかけ」の割合が高い傾向にある。しかしながら、昨年と比べて会員数が変わらないないしは微増と答える団体は全体の7割に及んでいる。支援者拡大にむけ、募集方法の再考は、今後の検討課題と推測しうる。

～昨年に比べての会員数の変化～

○昨年に比べ会員数が変わらないと答える団体が4割、微増と答える団体が3割

4割の団体で、昨年に比べ会員数は変わっていないようである。前年度比50%未満の増加率の団体は3割程度となっている。「3年未満」の団体の約4割が「大幅ではないが増加」と回答しているが、活動

年数が長い団体ほど「変わらない」と答える傾向にある。

～ボランティア募集～

○日常的にボランティアを募集している団体は約4割

ボランティアを日常的に募集している団体は4割、イベントなど必要に応じて募集している団体は3割となっている。活動年数の短い団体で、日常的に募集している団体が多い傾向にある。

～ボランティア参加者数～

○2009(平成21)年8月1日時点で団体活動に参加しているボランティア数は平均10人未満

2009(平成21)年8月1日時点での団体におけるボランティア参加者数は、「10人未満」が全体の3割弱、20人未満を含めると4割以上を占める。活動年数が長い団体で、ボランティア参加数が多い傾向がある。

～ボランティアの中で最も多い年代層～

○ボランティアの中心世代は60代

活動年数に関係なく、ボランティアの中で最も多い年代層は60代である。次に多い50代を含めると全体の4割以上におよぶ。10代から20代までの参加は1割、30代までを含めても2割程度にとどまる。

ボランティア参加を通じ、スタッフとなっていくこともケースとしてはあるだろう。「スタッフ不足」「スタッフの世代交代が進まない」という団体課題を解決するひとつの方策として、人材を育てるといった観点から“若年層の参加促進”はひとつの課題といえるだろう。

問14-1において、ボランティアを日常的に募集している団体は約4割に及ぶ。必要な時に必要なボランティアを確保できるような仕組みの構築、若者が参加しやすい環境の整備やボランティア募集に関する広報の工夫も具体的な取組みとして考えられる。

～ボランティアの活動内容～

○ボランティアの主な活動内容は「イベント時の手伝い」「定期的な現場の活動」

ボランティアの主な活動内容は「イベント時の手伝い」「定期的な現場の活動」である。活動年数を問わず、これら項目が主たる内容となっているが、年数が短い団体ではイベント時の手伝いより定期的な活動にボランティアを投入する傾向がある。活動年数が長い団体ではその現象が逆転傾向にある。

～ボランティアへの各種支給状況～

○ボランティアへの支給は交通費程度

ボランティアに対し何らかを支給している団体は約4割、主たる支給内容は「交通費」となっている。活動年数別では、「3年未満」の団体では過半数が「何も支払っていない」状況にあり、「交通費」も2割弱の団体でのみ支払っているが、活動年数が長い団体になると、3割程度と化す。

■情報発信・収集(V;問 15~16)

～決算報告書の作成・公開状況～

○8割の団体が決算報告書を作成、一般市民への公開は3割程度

決算報告書の作成は、活動年数にあまり差異なく約8割に及ぶ。公開は、会員や支援者に対しては9割の団体が行っているが、支援者以外の一般市民に対しては3割程度にとどまる。

この点は課題であるだろう。会計行為は、資金の使途を第三者に説明する行為であり、賛同者や潜在的な支援者に情報を開示し、信頼を獲得していくための行為であり、決算報告書は団体と市民をつなぐツールのひとつといえる。支援者拡大のためにも決算報告書の情報公開は取組課題であるだろう。

～団体の活動内容・成果を社会にPRするために活用している手段～

○「ロコミ」「イベント等を通じた紹介」「ホームページ」が主要な手段

全体では「ロコミ」によるPRが6割と最も多い。その他、「ホームページ」「イベントや交流会を通じた紹介」も過半数に及ぶ。この傾向は、活動年数を問わず同様である。「新聞、雑誌、ラジオ、TV等のマスメディア」「かわさき市民活動ポータルサイトの利用」については2割にとどまる。

団体として身近に活動できることから広報に着手している状況がうかがえる。メディアの活用は効果的な広報手段のひとつだろう。団体の広報力向上にむけ、今後、メディア情報の入手、プレスリリースの手法などの具体的な取組みが課題であると考えられる。

★ 当センター事業においても、かわさき市民活動ポータルサイトやナンバーゼロなどの広報媒体の積極的周知、掲載スキル向上にむけた支援などを通じ、団体の広報力を支援する必要がある。

■連携・協働(VI;問 17~19)

～他の市民活動団体との連携状況～

○同じ活動分野での連携は過半数、異なる活動分野での連携は3割弱

同じ活動分野では、過半数の団体が「連携している」と答えている。

他方、異なる活動分野の団体との連携は3割弱にとどまる。活動年数の長い団体ほど、微増ではあるが連携割合は高くなっている。活動分野の同異を問わず、連携している団体は情報交換や事業連携などをメリットとして挙げている。

団体間での連携が進まない理由については今後詳細な調査が必要であるが、交流をしている団体からは、交流が事業拡大や支援者拡大の役割を担うという意義を見出している。交流をしていない団体のなかには、交流をしたいがノウハウがわからない団体や、交流そのものに意義を見いだせない団体など理由はさまざまであろう。

★ 当センターの事業との関連においては、上記のような団体に対し、交流の意義をより具体的に伝えていくとともに、連携・交流の機会の周知に努めていくことが必要である。

～行政との関わり～

○8割以上の団体が行政との関わりを持つ。関わり方は、活動年数により相談から補助・助成/委託に係る情報提供へ移行傾向

8割以上の団体が行政との関わりを持つ。関わり方は活動年数によって差異がみられ、「3年未満」の

団体では、相談や助言、補助・助成を通じた関わり、「3年以上7年未満」「7年以上15年未満」の団体では、相談や助言よりも川崎市の協働型事業を含む事業委託、補助・助成と情報提供を通じた関わりが主となっている。

～企業との関わり～

○6割の団体が企業との関わりなし

行政との関わりと比較し、企業との関わりは4割弱である。活動年数ごとにみても5割以上は企業とのかわりがない。関わりがある団体は、財政支援や場の提供を通じた関わりを持っているようであるが、全体の1割程度にとどまる。

■事業点検の振り返り(VII;問20～21)

～事業の点検・振り返りの実施状況～

○事業の点検・振り返りは内部スタッフ間にとどまる、参加者、第三者からの意見聴取は3割程度

点検・振り返りは事業終了後にスタッフ間で話し合う程度とする団体が7割と最も多く、次いで理事会や役員会で見直す団体が過半数であることから、自己組織内での点検にとどまる。参加者へのアンケートなど、内部スタッフ以外の者からの意見聴取などは3割程度にとどまる。3区分のうち「3年以上7年未満」の団体では、第三者の意見聴取に取り組む傾向がみられる。

振り返り作業を、事業を改善するひとつの機会といえる。事業の進捗を点検・振り返る際、当事者間での振り返りにとどまらず参加者などからの意見を聴取し、次年度の事業企画にフィードバックしていく取組みを強化していくことが、今後公益活動としての団体の育ちを支える手法になるであろう。

～団体設立時と比較した際の事業規模の拡大状況～

○活動年数が長い団体が事業規模拡大を実感

○拡大しない要因は「メンバーの高齢化」「家族・健康上の問題」「仕事との両立困難」

拡大していると考えている団体は全体の3割である。その他「やや拡大」していると含めると、6割の団体が「事業規模は拡大している」と考えている。活動年数が長い団体ほど「拡大している」と考えている。

「現状維持」「やや縮小」「縮小」と考える団体に、その要因を聞いたところ「メンバーの高齢化」「家庭や健康上の問題による退会」「仕事との両立困難」などが挙げられる。

先にも人材に関する課題として「世代交代にむけた若年層の参加促進」を掲げたが、活動の中心となっている50～60代、参加が進まない10～30代のライフスタイルの違いなども、参加を促進するにあたり考えなければならない事項であろう。仕事や家庭との両立は、世代を問わず共通の課題である。

内閣府では、個人の生き方や人生の段階に応じて多様な働き方の選択を可能にする社会の実現をめざし、「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」の推進にむけた政策を展開している。事業所においては「ノー残業デー」や「ボランティア休暇制度」の導入などが進められており、このような社会状況かんがみても、仕事や家庭生活と市民活動の両立は、働き方の見直しを含むものであり、個人の努力だけでは限界がある。したがって、川崎市で活動するボランティア・市民活動の育ちを応援するにあたっては、行政のみならず、事業所の主体的な取組みも期待したいところである。ボランティア・市民活動の育ちを応援する事業所を事例等で紹介したり、顕彰制度を通じて事業所の取組みを応援する仕組みの構築も今後の検討課題であろう。

○活動課題は「人材」と「資金」

主として「人材」と「資金」の面での課題が顕著である。人材に関する課題は主に、スタッフ不足、支援者が拡大しないこと、運営スタッフの世代交代が進まないことが挙げられる。「資金」に関する問題としては、活動資金不足、助成金獲得のための労力や負担が大きいことが挙げられる。活動年数の長短を問わず、これらの問題は団体の課題として挙がっている。

Ⅲ 調査結果(詳細)

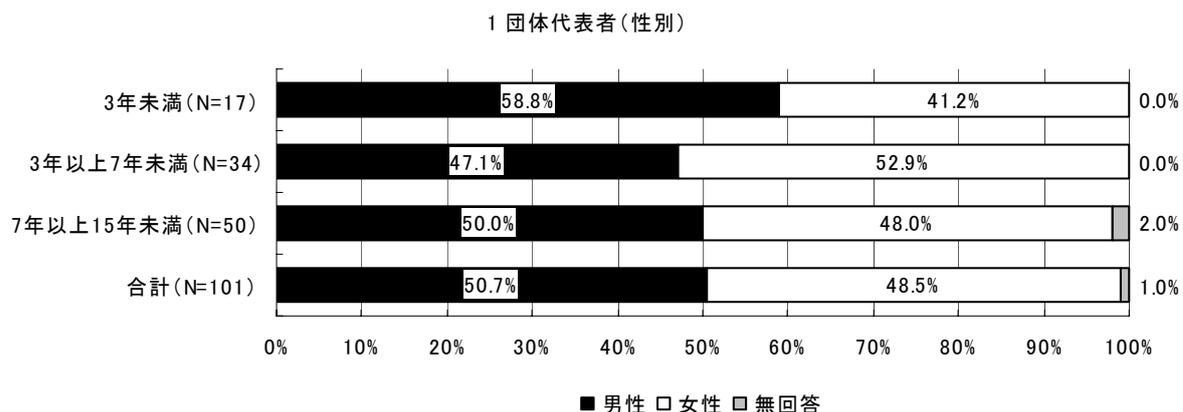
1 団体代表者の性別

〔全体〕

「男性」が 50.7%、「女性」が 48.5%である。

〔活動年数別〕

「3年未満」(58.8%)や「7年以上15年未満」(50.0%)は女性より男性の比率が高く、「3年以上7年未満」では女性比率の方が高い(52.9%)が、総じて活動年数ごとの格差はあまり見られない。



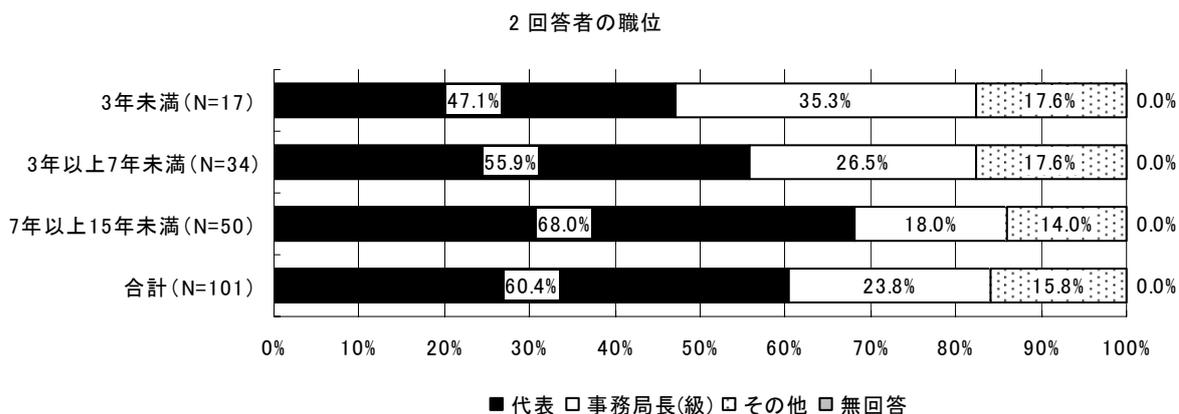
2 回答者の職位

〔全体〕

60.4%が「代表者」、23.8%が「事務局長(級)」である。

〔活動年数別〕

活動年数問わず、「事務局長(級)」より「代表者」による回答が多い傾向にある。両者の格差は、活動年数が長くなるにつれ大きくなっている。



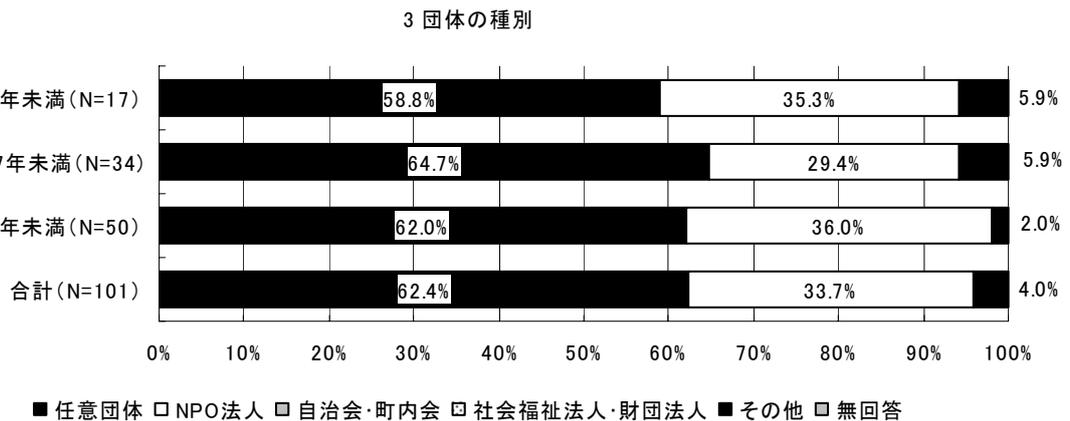
3 団体の種別

〔全体〕

「任意団体」が 62.4%、「NPO 法人」は 33.7%である。

〔活動年数別〕

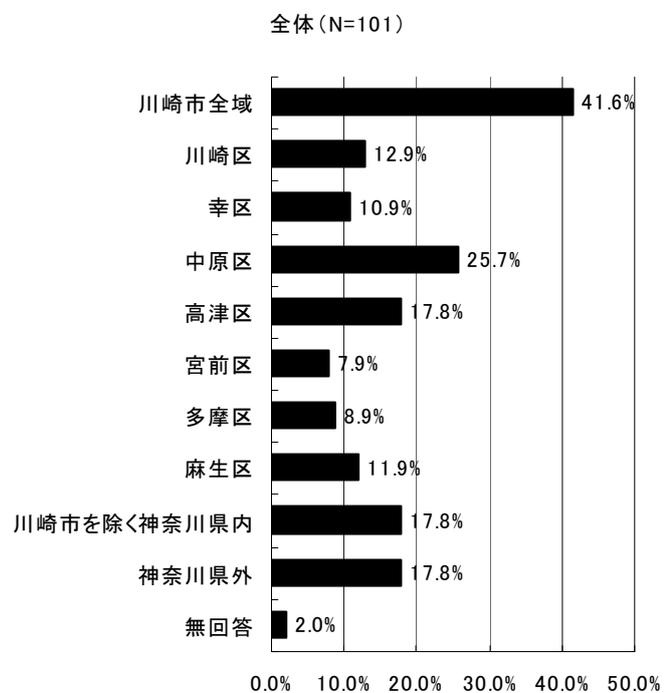
活動年数ごとの格差はあまりなく、多い順に「任意団体」「NPO 法人」となっている。「任意団体」で活動する割合が最も高いのは「3 年以上 7 年未満」(64.7%)である。割合が最も低い「3 年未満」の団体であっても、任意団体として活動する団体は 58.8%と過半数を超える。「NPO 法人」では「7 年以上 15 年未満」の団体で最も高く、36.0%となっている。割合が最も低い「3 年以上 7 年未満」の団体でも、29.4%である。



4 活動地域(複数回答)

〔全体〕

「川崎市全域」を活動地域としている団体が 41.6%と最も多く、「中原区」(25.7%)、「高津区」「川崎市を除く神奈川県内」「神奈川県外」(各 17.8%)と続く。中原区の割合が高いことと理由としては、調査母数において中原区が占める割合が高いことも影響していると考えられる。



〔活動年数別〕

(1)「3 年未満」

「川崎市全域」が 41.2%と最も多く、「中原区」(29.4%)、「川崎市」「川崎市を除く神奈川県内」(各 17.6%)と続く。

(2)「3年以上7年未満」

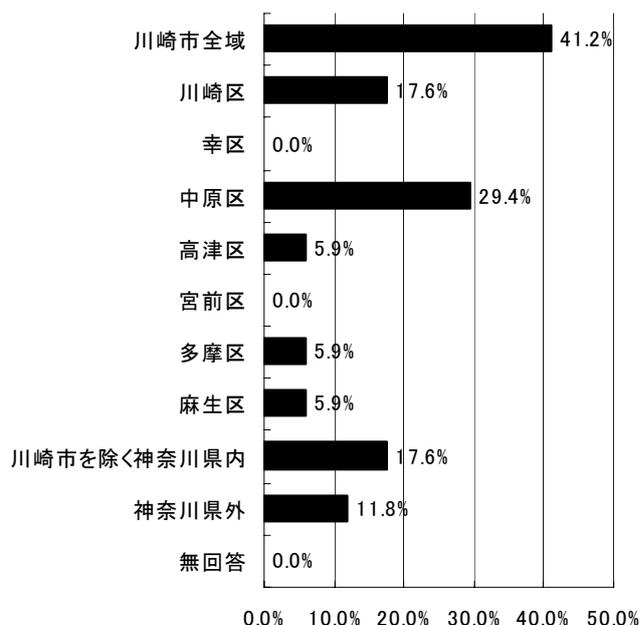
やはり「川崎市全域」が38.2%と最も多い。「高津区」が26.5%と2番目に多いのは特徴的である。その次に「中原区」(23.5%)が続く。

(3)「7年以上15年未満」

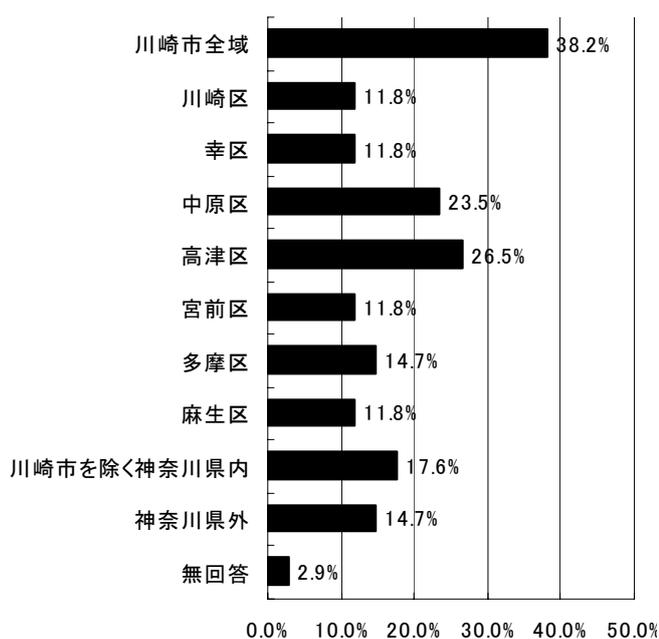
この区分もやはり「川崎市全域」が44.0%と最も多く、「中原区」(26.0%)も次いで多い。「神奈川県外」(22.0%)が3番目であることも特徴である。

活動年数が長くなるごとに川崎市外で活動する団体は増えている(「3年未満」:29.4%、「3年以上7年未満」:32.3%、「7年以上15年未満」:40.0%)。

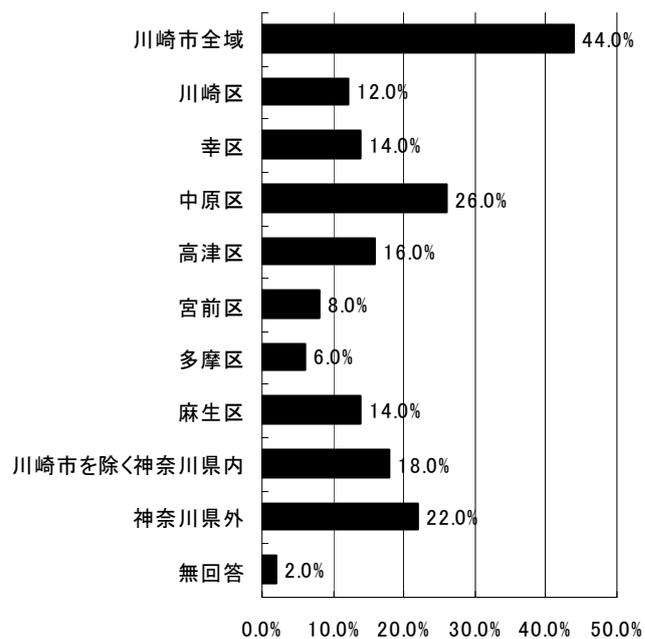
3年未満(N=17)



3年以上7年未満(N=34)



7年以上15年未満(N=50)

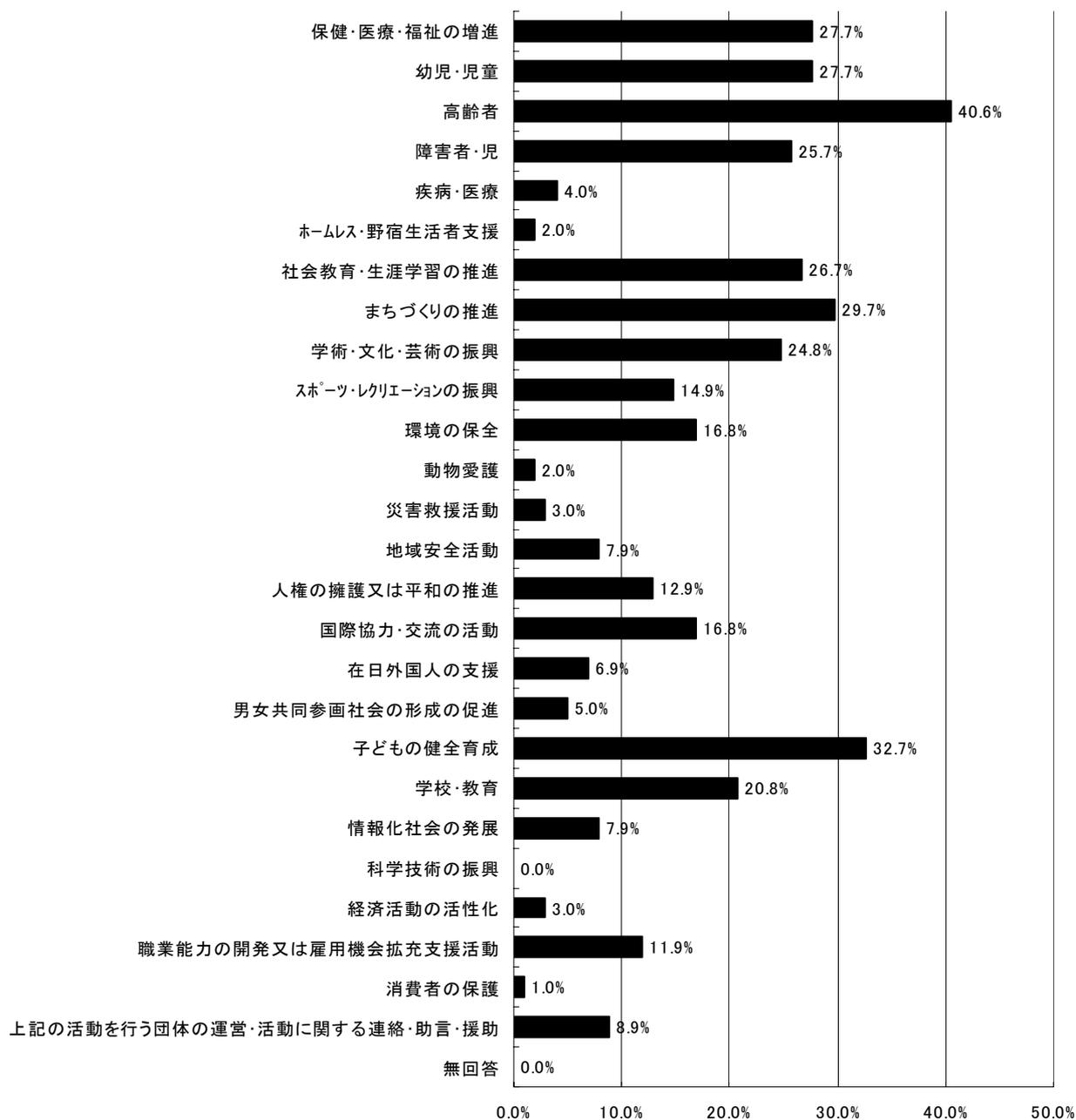


5-1 活動分野(複数回答)

[全体]

「高齢者」に関する活動が最も多い(40.6%)。「子どもの健全育成」(32.7%)、「まちづくりの推進」(29.7%)、「保健・医療福祉の増進」「幼児・児童の分野」(各 27.7%)がそれに続く。

5-1 活動分野(合計[N=101])



〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

「まちづくりの推進」(41.2%)が最も多く、次いで「高齢者」「学術・文化・芸術の振興」「スポーツ・レクリエーションの振興」「子どもの健全育成」(各 23.5%)となっている。

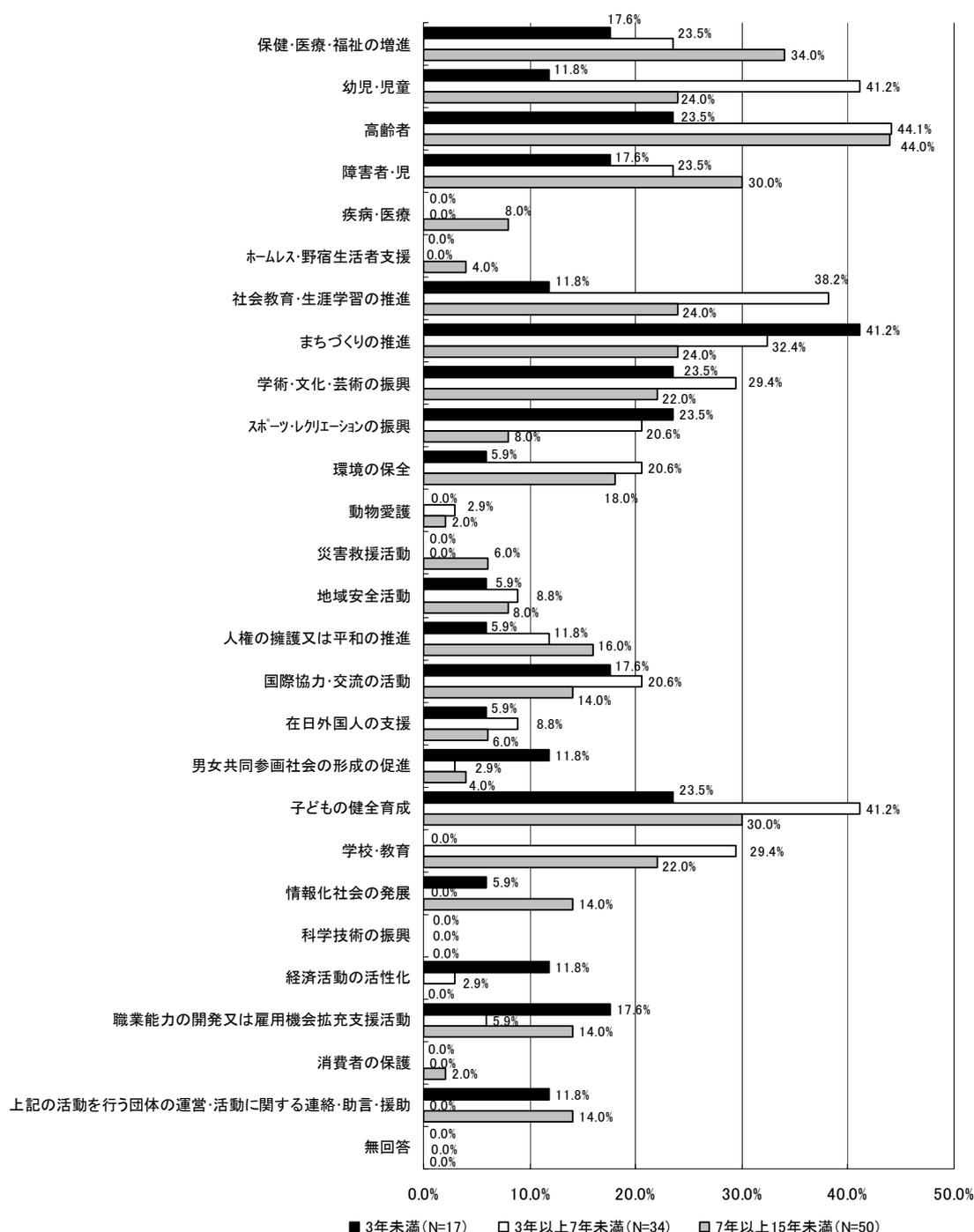
(2)「3年以上7年未満」

「高齢者」(44.1%)が最も多く、次いで「幼児・児童」「子どもの健全育成」(各 41.2%)となっている。

(3)「7年以上15年未満」

「高齢者」(44.0%)が最も多く、次いで「保健・医療・福祉の増進」(34.0%)、「障害児者・児」(30.0%)となっている。

5-1 活動分野(活動年数別)

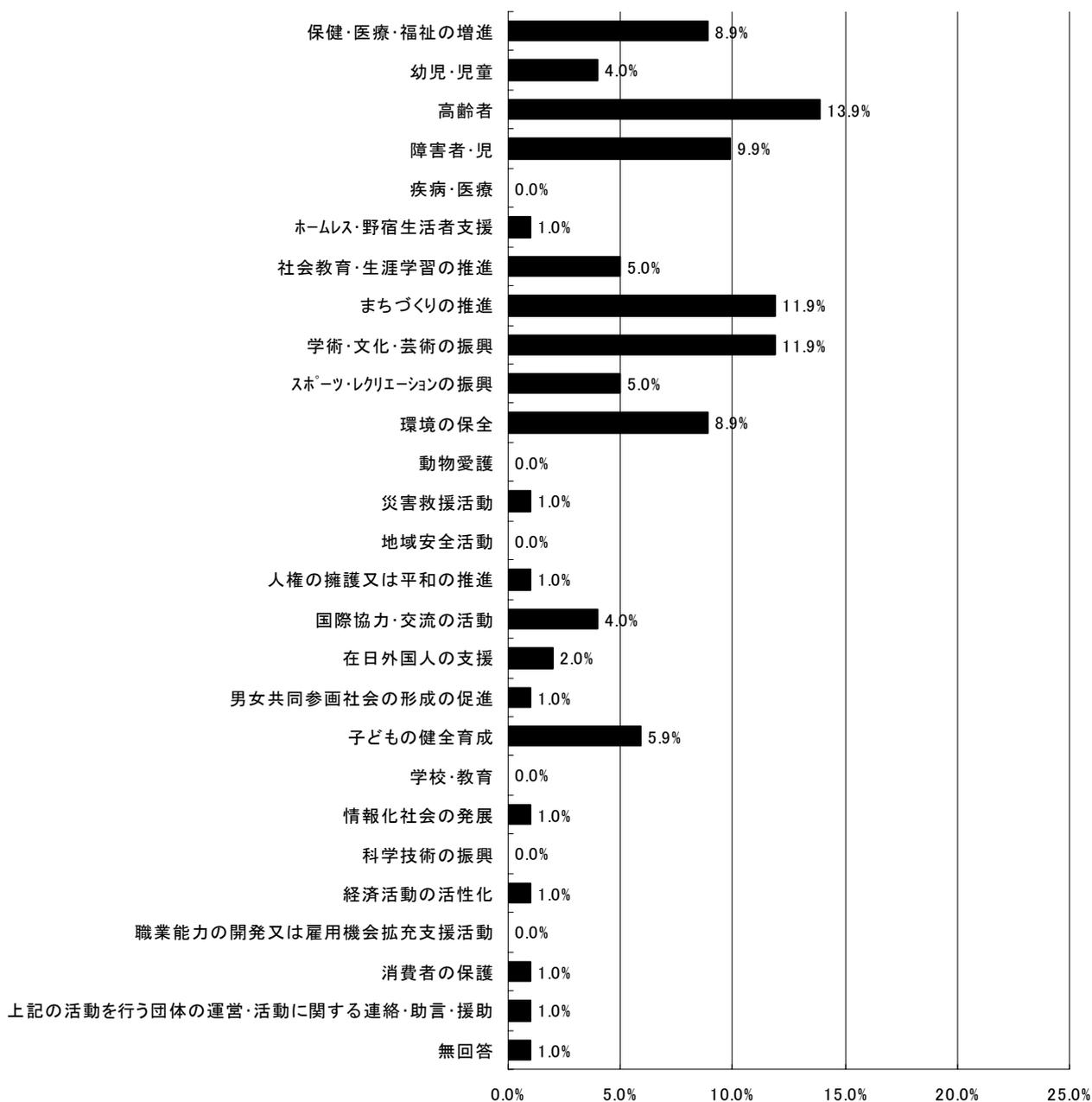


5-2 上記のうち、特に重視している活動

〔全体〕

「高齢者」に関する活動が13.9%と最も多く、「まちづくりの推進」「学術・文化・芸術の振興」(各1.9%)、「障害者・児」(9.9%)、「保健・医療・福祉の増進」「環境の保全」(各8.9%)と続く。

5-2 上記のうち、特に重視している活動(N=101)



〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

「まちづくりの推進」(23.5%)が最も多く、「障害者・児」(17.6%)、「スポーツ・レクリエーションの振興」(11.8%)と続く。

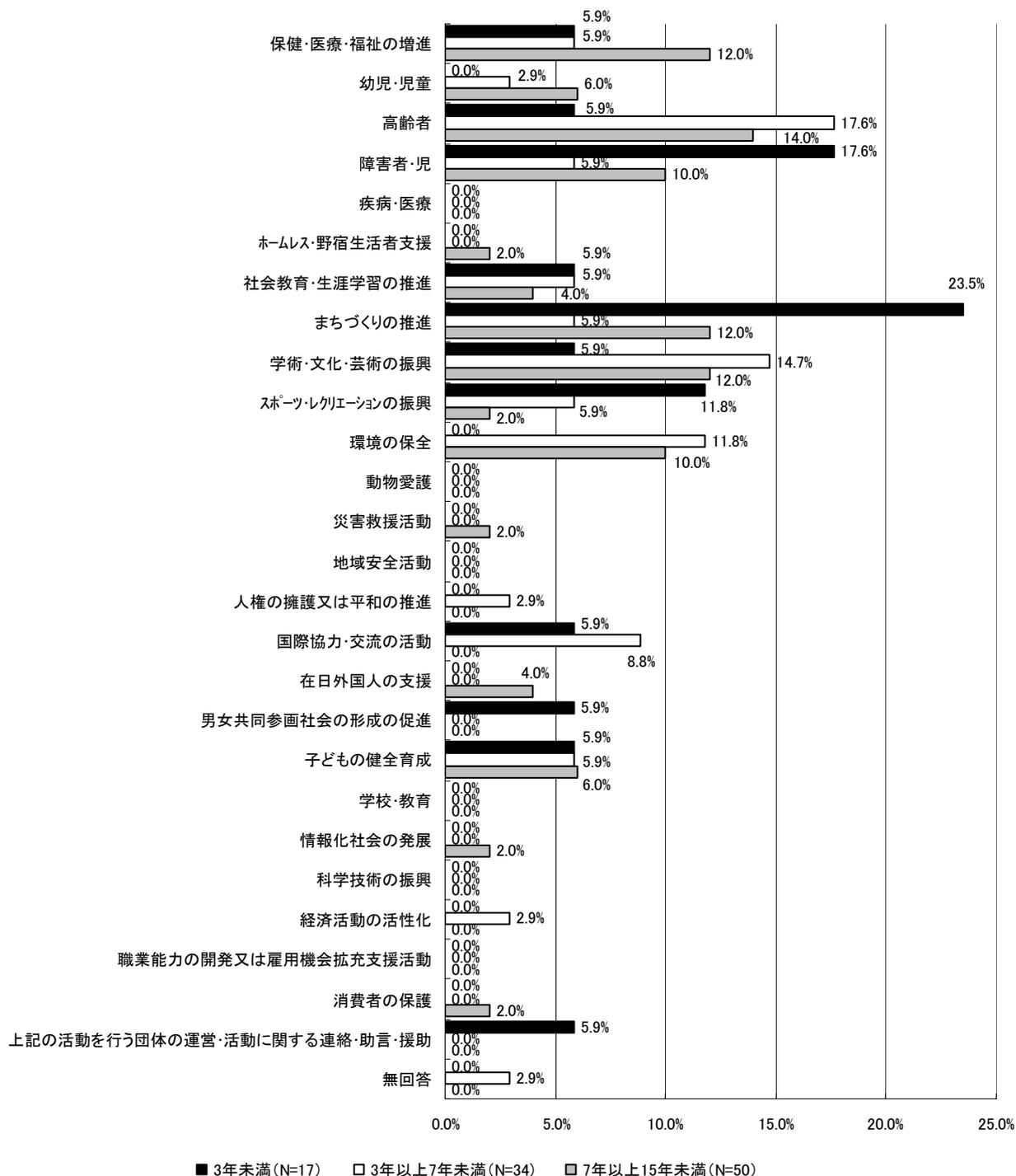
(2)「3年以上7年未満」

「高齢者」に関する活動(17.6%)が最も多く、「学術・文化・芸術の振興」(14.7%)、「環境の保全」(11.8%)と続く。

(3)「7年以上15年未満」

「高齢者」に関する活動(14.0%)が最も多く、次いで「まちづくりの推進」「学術・文化・芸術の振興」「保健・医療・福祉の増進」(各12.0%)となっている。

5-2 上記のうち、特に重視している活動(活動年数別)



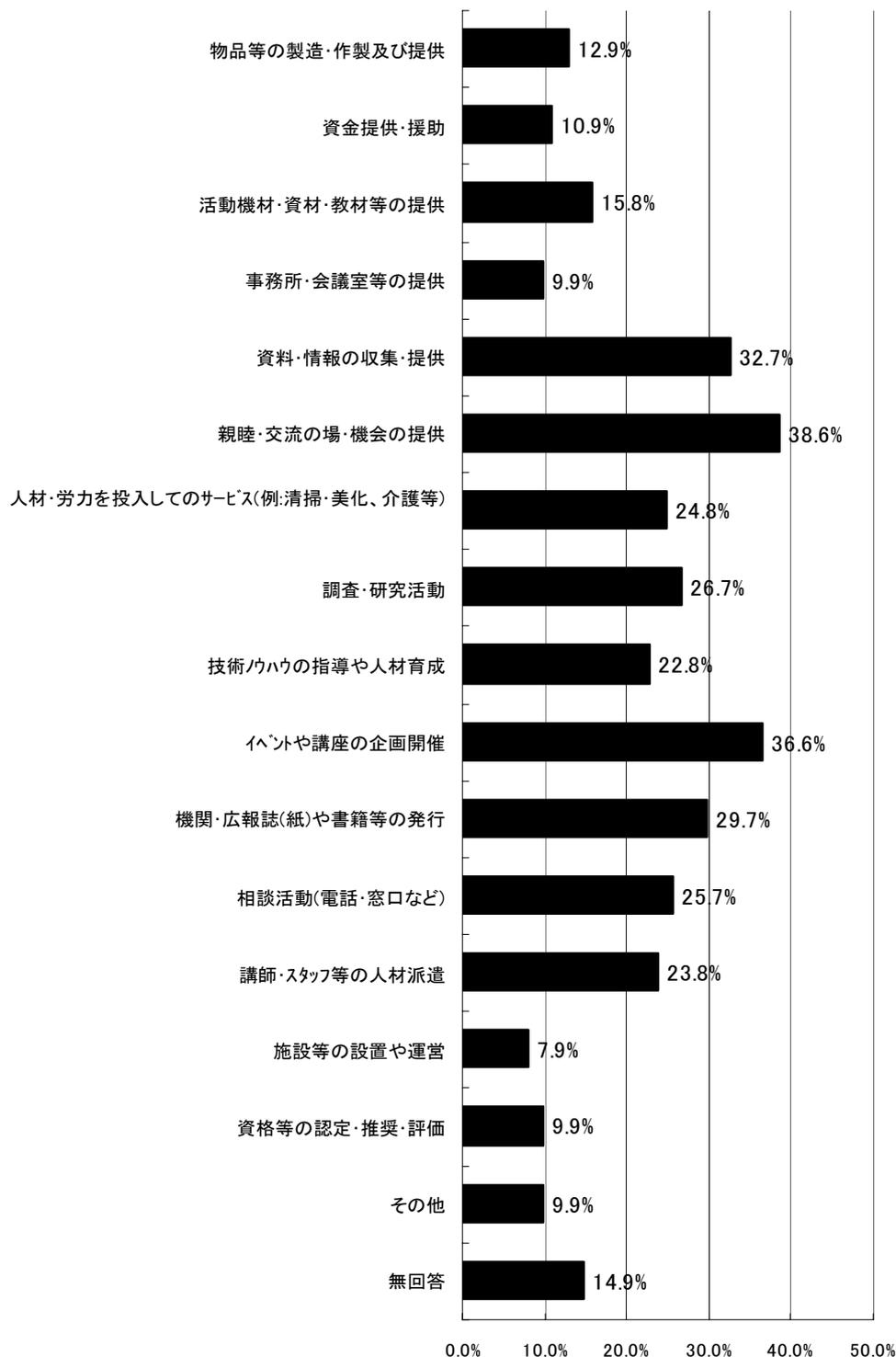
6 具体的な活動・事業内容(複数回答)

(1) 無償・無料

[全体]

「親睦・交流の場・機会の提供」が(38.6%)と最も多く、次いで「イベントや講座の企画開催」(36.6%)、「資料・情報の収集・提供」(32.7%)となっている。

6-(1) 具体的な活動内容(無償・無料、全体[N=101])



〔活動年数別〕

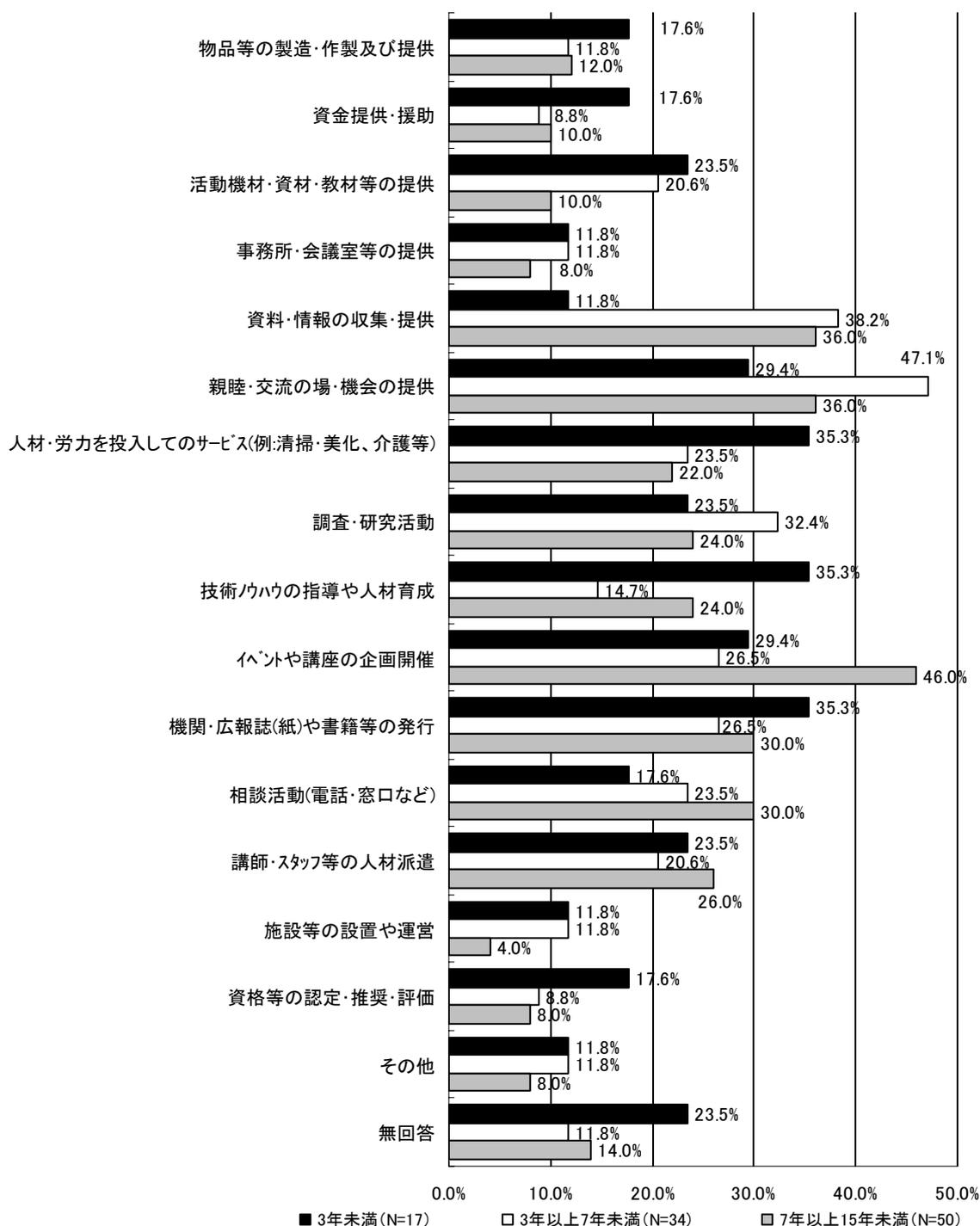
① 「3年未満」

「人材・労力を投入してのサービス(清掃・美化・サービス等)」「技術ノウハウの指導や人材育成」「機関・広報誌(紙)や書籍等の発行」(各 35.3%)が最も多く「イベントや講座の企画開催」(29.4%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「親睦・交流の場・機会の提供」(47.1%)が最も多く、「資料・情報の収集・提供」(38.2%)、「調査研究活動」(32.4%)と続く。

6-(1) 具体的な活動内容(無償・無料、活動年数別)



③ 「7年以上15年未満」

「イベントや講座の企画開催」(46.0%)と最も多く、「親睦・交流の場・機会の提供」「資料・情報の収集・提供」(各 36.0%)と続く。

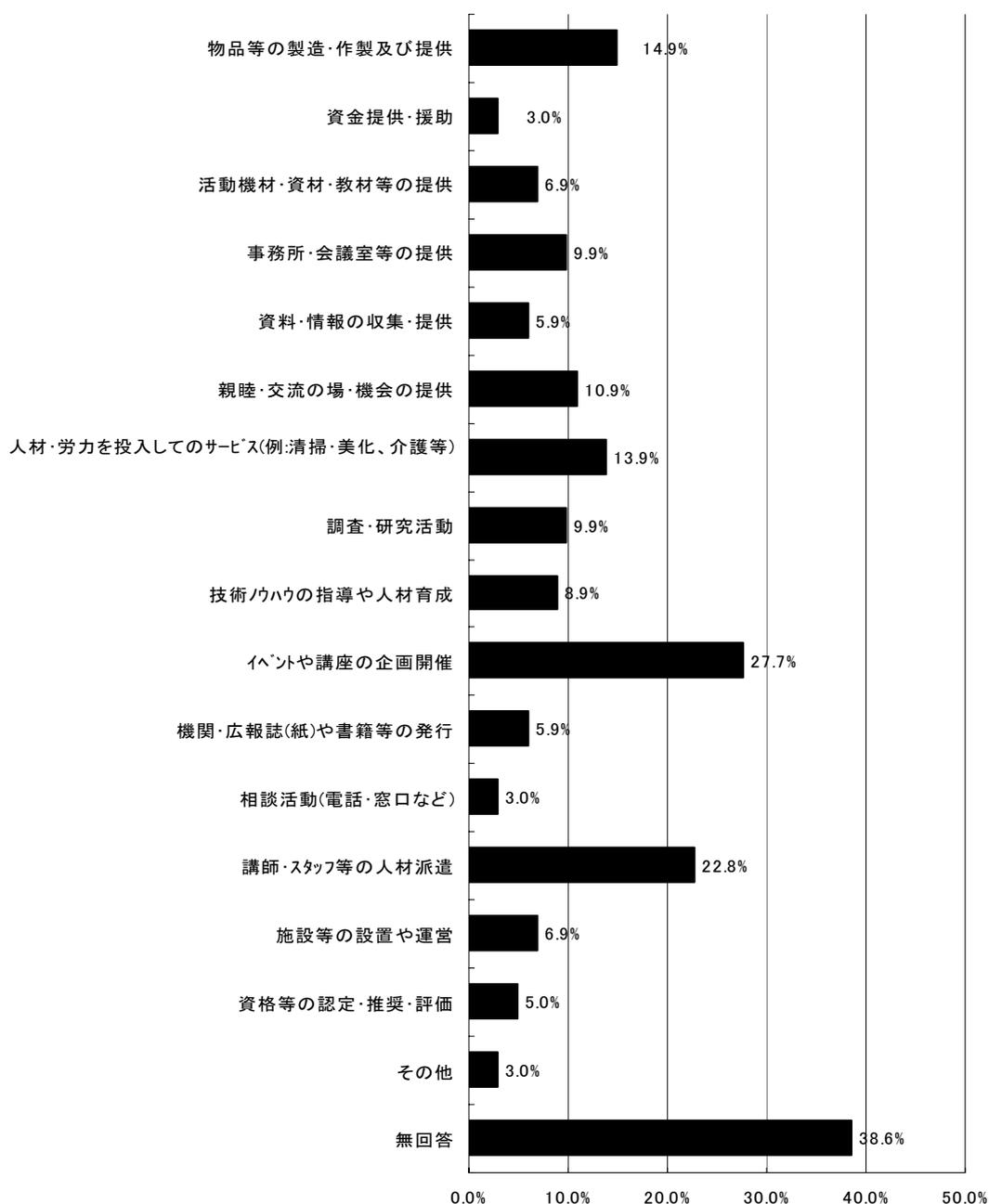
(2)有償・有料

[全体]

「イベントや講座の企画開催」(27.7%)と最も多く、「講師・スタッフ等の人材派遣」(22.8%)、「人材・労力を投入してのサービス(例:清掃・美化・サービス等)」(13.9%)と続く。

他方、「調査・研究活動」、「機関・広報誌(紙)や書籍等の発行」や「資料・情報の収集・提供」「活動機材・資材・教材等の提供」「相談活動」などは割合が10.0%未満であり、有償化していない傾向にある。

6-(2) 具体的な活動・事業内容(有償・有料) 合計(N=101)



[活動年数別]

① 「3年未満」

「事務所・会議室等の提供」「イベントや講座の企画開催」(各 23.5%)が最も多く、「講師・スタッフ等の人材派遣」(22.8%)と続く。

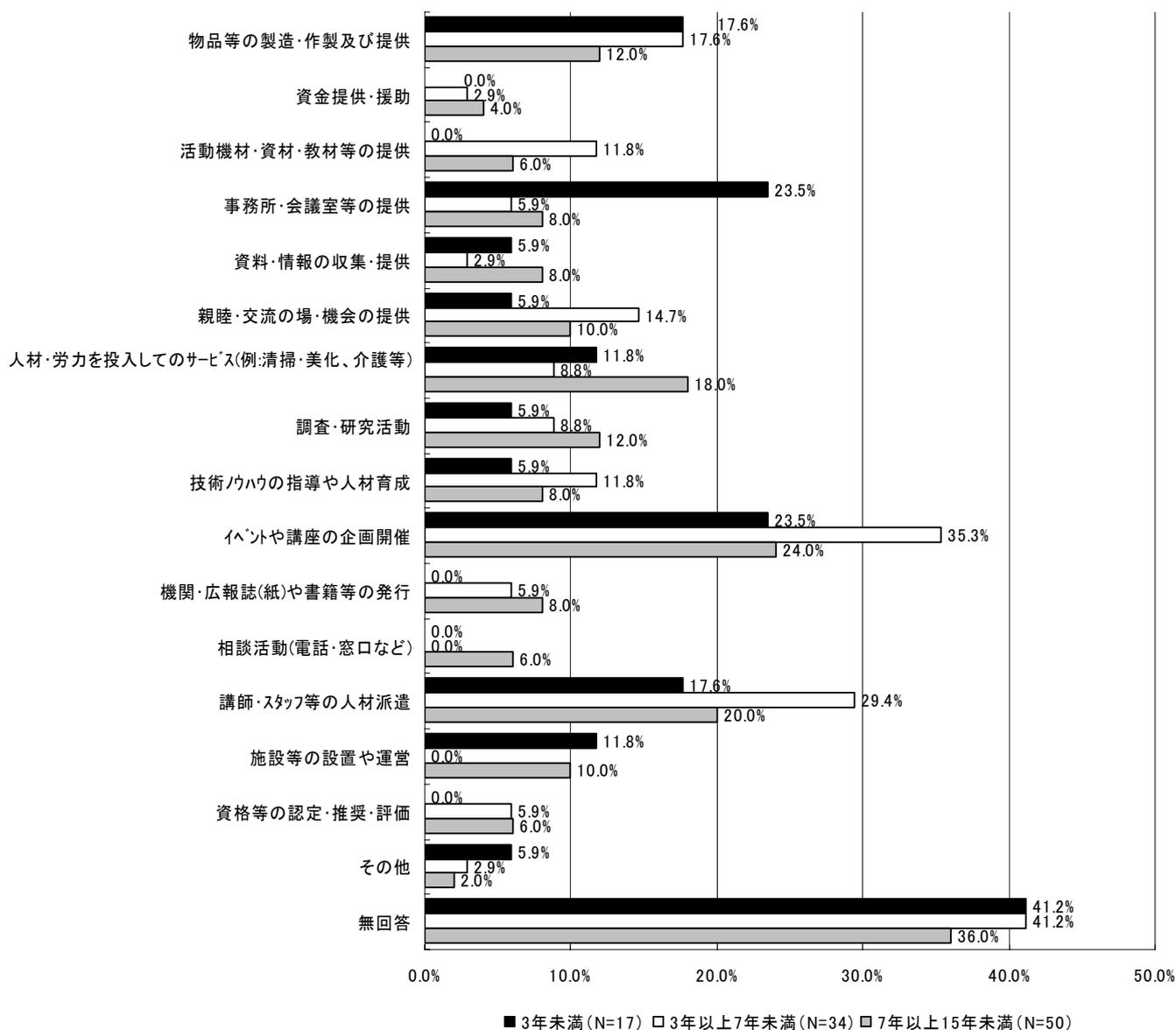
② 「3年以上7年未満」

「イベントや講座の企画開催」(35.3%)、「講師・スタッフ等の人材派遣」(29.4%)と続く。

③ 「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」より割合は低いものの、「イベントや講座の企画開催」(24.0%)、「講師・スタッフ等の人材派遣」(20.0%)の順となっている。

6-(2) 具体的な活動・事業内容(有償・有料、活動年数別)



7-1 事務所の設置形態

〔全体〕

事務所を「設置していない」団体が全体の41.6%と最も多い。次いで「団体メンバーの自宅」(21.8%)、「団体独自で事務所を設置」(20.8%)となっている。

〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

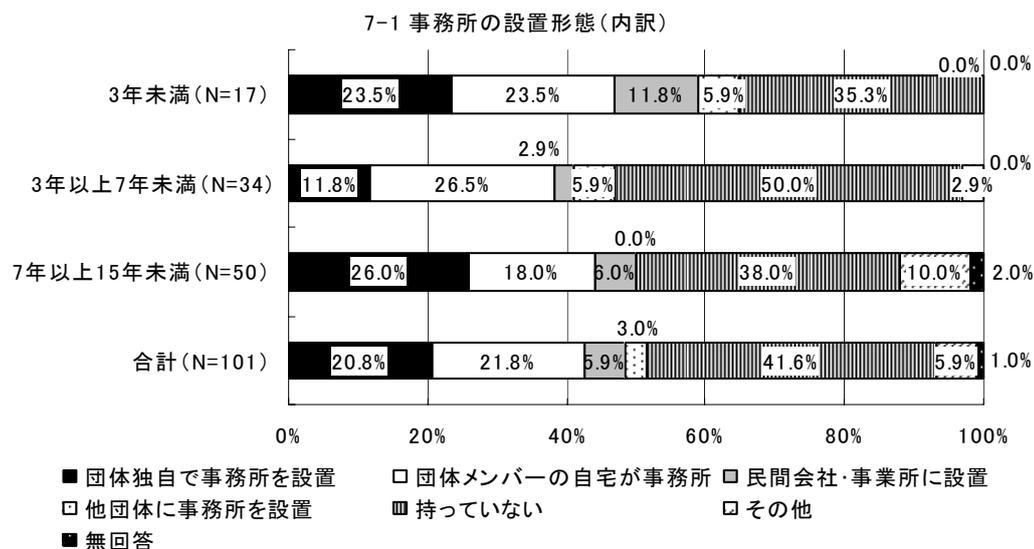
事務所を「持っていない」団体が35.5%と最も多く、次いで「団体独自で事務所を設置」している団体と「団体メンバーの自宅が事務所」である団体が同率で23.5%である。

(2) 「3年以上7年未満」

事務所を「持っていない」団体が最も多いのが、この層で過半数に及ぶ。団体独自で設置するよりも、団体メンバーの自宅を事務所として活用している団体の割合の方が14.7ポイント高い。

(3) 「7年以上15年未満」

事務所を「持っていない」団体が3つの活動年数層の中で2番目に高いのがこの層である。しかし何らかのかたちで設置していると答えた団体のうち、メンバーの自宅を事務所としている団体(18.0%)よりも「団体独自で事務所を設置」(26.0%)団体のほうが8ポイント高い。

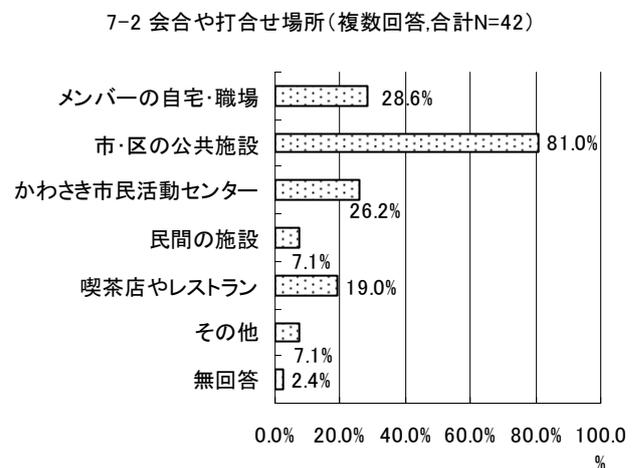


7-2 会合や打合せ場所

(複数回答、問6-1で「5.持っていない」と答えた方)

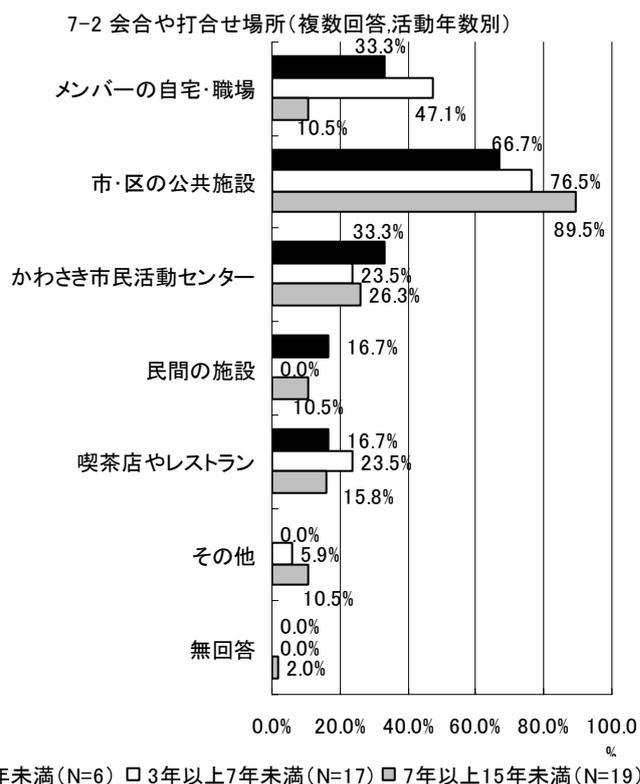
〔全体〕

事務所を「持っていない」と答えた4割近い団体が活用している主な打合せ場所は「市・区の公共施設」が81.0%と圧倒的に多い。次いで「メンバーの自宅・職場」(28.6%)、「かわさき市民活動センター」(26.2%)と続く。



[活動年数別]

どの活動年数区分でも「市・区の公共施設」の利用が最も多い。「3年未満」で66.7%、以後活動年数が長く団体ほど割合が高くなり、「7年以上15年未満」では89.5%と圧倒的に多くなる。公共施設以外では、「3年未満」で「メンバーの自宅・職場」と「かわさき市民活動センター」の利用がともに3割程度であり(各33.3%)、「3年以上7年未満」では、当センター(23.5%)よりメンバーの自宅・職場を活用する割合が23.6ポイント高い47.1%である。「7年以上15年未満」では、メンバーの自宅・職場の活用(10.5%)よりセンターの活用割合の方が高い(26.3%)



8-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無

[全体]

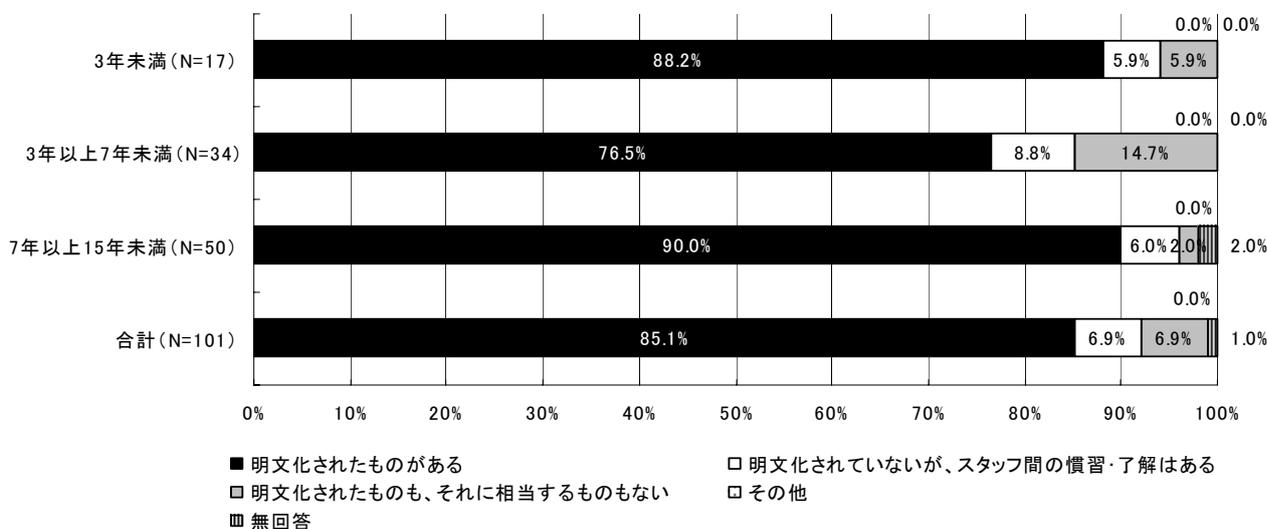
「明文化されたものがある」団体は85.1%と圧倒的に多い。それに続くのは「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」「明文化されたものもそれに相当するものもない」団体であるが、各6.9%である。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「明文化されたものがある」が88.2%と最も多く、「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」「明文化されたものもそれに相当するものもない」が各5.9%と続く。

8-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無



(2)「3年以上7年未満」

「明文化されたものがある」が76.5%と最も多い。「明文化されたものもそれに相当するものもない」団体が、他の活動年数区分と比較して最も多い14.7%となっているのは特徴である。「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」(8.8%)がそのあとに続く。

(3)「7年以上15年未満」

「明文化されたものがある」団体は90.0%と3区分中最も多く、「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」(6.0%)、「明文化されたものもそれに相当するものもない」(2.0%)、は10%未満にとどまる。

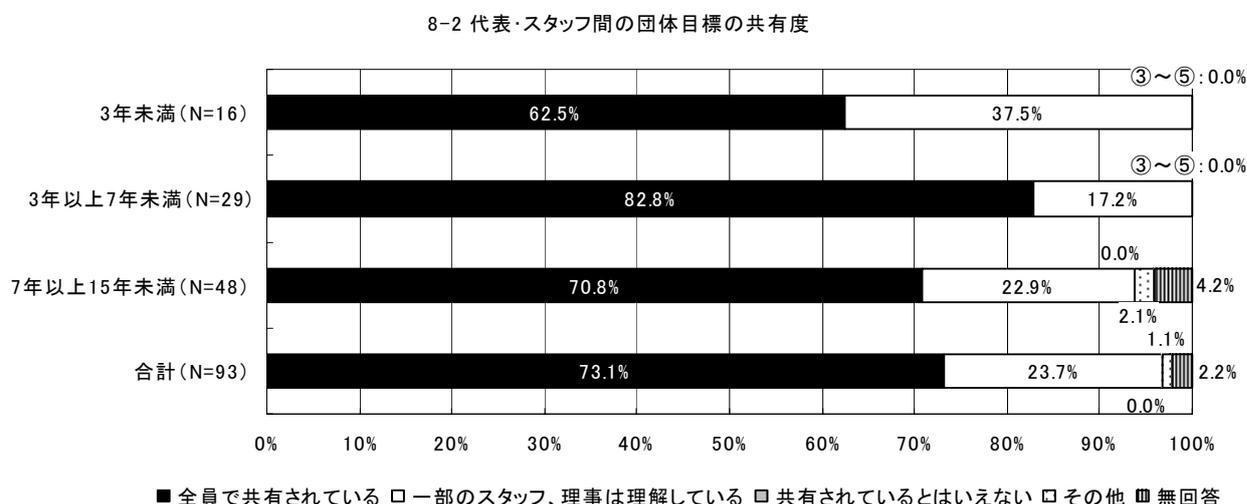
8-2 代表・スタッフ間の団体目標の共有度(8-1で「1」「2」と答えた方)

〔全体〕

「全員で共有されている」と回答した団体が73.1%と最も多く、「一部のスタッフ、理事は理解している」(23.7%)が続く。

〔活動年数別〕

明文化されている、または明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある団体において、団体目標が代表・スタッフ間でどの程度共有されているのかについては、「全員で共有されている」団体が最も多く、「3年未満」で62.5%(最少値)、「3年以上7年未満」で82.8%(最多値)である。また「一部のスタッフ、理事は理解している」団体は、活動年数に関係なく2番目に多い。一部のスタッフのみ目標を理解している状況は「3年以上7年未満」の団体で最も少なく(17.2%)、「3年未満」で37.5%と最も多い。



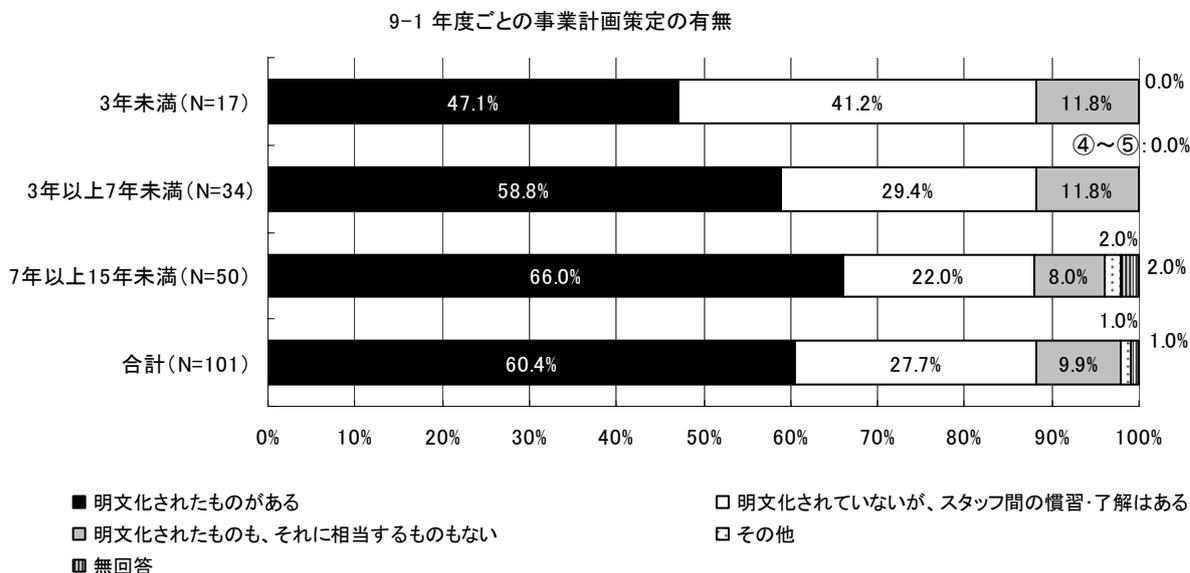
9-1 年度ごとの事業計画策定の有無

〔全体〕

「明文化されたものがある」と回答した団体が60.4%と最も多く、「明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある」団体が続く(27.7%)。

[活動年数別]

「明文化されたものがある」団体は、どの活動年数別においても最も多く、「3年未満」で47.1%（最少値）、「7年以上15年未満」で66.0%（最多値）である。「明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある」団体が次に続く（「3年未満」;41.2%、「3年以上7年未満」;29.4%、「7年以上15年未満」;22.0%）。



9-2 事業計画と団体目標の整合性(9-1で「1」または「2」と答えた方)

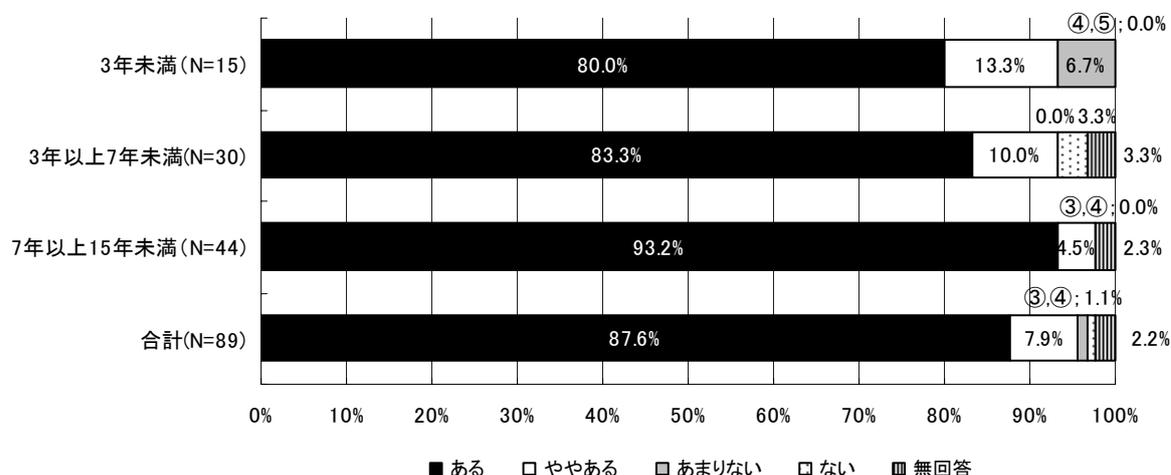
[全体]

事業計画を明文化している、ないしは明文化していないがスタッフ間の慣習・了解がある団体では、87.6%の団体が事業計画と団体目標の整合性が図られていると回答している。

[活動年数別]

「3年未満」の団体で最も割合が低いものの80.0%が整合性「ある」と答えている。また、割合の最も高い「7年以上15年未満」の団体で93.2%に至る。「ややある」と答える団体を含めると「3年未満」で93.3%、「7年以上15年未満」に至っては97.7%に及ぶ。

9-2 事業計画と団体目標の整合性(9-1で「1」または「2」と答えた方)



9-3 事業計画での目標設定(9-1で「1」または「2」と答えた方)

[全体]

事業計画を明文化しているないしは明文化していないがスタッフ間の慣習・理解がある団体のうち、目標設定を「している」団体は84.3%に及び、「していない」団体は7.9%である。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「している」団体は80.0%、「していない」団体は20.0%である。

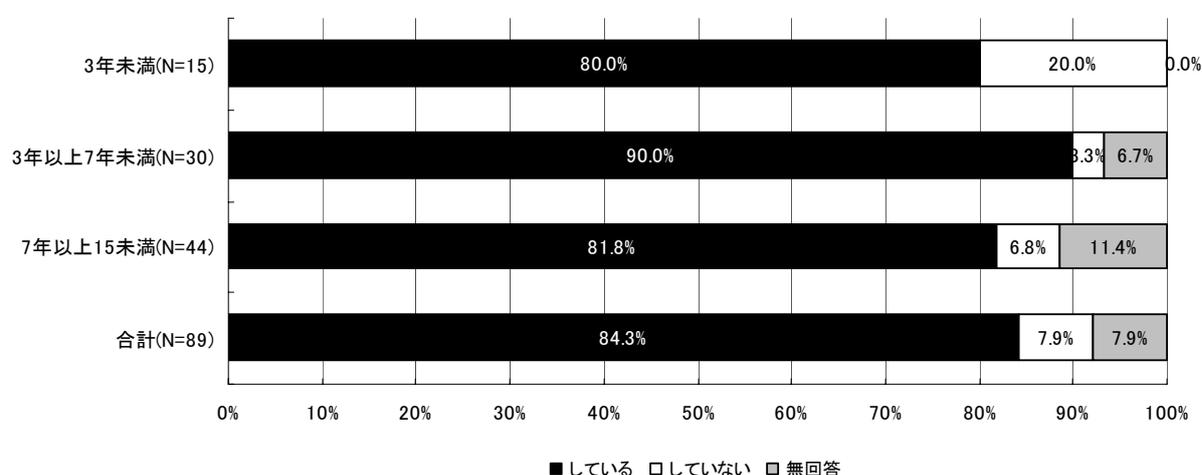
(2)「3年以上7年未満」

「している」団体は最も多く90.0%に及ぶ。「していない」団体は3.3%にとどまる。

(3)「7年以上15年未満」

目標設定「している」団体は、「3年以上7年未満」の団体より8.2ポイント低い81.8%である。「していない」団体は6.8%にとどまる。

9-3 事業計画での目標設定(9-1で「1」または「2」と答えた方)



10 団体運営の意思決定の方法

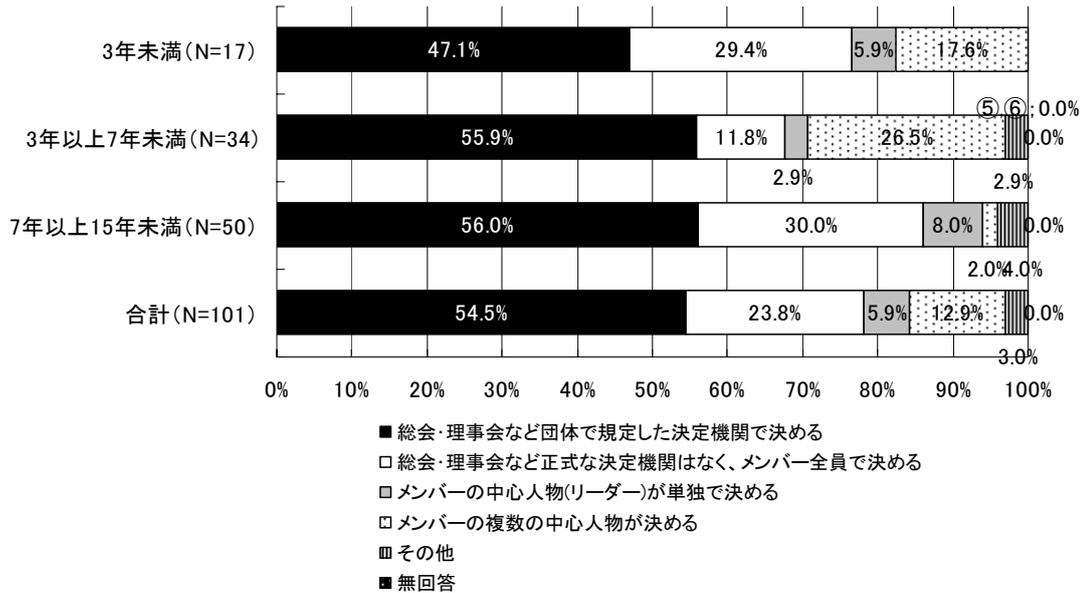
[全体]

「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」が54.5%と最も多く、「総会・理事会など正式な決定機関はなく、メンバー全員で決める」(23.8%)、「メンバーの複数の中心人物が決める」(12.9%)と続く。

[活動年数別]

活動年数を問わず「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」団体が最も多く、最も割合の高い「7年以上15年未満」では56.0%、最も割合の低い「3年未満」でも47.1%となっている。「総会・理事会など正式な決定機関はなく、メンバー全員で決める」団体がそれに続き、「7年以上15年未満」「3年未満」で約3割に及ぶ(「3年未満」;29.4%、「7年以上15年未満」;30.0%)。一方、「3年以上7年未満」は55.9%の団体が「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」が、26.5%が「メンバーの複数の中心人物が決める」状況にあり、他の活動年数と比較し特徴的である。

10 団体運営の意思決定の方法



11-1 事務局で組織運営や団体事務に従事するスタッフ数³

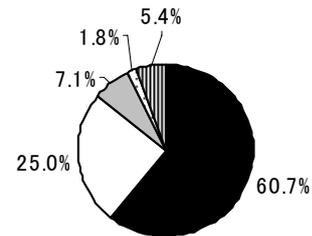
(1) 常勤

[全体]

① 有給スタッフ

週 30 時間を目安に、役職を問わず報酬を得て事務局業務を行うスタッフ数を聞いたところ、「0 人」と答える団体は6割以上(60.7%)に及び、「1~3人」が25.0%と続いている。報酬を得ているスタッフ3人未満の団体は7割以上に及ぶ。

11-1-(1)-① スタッフ数(常勤-有給) 全体(N=56)

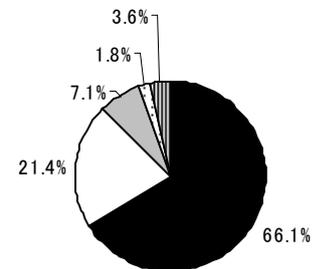


■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人
□ 7~9人 ■ 10人以上

② 無給スタッフ

週 30 時間を目安に、無給で事務局業務に携わるスタッフ数について聞いたところ、「0 人」と答える団体が66.7%と最も多く、「1~3人」が16.7%と続いている。

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給) 全体(N=56)



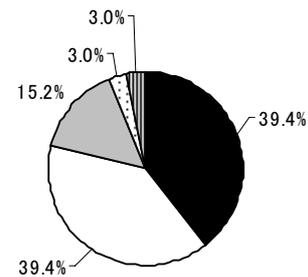
■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ■ 10人以上

³ 有給スタッフとは、名称に関わらず報酬を得ている場合とし、役員がスタッフ兼務で報酬を得ている場合も含む。「常勤」は「日常的に事務局業務に携わる人(週30時間以上を目安)」と定義する。「非常勤」は「常勤」以外の者とする。

② 最低限必要な人

必要がない(「0人」)団体と「1～3人」を必要とする団体が、ともに39.4%と最も多い。次いで「4～6人」が15.2%と続く。

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人
全体(N=33)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人 □ 7～9人 ▨ 10人以上

[活動年数別]

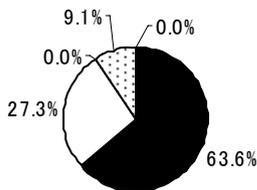
① 有給スタッフ

「0人」、すなわち有給スタッフがいない団体は「3年以上7年未満」で83.3%と最も多い。他方、有給スタッフがいる団体は、「7年以上15年未満」の団体で6割程度と最も多く、その内訳をみてみると「1～3人」(33.3%)、「4～6人」(14.8%)の順となっている。

「7年以上15年未満」の団体に続いて有給スタッフが多いのが、活動年数の短い「3年未満」の団体層である。有給スタッフは3割程度、「1～3人」が3割弱存在している。

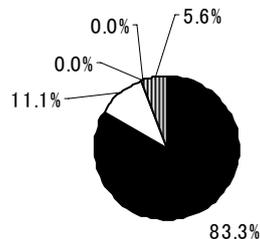
有給スタッフが最も少ない状況にあるのは「3年以上7年未満」の団体で、2割弱となっている。

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
3年未満(N=11)



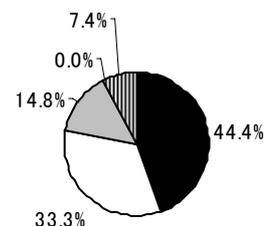
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
3年以上7年未満(N=18)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
7年以上15年未満(N=27)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

② 無給スタッフ

活動年数を問わず、約6～7割の団体が「0人」と答えている。

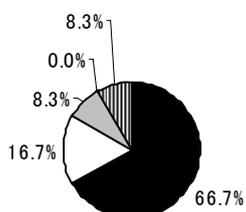
他方、無給の常勤スタッフが「いる」と答えた団体を検証してみると、活動年数の短い「3年未満」の団体で2割弱(16.6%)の団体で週30時間程度働く無給スタッフが4人以上いると答えている。そのうち、「10人以上」と答えた団体が8.3%存在していることも、活動年数の短い団体の充実した人的投入ぶりをうかがい知ることができる。

「3年以上7年未満」になると、「10人以上」と答える団体は存在しないが、2割の団体で「4～6人」

(15.8%)、「7～9人」(5.3%)のスタッフが存在している。

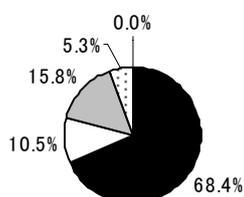
活動年数の長い「7年以上15年未満」になると、無給スタッフ「1～3人」の団体が32.0%と最も多くなり、人的投入が薄い傾向にある。

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
3年未満(N=12)



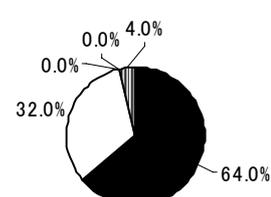
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
3年以上7年未満(N=19)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
7年以上15年未満(N=25)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

③ 最低限必要な人数

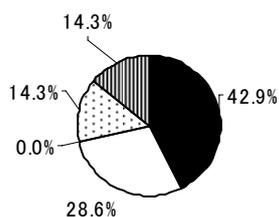
活動年数によって格差が見られる結果となった。まず、「0人」、すなわち「必要ない」と答えた団体は、「3年以上7年未満」で66.7%と最も多く、次いで「3年未満」(42.9%)となっている。

必要な人数については、「3年未満」の団体で「1～3人」との回答が28.6%と最も多い。次いで「7～9人」及び「10人以上」が各14.3%と続く。

「3年以上7年未満」の団体では、「3年未満」の団体ほど人的投入は切望しておらず、「1～3人」「4～6人」と回答する団体が各16.7%となっている。

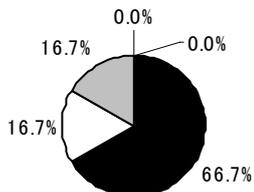
「7年以上15年未満」の団体は、人材を必要とする割合が最も高い。しかしその人数は「1～3人」が64.3%と最も多く、「4～6人」が21.4%と続く。

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
3年未満(N=7)



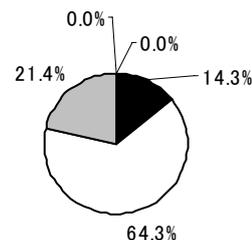
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
3年以上7年未満(N=12)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
7年以上15年未満(N=14)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

(2) 非常勤

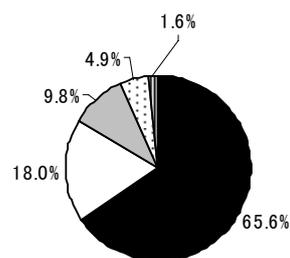
[全体]

① 有給スタッフ

週 30 時間未満の活動を行う有給の非常勤スタッフが「いない」(0 人)団体が全体の 65.6%を占めている。

有給の非常勤スタッフが「いる」と回答した団体の内訳では「1-3 人」が 18.0%と最も多く、「4~6 人」(9.9%)、「7~9 人」(4.9%)と続く。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
合計(N=61)

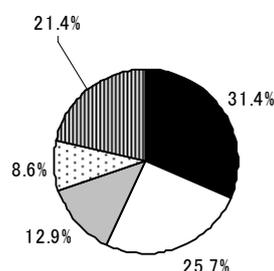


■ 0人 □ 1~3人 ▨ 4~6人 ▩ 7~9人 ▪ 10人以上

② 無給スタッフ

週 30 時間を目安に活動する「常勤-無給」スタッフが最低 1 人いる団体は全体の 3 割程度であったが、週 30 時間未満の「非常勤-無給」スタッフになると「いない」(0 人)と答える団体は 31.4%にとどまっている。「いる」と答えた団体の内訳をみると、「1~3 人」が 25.7%と最も多く、「10 人以上」(21.4%)、「4~6 人」(12.9%)と続いている。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-無給)
合計(N=61)

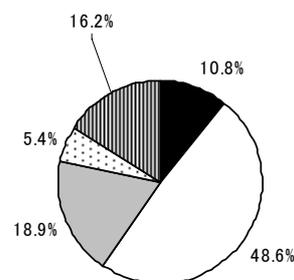


■ 0人 □ 1~3人 ▨ 4~6人 ▩ 7~9人 ▪ 10人以上

③ 最低限必要な人数

最低限必要な非常勤スタッフ数については、「1~3 人」と回答する団体が全体の 48.6%を占める。次いで「4~6 人」(18.9%)、「10 人以上」(16.2%)となっている。

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
合計(N=61)



■ 0人 □ 1~3人 ▨ 4~6人 ▩ 7~9人 ▪ 10人以上

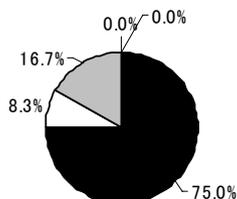
[活動年数別]

① 有給スタッフ

「非常勤-有給」スタッフがいない(0 人)団体は、「3 年未満」及び「3 年以上 7 年未満」で 8 割弱だが「7 年以上 15 年未満」では 5 割程度である。

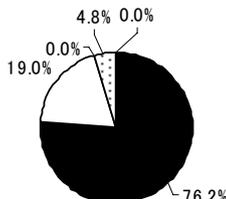
有給スタッフが「いる」団体のうち、人数内訳も活動年数によって異なっている。「3年未満」の団体では「4～6人」が16.7%で最も多く、次いで「1～3人」(8.3%)となっているが、「3年以上7年未満」の団体は「1～3人」(19.0%)で最多となり、「7～9人」が5%弱で続いている。「7年以上15年未満」になると「1～3人」(21.4%;最多)、「4～6人」(14.3%)で全体の3割以上を占めるだけでなく、スタッフ数「7人以上」も1割程度存在している。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
3年未満(N=12)



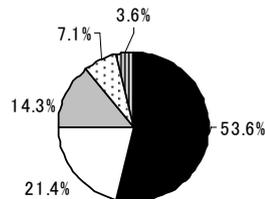
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
3年以上7年未満(N=21)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
7年以上15年未満(N=28)



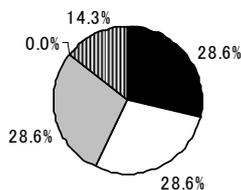
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

② 無給スタッフ

団体スタッフの多くは「非常勤-無給」スタッフで構成されていることが分かる。「非常勤-無給」の区分では「いない」(0人)と回答する割合が「常勤-有給/無給」や「非常勤-有給」と比べ低く2割～3割であり、活動年数の長い「7年以上15年未満」の団体で「0人」との回答が最も多くなっている。

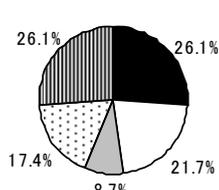
「いる」と回答した団体のスタッフ数の内訳をみると、活動年数によって格差がみられる。「3年未満」の団体は「1～3人」及び「4～6人」(各28.6%)の区分で過半数を占めている。「3年以上7年未満」の団体では「10人以上」が26.1%と最も多く、「1～3人」(21.7%)、「7～9人」(17.4%)と続いている。「7年以上15年未満」では「1～3人」(27.3%)が最も多く、次いで「10人以上」(21.2%)となっている。

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
3年未満(N=14)



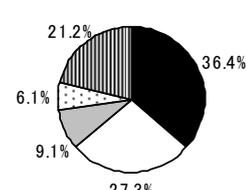
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
3年以上7年未満(N=23)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
7年以上15年未満(N=33)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

③ 最低限必要な人数

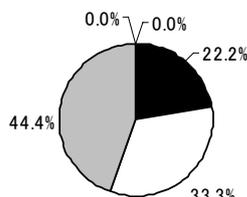
非常勤で最低限必要なスタッフ数については、活動年数の短い「3年未満」の団体で「4～6人」との回答が44.4%と最も多くなっている。

「3年以上7年未満」では、「1～3人以上」を必要人数とする団体が53.3%と過半数に及び、次いで「10人以上」が36.7%と続いている。「7年以上15年未満」の団体も同様、「1～3人以上」を必要人数

とする団体が 53.8%と過半数を超えており、「4～6 人」及び「10 人以上」が各 15.4%と続いている。

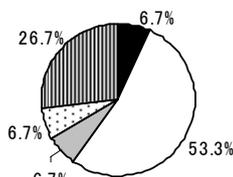
活動年数「3 年未満」から「3 年以上 7 年未満」へと移行する過程で、必要な人材を求める割合が全般的に高くなる傾向があるが、「3 年以上 7 年未満」から「7 年以上 15 年未満」へと移行する過程では、その内訳が多様化していることがうかがえる。

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
3年未満 (N=9)



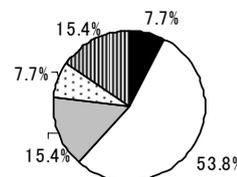
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
3年以上7年未満 (N=15)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
7年以上15年未満 (N=13)



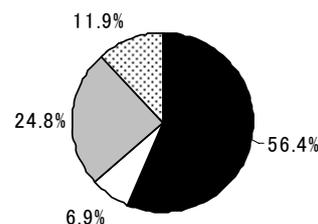
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-2 スタッフの性別割合⁴

〔全体〕

女性スタッフのほうが多い団体は 5 割以上に及ぶ (56.4%)。男女同率の団体は 6.9%、男性スタッフのほうが多い団体は 3 割弱 (24.8%)、実働スタッフの多くは女性によって担われていることがわかる。代表者の男女別割合が「男性」が 50.7%、「女性」が 48.5% であることもふまえると、男性は実働スタッフより代表者に就く傾向にあること、男性より女性のほうが市民活動への参加比率が高いことが推測される。

11-2 スタッフの性別割合 合計(N=101)

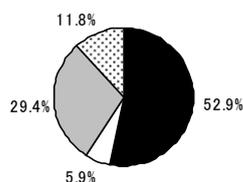


■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

〔活動年数別〕

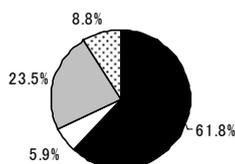
どの活動年数においても格差はあまり見られず、過半数以上の団体で、女性スタッフのほうが多い傾向にある(「3 年未満」;52.9%、「3 年以上 7 年未満」;61.8%、「7 年以上 15 年未満」;54.0%)。

11-2 スタッフの性別割合
3年以上(N=101)



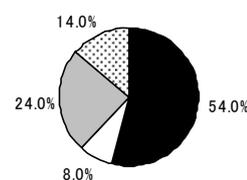
■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

11-2 スタッフの性別割合
3年以上7年未満(N=34)



■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

11-2 スタッフの性別割合
7年以上15年未満(N=50)



■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

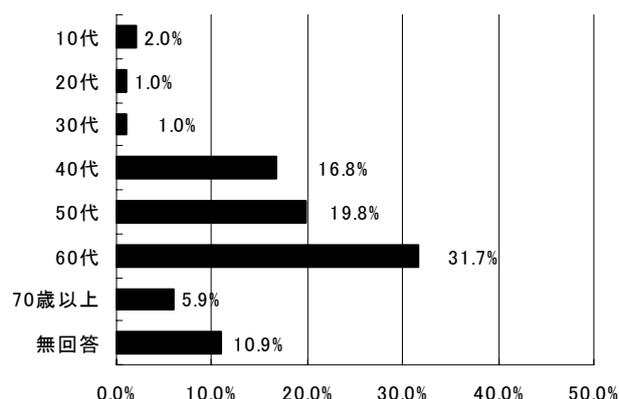
⁴ 当設問については、(1) 女性より男性のほうが多い場合、(2) 女性と男性が同じ割合の場合、(3) 女性より男性のほうが少ない場合の 3 区分で調査した。

11-3 スタッフの中で最も多い年代層

[全体]

「60代」が31.7%と最も多く、「50代」19.8%、「40代」16.8%と続く。

11-3 スタッフの中で最も多い年代層 合計(N=101)



[活動年数別]

(1)「3年未満」

活動の中心を担うのは50代で23.5%を占めるが、30～40代、60代も各17.6%と、幅広い年代の参加が見受けられる。

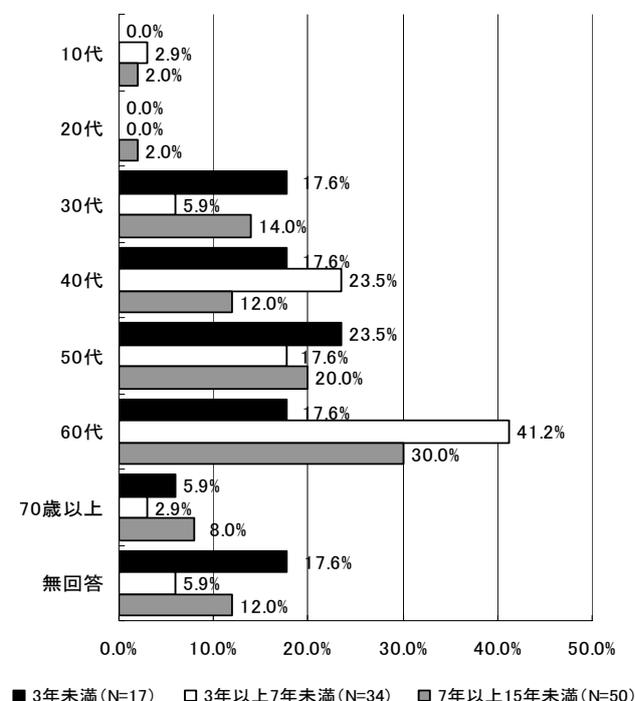
(2)「3年以上7年未満」

「60代」が41.2%を占め、「40代」(23.5%)、「50代」(17.6%)が続く。30代を含む若年の参加は10%未満、70歳以上の参加も3%弱と、活動の担い手が40～60代に集中していることがわかる。

(3)「7年以上15年未満」

「60代」が3割を占め(30.0%)、「50代」(20.0%)、「30代」(14.0%)と続く。30代を含む若年の参加は3区分の中で最も多く(18.0%)、70歳以上の参加も3区分の中で最も多く(8.0%)、活動年数の長い団体で、活動年数「3年未満」の団体よりもより幅広い参加を見て取ることができる。

11-3 スタッフの中で最も多い年代層

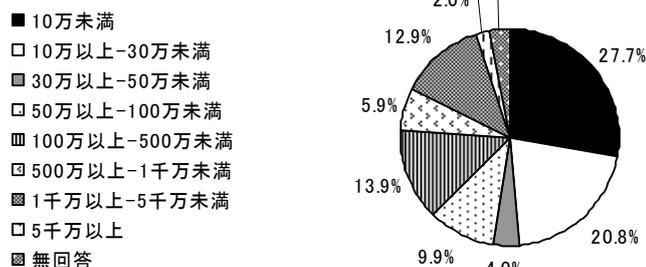


12-1 年間活動予算(2008年度)

[全体]

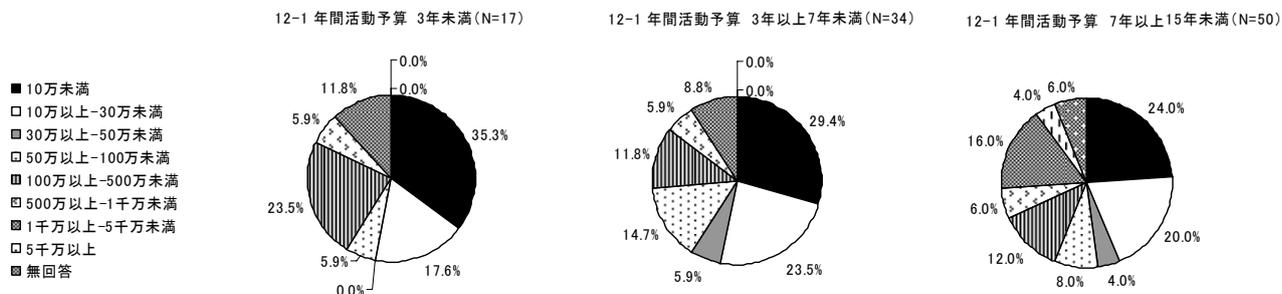
「10万円未満」の団体が、全体の27.7%と最も多い。そのあとに「10万円以上30万円未満」(20.8%)が続く。過半数近くの団体が年間活動予算30万円未満の団体であることがわかる。

12-1 年間活動予算 全体(N=101)



〔活動年数別〕

活動年数を問わず「30万円未満」の団体が4～5割程度を占めるが、「3年未満」でも「100万円以上500万円未満」の活動予算を有する団体が23.5%存在する。「3年以上7年未満」の団体では、「100万円以上500万円未満」の団体は11.8%程度にとどまり「50万円以上100万円未満」の団体が14.7%と2番目に多い。「7年以上15年未満」では、やはり「30万円未満」の団体は4割程度存在するが、他の活動年数区分では見られなかった「1千万円以上5千万円未満」の事業予算を有する団体が16.0%存在していることは特徴的である。

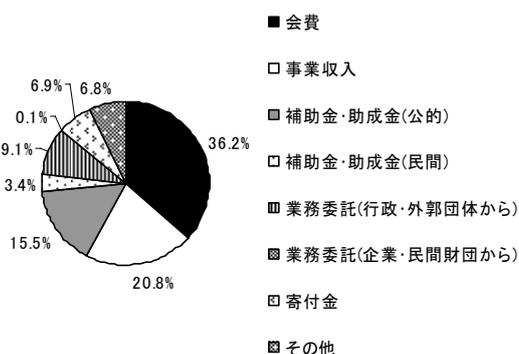


12-2 収入構造⁵

〔全体〕

「会費」を収入としているケースが団体平均 36.2%と最も多く、「事業収入」(20.8%)、「補助金・助成金(公的)」(15.5%)と続く。

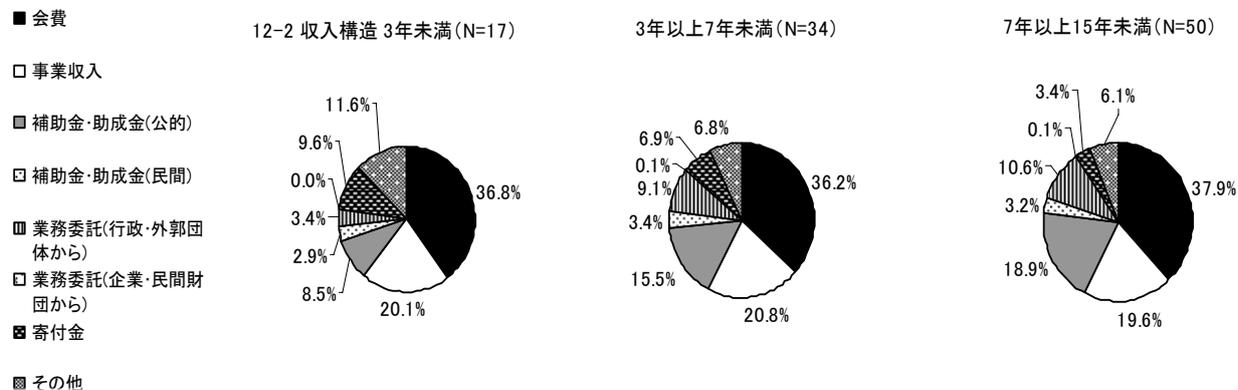
12-2 収入構造 合計(N=101)



〔活動年数別〕

活動年数に関係なく、団体収入の約3割は「会費」が占めている。また「事業収入」も、活動年数の影響を受けず2割程度を占める。

他方は、活動年数が長い団体ほど割合が高くなっているのが「補助金・助成金(公的)」(「3年未満」; 9.1%、「3年以上7年未満」; 14.3%、「7年以上15年未満」; 18.9%)、「業務委託(企業、民間財団か



⁵ 全体を100%とした場合の(1)会費、(2)事業収入、(3)補助金・助成金(公的)、(4)補助金・助成金(民間)、(5)補助金・助成金(行政・外郭団体から)、(6)補助金・助成金(企業・民間財団から)、(7)寄付金、(8)その他を占める割合を平均値で算出した。また、有効回収数を母数として算出した。

ら)」「3 年未満」;3.7%、「3 年以上 7 年未満」;9.9%、「7 年以上 15 年未満」;10.6%)である。寄付金収入は、やや減少の傾向にあるといえる。

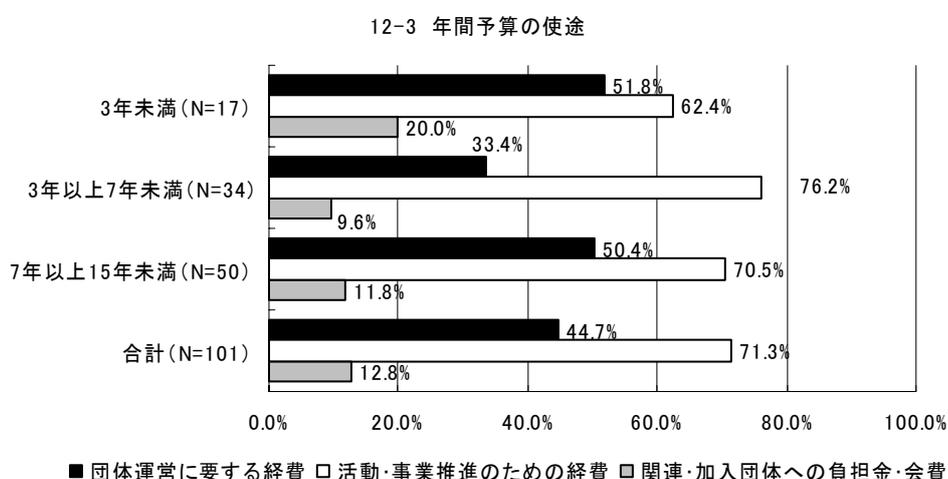
12-3 年間予算の使途⁶

〔全体〕

「活動・事業推進のための経費」への充当が年間予算の平均 71.3%と最も多い。「団体運営に要する経費」がそれに続く(平均 44.7%)。

〔活動年数別〕

活動年数を問わず予算の 6~7 割を「活動・事業推進のための経費」としており、「団体運営に要する経費」は 3~5 割にとどまる。とりわけ「3 年以上 7 年未満」では、「活動・事業推進のための経費」(76.2%)よりも「団体の運営に要する経費」(33.4%)が 42.8 ポイントと最も大きく上回っている。



13 団体のあるべき資金調達の姿

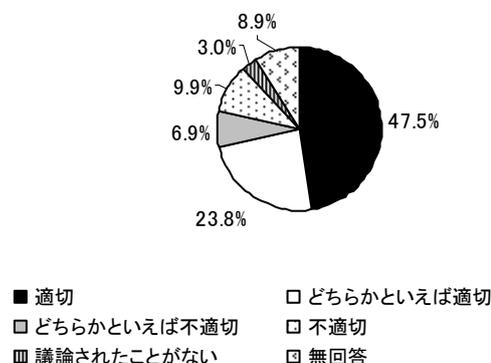
〔全体〕

会費・寄付、事業収入、企業及び行政からの助成金・補助金、行政の委託事業の 5 項目について、望ましい団体の調達資金のあり方を調査した。

「団体の運営資金は会費や寄付で確保する」ことを適切だとする団体は 47.5%と最も多く、「行政からの助成金・補助金を活用する」(30.7%)が、あとに続く。「どちらかという適切」を含むと、会費や寄付の確保は 7 割以上、行政からの助成金・補助金活用は 6 割以上に及んでいる。

他方、「不適切」の割合が最も高いのは、「企業からの助成金・補助金を活用する」(15.8%)、「事業収入にのりだす」が 13.9%と続く。「どちらかという不適切」を含むと、事業収入の確保が 26.8%、企業からの助成金・補助金活用は

1 団体の運営資金は会費や寄付で確保する (N=101)

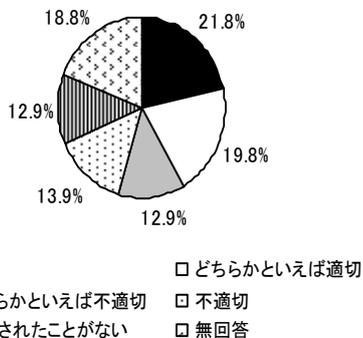


⁶ 有効回収数を母数とし、回答については全体が 100.0%にならなくてもよいこととした。

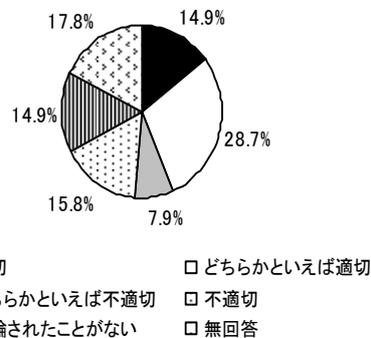
23.7%となっている。

なお、事業収入、企業からの助成金・補助金活用、行政からの事業受託の3項目については1割程度の団体が内部で議論したことがないとしている。

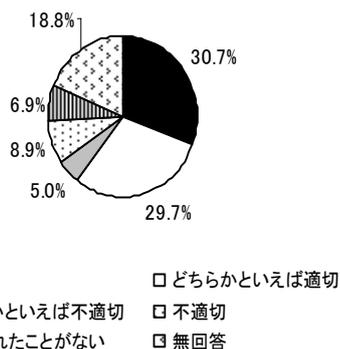
2 事業収入にのりだす(N=101)



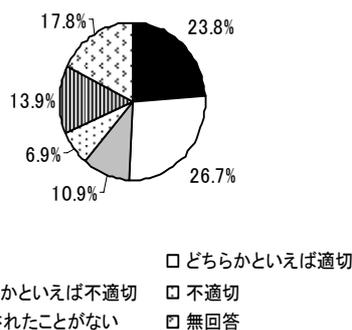
3 企業からの助成金・補助金を活用する(N=101)



4 行政からの助成金・補助金を活用する(N=101)



5 行政の委託事業を積極的に受ける(N=101)

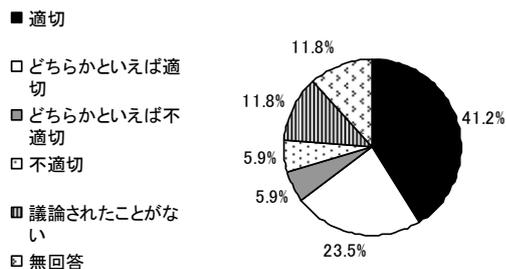


[活動年数別]

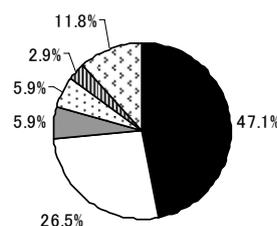
(1) 団体の運営資金は会費や寄付で確保する

微増ではあるが「適切」と考える団体の割合は高くなっており、「どちらかといえば適切」を含めると「3

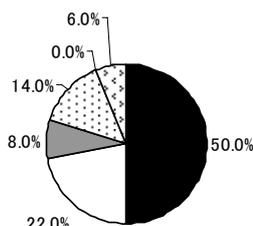
13-(1) 3年未満(N=17)



13-(1) 3年以上7年未満(N=34)



13-(1) 7年以上15年未満(N=50)



年未満」の団体で最低6割、「7年以上15年未満」の団体で8割が《適切》と考えている。その一方、「どちらかといえば不適切」を含めた《不適切》も、「3年未満」で1割程度であるが「7年以上15年未満」で2割程度に増えている。

また、活動年数の短い「3年未満」の団体では1割程度が会費や寄付の確保について内部で議論したことがないと答えているが、「7年以上15年未満」の団体ではそのような団体は存在せず、一度は会費や寄付の確保について議論されていることがうかがえる。

(2) 事業収入にのりだす

① 「3年未満」

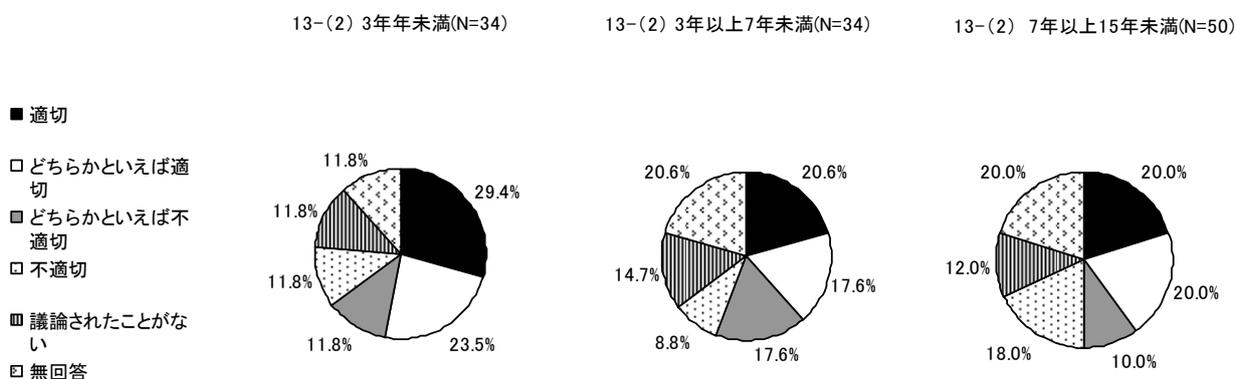
「適切」とする団体が29.4%と3つの活動年数区分で最も多い。「どちらかといえば適切」(23.5%)を含め《適切》と考える団体は過半数に及ぶ。

② 「3年以上7年未満」

「3年未満」と比べ8.8ポイント減で「適切」とする団体が20.6%と最も多いが、「無回答」も同様20.6%となっている。無回答の多い背景としては、適切か否か判断しかねた可能性が少なくとも考えうる。そのあとには「どちらかといえば適切」「どちらかといえば不適切」(各17.6%)、「議論されたことがない」(14.7%)が続く。

③ 「7年以上15年未満」

「適切」及び「どちらかといえば適切」とする団体がともに20.0%と最も多い。「不適切」(18.0%)、「議論されたことがない」(12.0%)と続くのは、この活動年数区分での特徴である。



(3) 企業からの助成金・補助金を活用する

① 「3年未満」

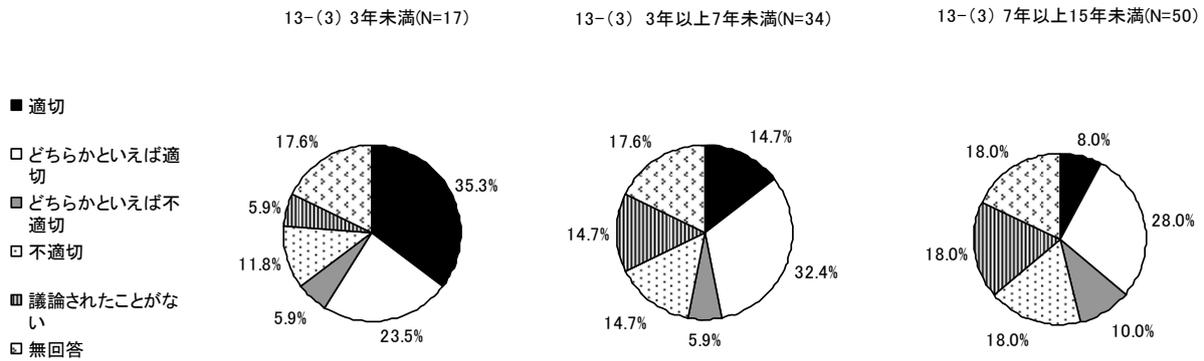
「適切」とする団体が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)、「無回答」(17.6%)、「不適切」(11.8%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「3年未満」の35.3%が「適切」と答えているのに比べ、「3年以上7年未満」では「どちらかといえば適切」とする団体が32.4%と最も多いのは特徴的である。次いで「無回答」が続く。

③ 「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」より4.4ポイント減ではあるが、「どちらかといえば適切」が28.0%で最も多い。次いで「不適切」「議論されたことがない」「無回答」がともに18.0%で続く。



(4) 行政からの助成金・補助金を活用する

① 「3年未満」

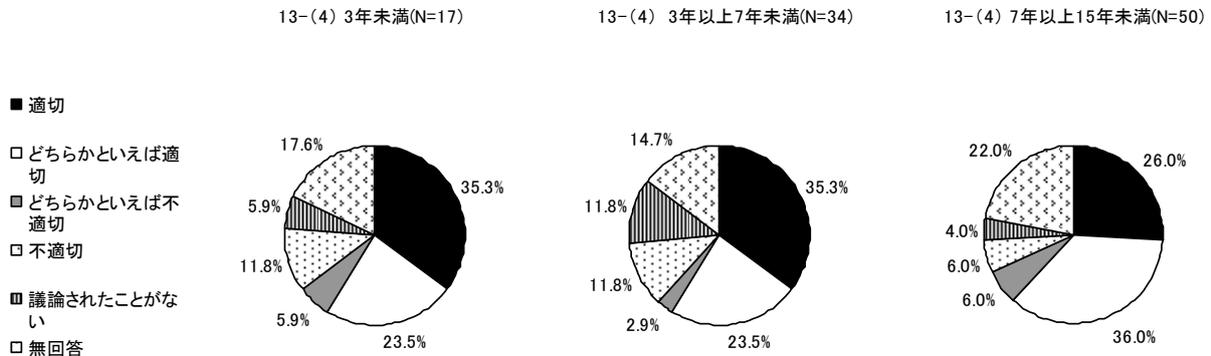
「適切」が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「適切」が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)と続く。

③ 「7年以上15年未満」

「適切」と考える団体は9.3ポイント減の26.0%、「どちらかといえば適切」が35.3%と最も多い。



(5) 行政の委託事業を積極的に受ける

① 「3年未満」

「どちらかといえば適切」が29.4%と最も多い。「不適切」であるとする団体も23.5%と2番目に多い。

② 「3年以上7年未満」

3年以上より適切と考える傾向が見受けられ、「適切」と「どちらかといえば適切」がともに26.5%と最も多い。「無回答」が20.6%と2番目に多いのは、委託事業が資金調達手法として適切か判断しかねたことが少なくとも考えられる。3番目に多いのは「議論されたことがない」(14.7%)である。

③ 「7年以上15年未満」

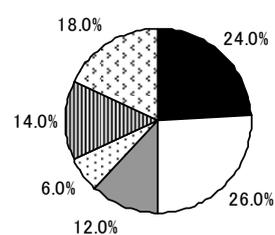
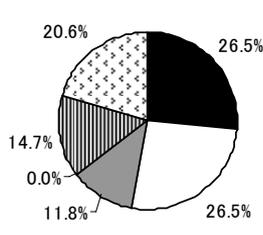
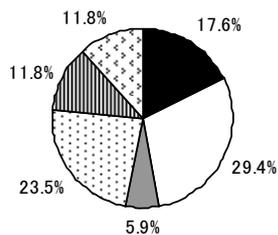
「どちらかといえば適切」が26.0%と最も多い。次いで「適切」が24.0%と続く。

13-(5) 3年未満 (N=17)

13-(5) 3年以上7年未満 (N=34)

13-(5) 7年以上15年未満 (N=50)

- 適切
- どちらかといえば適切
- ▨ どちらかといえば不適切
- 不適切
- 議論されたことがない
- 無回答

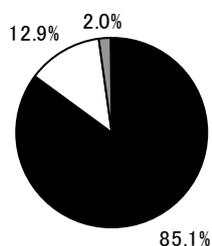


14-1 会員制度の有無

[全体]

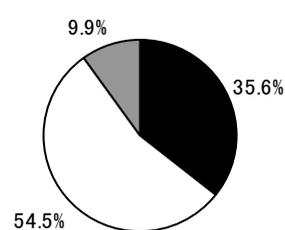
85.1%は個人会員制度を設けているが、団体会員制度になると、個人会員制度より49.5ポイント減の35.6%にとどまる。

14-1 会員制度の有無(個人会員) 合計(N=101)



- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員) 合計(N=101)



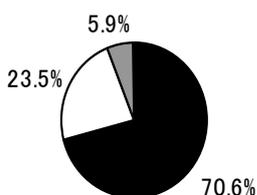
- あり □ なし □ 無回答

[活動年数別]

個人会員制度を有する団体は、「3年未満」で70.6%、「3年以上7年未満」で82.4%、「7年以上15年未満」で92.0%と、最低でも7割、活動年数が長い団体ほど制度を有する傾向にある。

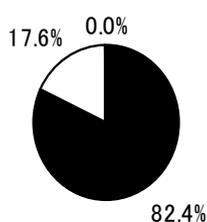
他方、団体会員制度を有する団体は、個人会員制度よりも割合が低く、「3年未満」で設けている団体と設けていないが団体が、ともに47.1%となっている。この数字は3区分の中で最も割合が高い。3年以上の団体になると、制度を設けていない団体の方が設けていない団体を上回る(「3年以上7年未満」:55.9%、「7年以上15年未満」;56.0%)。

14-1 会員制度の有無(個人会員) 3年未満(N=17)



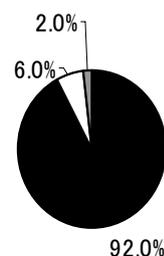
- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(個人会員) 3年以上7年未満(N=34)



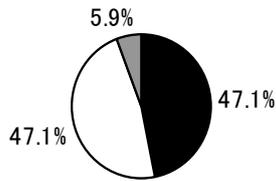
- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(個人会員) 7年以上15年未満(N=50)



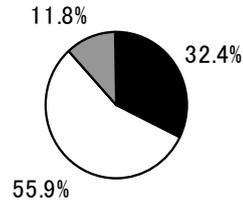
- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員)
3年未満(N=17)



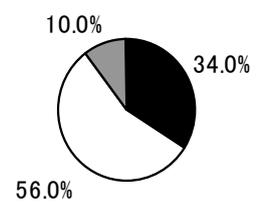
■ あり □ なし ▨ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員)
3年以上7年未満(N=34)



■ あり □ なし ▨ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員)
7年以上15年未満(N=50)



■ あり □ なし ▨ 無回答

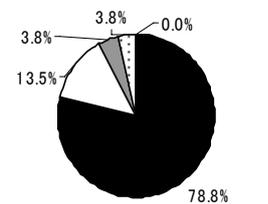
14-2 会費の徴収状況

[全体]⁷

個人会員制度を有している団体における徴収状況は、「定期的に徴収」しているとの回答が 78.8%と最も多く、「不定期に徴収している」との回答が 13.5%で続く。

団体会員制度を有している団体については、母数が 2 であったため、「定期的に徴収」している団体は、全体の 80.7%と最も多く、次いで「不定期に徴収している」が 9.1%と続く。

14-2 徴収状況-個人会費
合計(N=52)



■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
▨ 徴収していない □ その他
▩ 無回答

14-2 徴収状況-団体会費
合計(N=2)

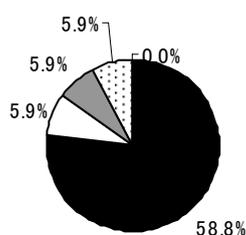


■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
▨ 徴収していない □ その他
▩ 無回答

[活動年数別]

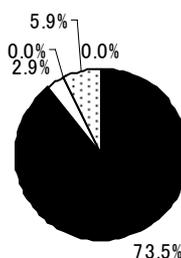
「3年未満」の団体の 58.8%が「定期的に徴収」しているが、活動年数が長い団体(「3年以上7年未満」の 73.5%、「7年以上15年未満」の 72.0%)では、「定期的に徴収」する割合が7割以上と高くなっている。

14-2 会費の徴収状況
3年未満(N=13)



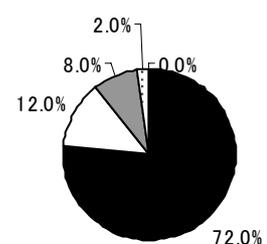
■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
▨ 徴収していない □ その他
▩ 無回答

14-2 会費の徴収状況
3年以上7年未満(N=28)



■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
▨ 徴収していない □ その他
▩ 無回答

14-2 会費の徴収状況
7年以上15年未満(N=47)



■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
▨ 徴収していない □ その他
▩ 無回答

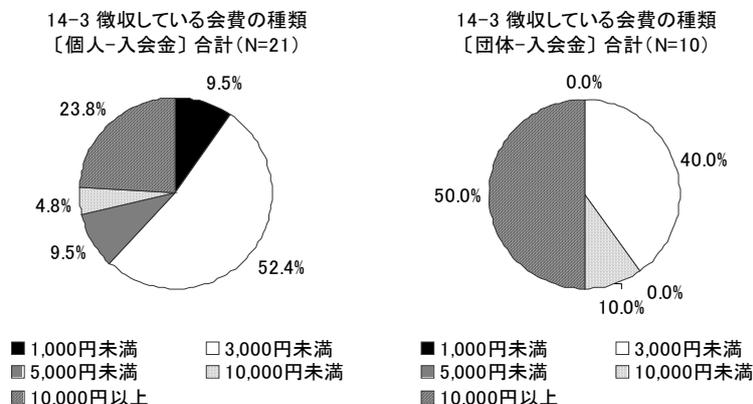
14-3 徴収している会費の種類⁸

(1) 入会金⁹

[全体]

個人会員からは「1,000 円以上 3,000 円未満」を徴収する団体が 52.4%と最も多く、次いで「1 万円以上」(23.8%)と続く。

団体会員からは、より高額の「10,000 円以上」を徴収する団体が過半数あり、「1,000 円以上 3,000 円未満」(40.0%)と続く。



[活動年数別]

① 「3年未満」

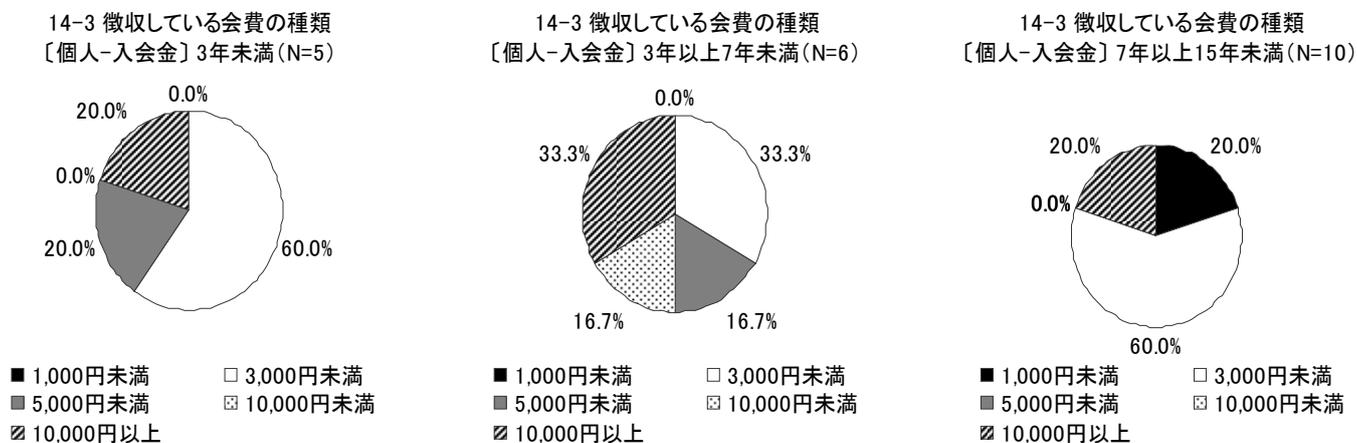
個人会員からの入会金徴収額は「1,000 円以上 3,000 円未満」が 60.0%と最も多い。団体会員からの入会金徴収額は「1,000 円以上 3,000 円未満」「10,000 円未満」「10,000 円以上」がともに 33.3%となっている。

② 「3年以上 7年未満」

個人会員では、「1,000 円以上 3,000 円未満」または「10,000 円以上」を入会金として徴収している団体が各 33.3%と最も多い。他方、団体会員では「10,000 円以上」が 100.0%を占めているが、母数が少ないことから、割合の正確さについては疑問が残る。

③ 「7年以上 15年未満」

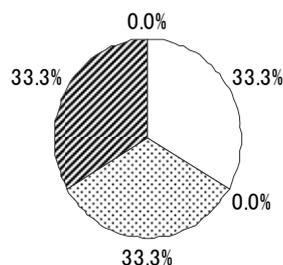
個人会員、団体会員ともに「1,000 円以上 3,000 円未満」を徴収する団体が最も多く、個人会員で 60.0%、団体会員 75.0%を占める。



⁸ 個人会員または団体会員制度を有する団体を対象に、入会金、年会費、月会費の徴収状況を調査した。

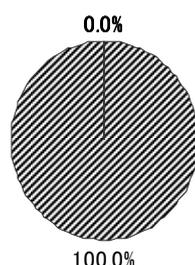
⁹ 入会金制度が有り、入会金を取っていると答えた団体を母数とした。

14-3 徴収している会費の種類
〔団体-入会金〕3年未満(N=3)



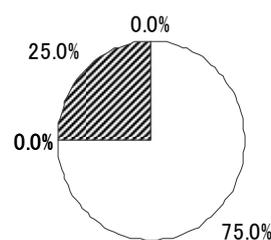
■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

14-3 徴収している会費の種類
〔団体-入会金〕3年以上7年未満(N=3)



■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

14-3 徴収している会費の種類
〔団体-入会金〕7年以上15年未満(N=4)



■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

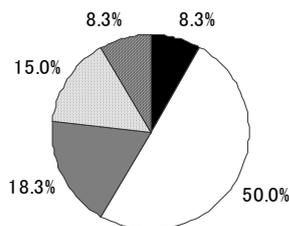
(2) 年会費

〔全体〕

個人会員における徴収額は「1,000 円以上 3,000 円未満」で 50.0%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」(18.3%)と続く。

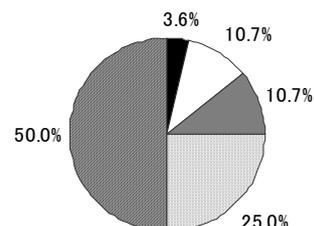
団体会員については、「10,000 円以上」を徴収する団体が 50.0%と最も多く、「5,000 円以上 10,000 円未満」(25.0%)と続く。

14-3 徴収している会費の種類
〔個人-年会費〕合計(N=60)



■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

14-3 徴収している会費の種類
〔団体-年会費〕合計(N=28)



■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

〔活動年数別〕

① 「3年未満」

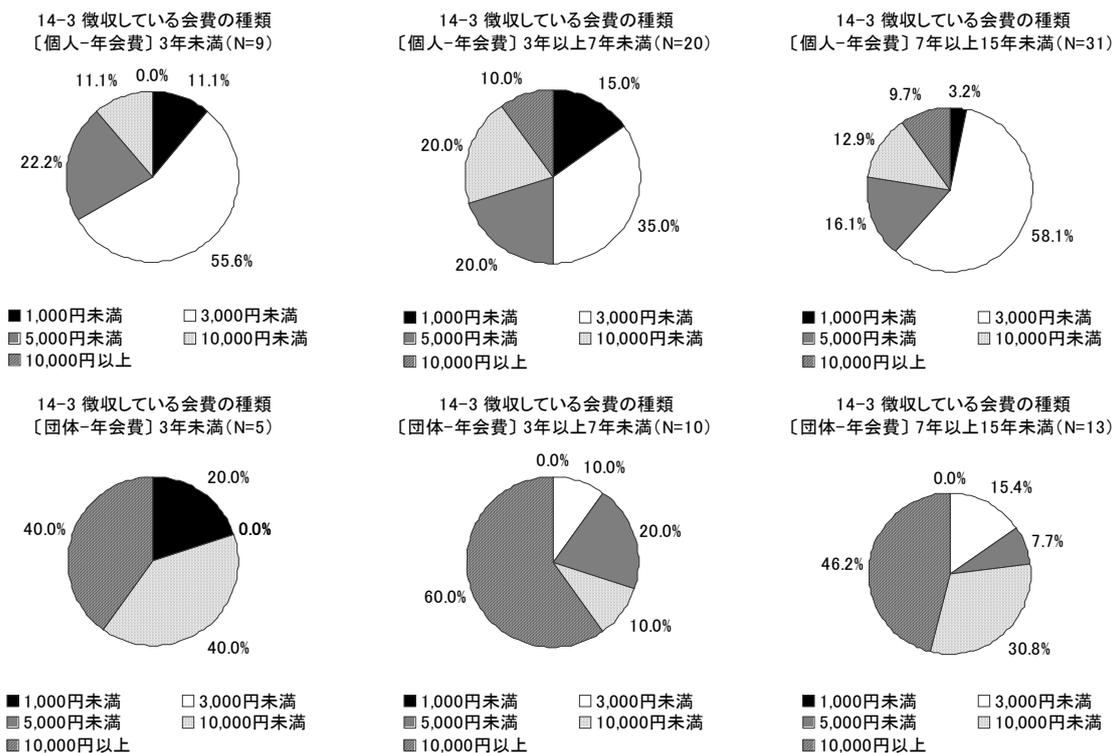
個人会員では、「1,000 円以上 3,000 円未満」が 55.6%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」(22.2%)と続く。団体会員では、「5,000 円以上 10,000 円未満」「10,000 円以上」がともに 40.0%と最も多く、「1,000 円未満」(20.0%)、がそれに続く。

② 「3年以上7年未満」

個人会員では、「1,000 円以上 3,000 円未満」が 35.0%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」「5,000 円以上 10,000 円未満」がともに 20.0%と続く。団体会員では「10,000 円以上」が 60.0%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」(20.0%)と続く。

③ 「7年以上15年未満」

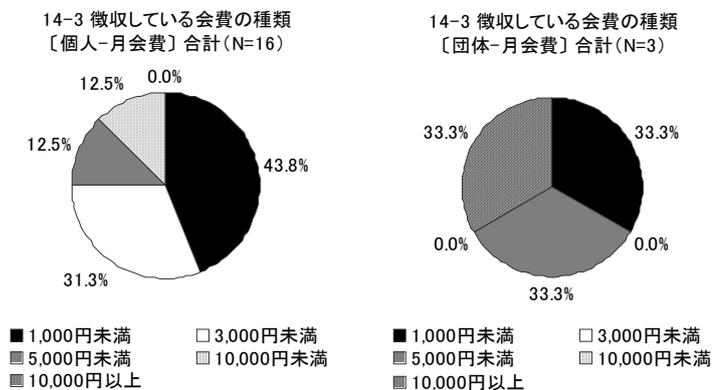
個人会費では「1,000 円以上 3,000 円未満」が 58.1%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」(16.1%)と続く。団体会員では「10,000 円以上」が 46.2%と最も多く、「5,000 円以上 10,000 円未満」(30.8%)と続く。



(3) 月会費

〔全体〕

個人会員では「1,000 円未満」が 43.8%と最も多く、「1,000 円以上 3,000 円未満」が 31.3%と続く。団体会員では「1,000 円未満」「3,000 円以上 5,000 円未満」「10,000 円以上」がともに 33.3%と最も高い割合を示している。



〔活動年数別〕

① 「3年未満」

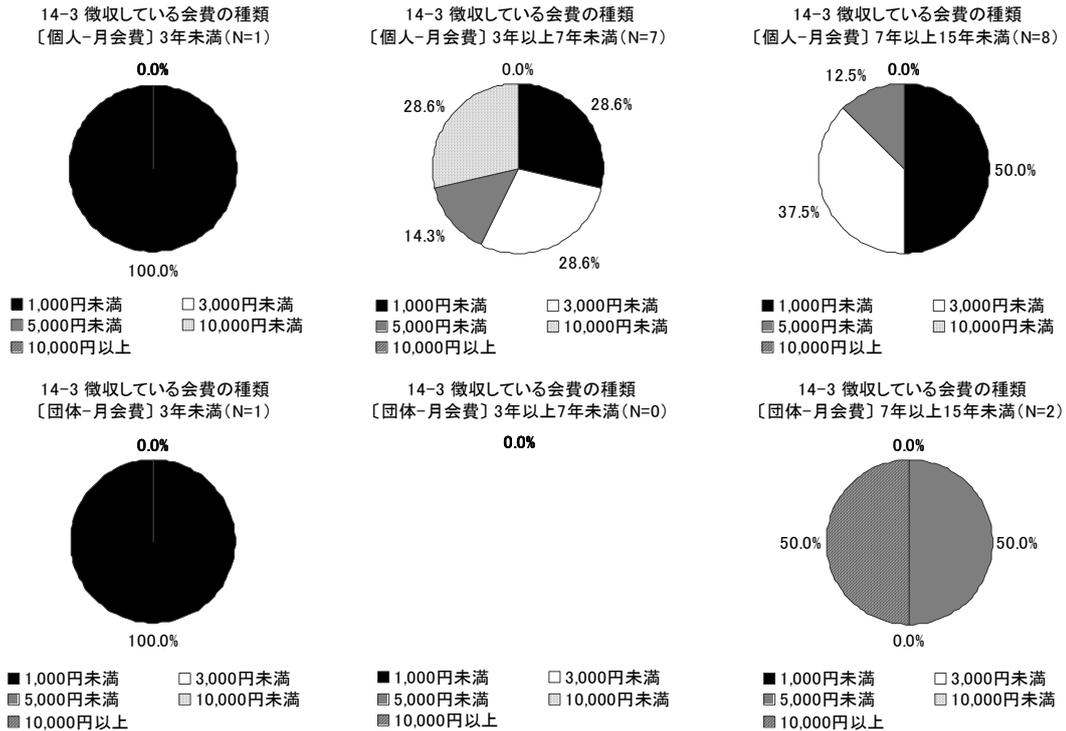
個人会員、団体会員ともに「1,000 円未満」が 100.0%であるが、母数が少ないことから、割合の正確さについては疑問が残る。

② 「3年以上7年未満」

個人会員では「1,000 円未満」「1,000 円以上 3,000 円未満」「5,000 円以上 10,000 円未満」でともに 28.6%と最も多い。団体会員については、月会費を徴収する団体は 0 であった。

③ 「7年以上15年未満」

個人会員では「1,000 円未満」が 50.0%と最も多く、「1,000 円以上 3,000 円未満」(37.5%)と続く。団体会員では「3,000 円以上 5,000 円以上」「10,000 円以上」で各 50.0%を占めている。

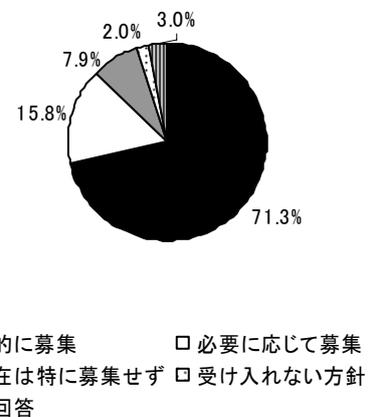


14-4 新規会員の募集

〔全体〕

約 7 割(71.3%)の団体が「日常的に募集」している。
「必要に応じて募集」している団体が 15.8%とそれに続く。

14-4 新規会員の募集 合計(N=101)



〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

「日常的に募集」している団体が 70.6%と最も多く、「必要に応じて募集」している団体が 11.8%と続く。「現在は特に募集せず」の団体も 11.8%存在しており、3 区分の中で最も多い。

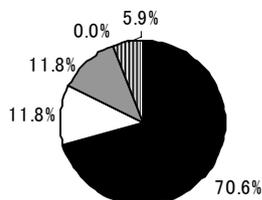
(2)「3年以上7年未満」

「3年未満」の団体より3ポイント低いものの「日常的に募集」している団体が 67.6%と最も多い。また、「募集していない団体」と「必要に応じて募集」している団体が、同率で1割程度存在した「3年未満」に比べ、募集しない傾向が減少し「必要に応じて募集」する団体が増えている(8.8ポイント増の20.6%)。

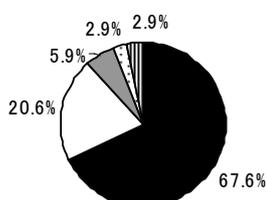
(3)「7年以上15年未満」

「日常的に募集」している団体が74.0%と3区分の中で最も多い。「3年以上7年未満」の団体と比較して募集していない団体が2.1ポイント増えている。

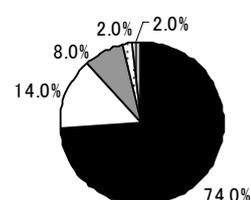
14-4 新規会員の募集
3年未満(N=17)



14-4 新規会員の募集
3年以上7年未満(N=34)



14-4 新規会員の募集
7年以上15年未満(N=34)



■ 日常的に募集 □ 必要に応じて募集
▨ 現在は特に募集せず □ 受け入れない方針
□ 無回答

■ 日常的に募集 □ 必要に応じて募集
▨ 現在は特に募集せず □ 受け入れない方針
□ 無回答

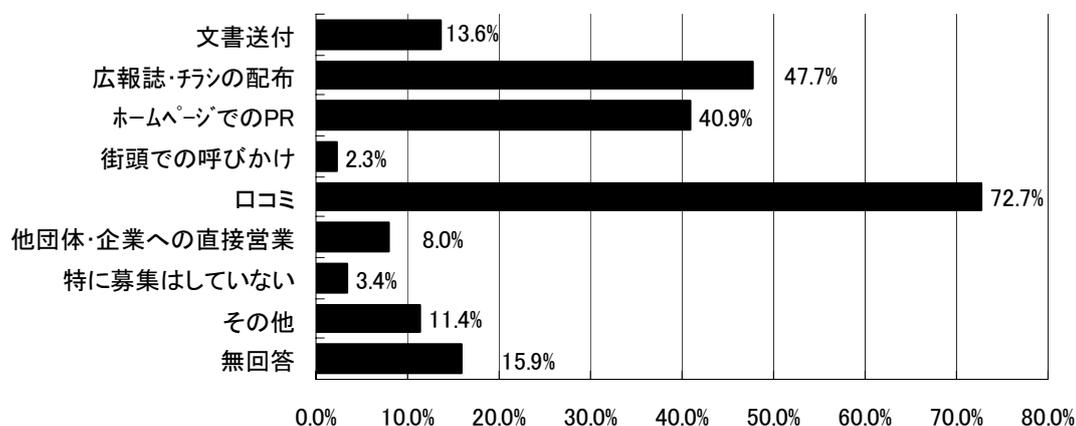
■ 日常的に募集 □ 必要に応じて募集
▨ 現在は特に募集せず □ 受け入れない方針
□ 無回答

14-5 会員の募集方法¹⁰(複数回答)

[全体]

ほとんどの団体が何らかのかたちで募集をしている。その手段としては、「口コミ」と答える団体が72.7%と最も多く、次いで「広報誌・チラシの配布」(47.7%)、「ホームページでのPR」(40.9%)となっている。

14-5 会員の募集方法 合計(N=88)



[活動年数別]

(1)「3年未満」

最も多いのは「広報誌・チラシの配布」「ホームページでのPR」「口コミ」であり、ともに42.9%である。「他団体・企業への直接営業」についても3区分のうち割合が最も高く21.4%となっている。

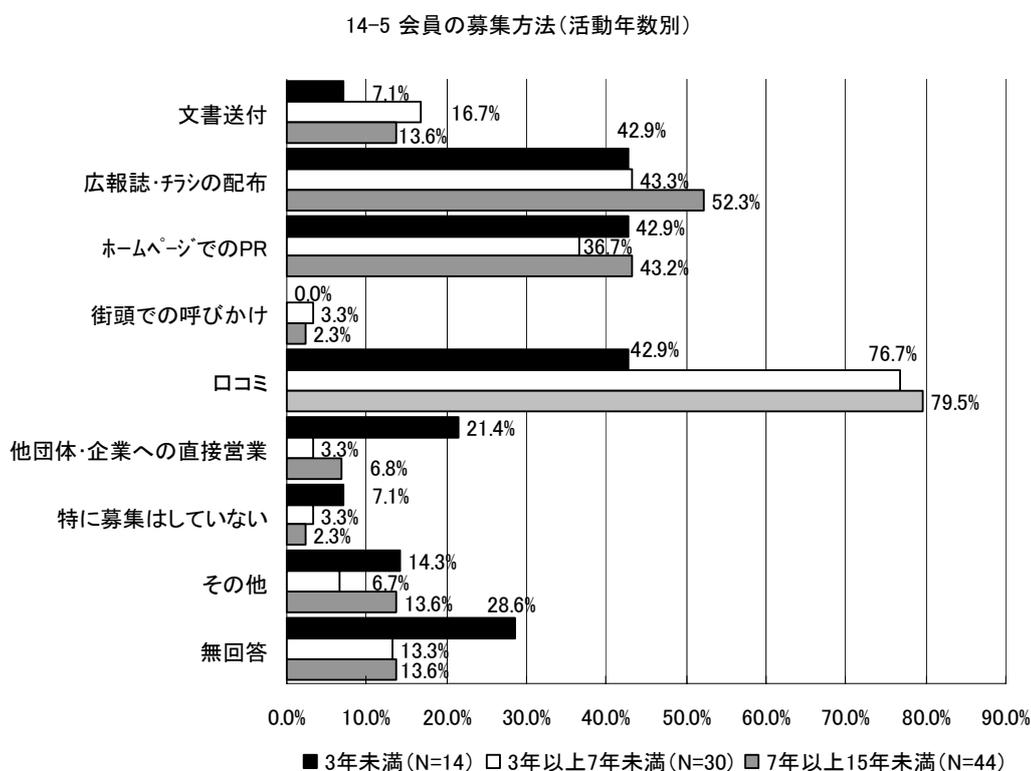
(2)「3年以上7年未満」

「口コミ」が76.7%と最も多く、「3年未満」に比べ33.8ポイントも高い。「広報誌・チラシの配布」(43.3%)、「ホームページでのPR」(36.7%)と続く。

¹⁰ 14-4で「日常的に募集」「必要に応じて募集」と答えた団体を母数として算出した。

(3)「7年以上15年未満」

「口コミ」が79.5%と、3区分中最も多い。また、「広報誌・チラシの配布」(52.3%)、「ホームページでのPR」(43.2%)も「3年以上7年未満」に比べて高い割合を示している。



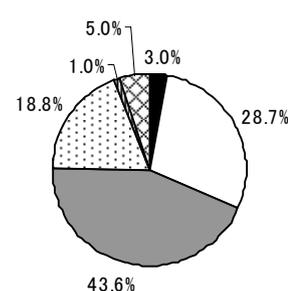
14-6 昨年に比べての会員数の変化

〔全体〕

43.6%の団体が「変わらない」と答えている。次いで「大幅ではないが増加」(前年比 50%未満)した団体が28.7%と続く。

14-6 昨年に比べての会員数の変化
合計(N=101)

- 大幅に増加(前年比50%以上)
- 大幅ではないが増加
- ▨ 変わらない
- 大幅ではないが減少
- ▨ 大幅に減少(前年比50%以下)
- 無回答

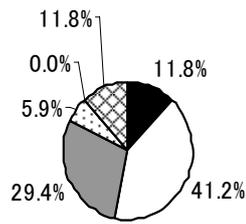


〔活動年数別〕

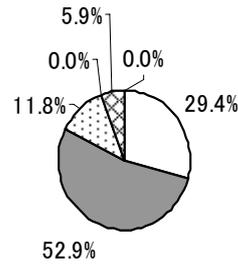
「3年未満」では「大幅ではないが増加」している団体が約4割(41.2%)と最も多く、活動年数が長い団体では「変わらない」と答えている(「3年以上7年未満」;52.9%、「7年以上15年未満」;42.0%)、「大幅ではないが増加している」と答える団体も2割台にとどまっている(「3年以上7年未満」;29.4%、「7年以上15年未満」;24.0%)。「3年未満」の団体のみ唯一、前年比50%増の「大幅に増加」と回答する団体が11.8%みられる。

14-6 昨年に比べての会員数の変化
3年未満(N=17)

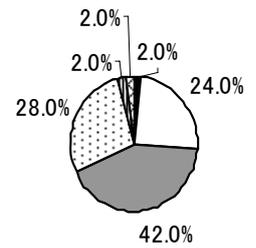
- 大幅に増加(前年比50%以上)
- 大幅ではないが増加
- 変わらない
- 大幅ではないが減少
- 大幅に減少(前年比50%以下)
- 無回答



昨年に比べての会員数の変化
3年以上7年未満(N=34)



昨年に比べての会員数の変化
7年以上15年未満(N=50)



15-1 ボランティア募集

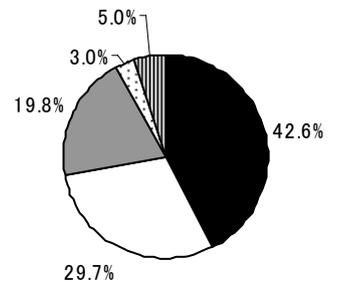
[全体]

42.6%の団体がボランティアを「日常的に募集している」。次いで「イベント等必要に応じて募集」(29.7%)となっている。

「受け入れない方針」とする団体は 3.0%にとどまり、「現在は特に募集せず」の団体(19.8%)を含む「現在募集していない団体」は、22.8%となっている。

15-1 ボランティア募集 合計(N=101)

- 日常的に募集
- イベント等必要に応じて募集
- 現在は特に募集せず
- 受け入れない方針
- 無回答



[活動年数別]

(1)「3年未満」

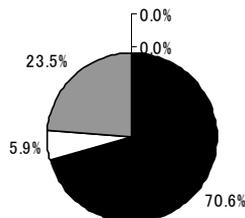
「日常的に募集」している団体が最も多く(70.6%)、「現在は特に募集せず」の団体がそれに続いているように(23.5%)、日常的に募集するか、もしくは特に募集しない団体に二極化している。

(2)「3年以上7年未満」

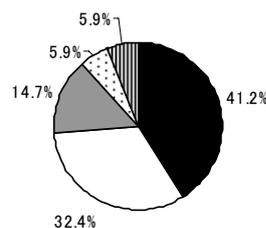
「日常的に募集している」団体が最も多いが(41.2%)、「3年未満」の団体に比べると 29.4ポイント減少している。また、「3年未満」の団体と異なる点として「イベント等必要に応じて募集」する団体が2番目に多くなっている(32.4%)。

15-1 ボランティア募集
3年未満(N=17)

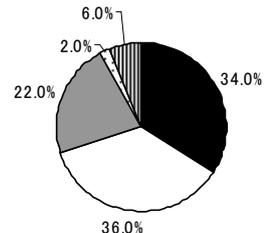
- 日常的に募集
- イベント等必要に応じて募集
- 現在は特に募集せず
- 受け入れない方針
- 無回答



15-1 ボランティア募集
3年以上7年未満(N=34)



15-1 ボランティア募集
7年以上15年未満(N=50)



(3)「7年以上15年未満」

僅差ではあるが「イベント等必要に応じて募集」する団体が最も多くなり(36.0%)、「日常的に募集する」(34.0%)よりも「イベント等必要に応じて募集」する団体の方が多くなっている。

15-2 ボランティア参加者数

〔全体〕

「10人未満」が全体の26.76%と最も多く、次いで、「10人以上20人未満」(17.8%)、「0人」(14.9%)と続く。

〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

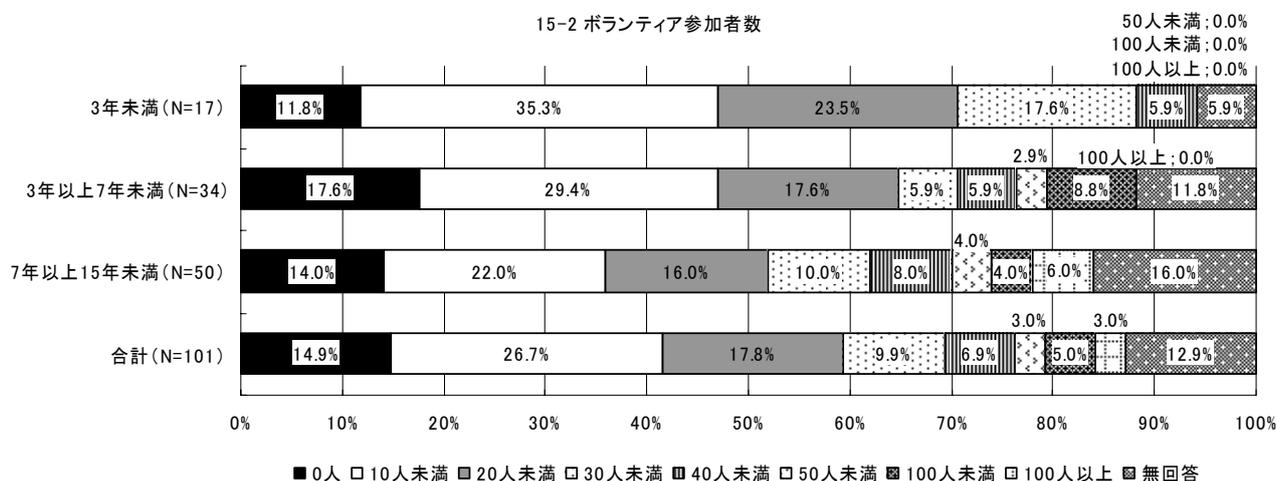
「10人未満」が最も多く(35.3%)、「10人以上20人未満」(23.5%)、「20人以上30人未満」(17.6%)がそれに続く。

(2)「3年以上7年未満」

「3年未満」と比較すると5.9ポイント低いものの「10人未満」が最も多い(29.4%)。また、次に続くのは「0人」及び「10人以上20人未満」となっており(各17.6%)、「3年未満」と比較すると、全般的にボランティア参加者は減っている。

(3)「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」と比較し更に7.4ポイント低い「10人未満」が最も多く(22.0%)、「10人以上20人未満」(16.0%)、「0人」(14.0%)がそれに続く。「3年以上7年未満」と比較すると、参加者数はさらに減少している。

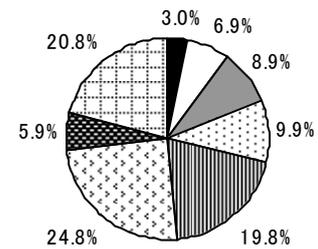


15-3 ボランティアの中で最も多い年代層

〔全体〕

60代が全体の24.8%を占める。「無回答」(20.8%)、「50代」(19.8%)、「40代」(9.9%)がそれに続く。

15-3 ボランティアの中で最も多い年代層
合計(N=101)



■ 10代 □ 20代 ■ 30代 □ 40代
 ■ 50代 □ 60代 ■ 70歳以上 □ 無回答

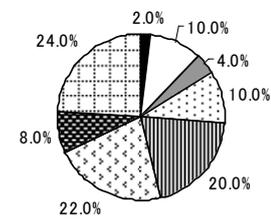
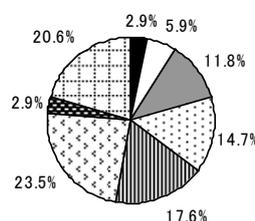
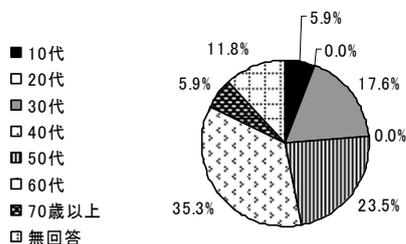
〔活動年数別〕

活動年数に関係なく活動者の中心は60代であり、「3年未満」35.3%、「3年以上7年未満」23.5%、「7年未満15年以上」22.0%で最も多く、2~3割程度を占めている。無回答を除き次に続くのは50代（「3年未満」;23.5%、「3年以上7年未満」;17.6%、7年未満15年以上;20.0%）となっている。

15-3 ボランティアの中で最も多い年代層
3年未満(N=17)

15-3 ボランティアの中で最も多い年代層
3年以上7年未満(N=34)

15-3 ボランティアの中で最も多い年代層
7年以上15年未満(N=50)



15-4 ボランティアの活動内容

〔全体〕

ボランティアが行う主な内容は「イベント時の手伝い」(55.4%)が最も多く、過半数を超えている。次いで「定期的な現場での活動」(39.6%)、「不定期的な現場での活動」(30.7%)となっている。

〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

「定期的な現場での活動」(41.2%)で最も多く、約4割を占め、「不定期的な現場での活動」「イベント時の手伝い」が続く(35.3%)。

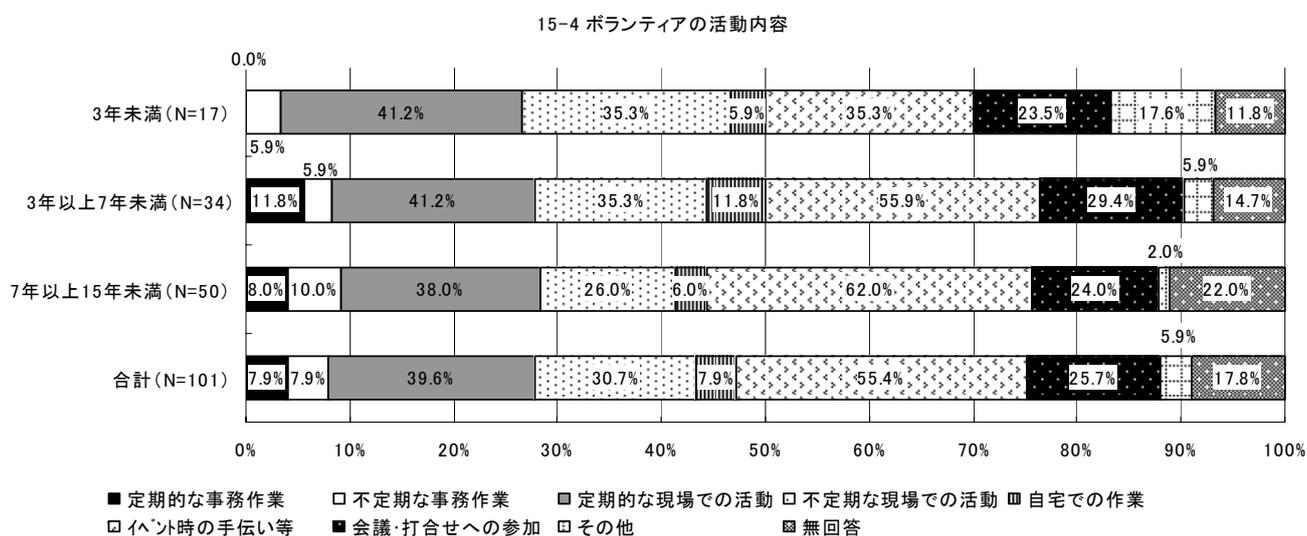
(2) 「3年以上7年未満」

「イベント時の手伝い」が過半数を超える(55.9%)次いで「定期的な現場での活動」が41.2%を占める。

(3)「7年以上 15年未満」

「イベント時の手伝い」「定期的な現場での活動」の順は変わらないが、「イベント時の手伝い」にボランティアを投入する割合が「3年以上 7年未満」に比べ 6.1ポイント高くなっている。

なお、全般的に、活動年数の短い「3年未満」の団体では、「イベント時の手伝い」よりも「現場の活動」など継続して行う事項にボランティアを投入し、活動年数が長い団体では「イベント時の手伝い」など単発で行う事項にボランティアを投入する傾向がうかがえる。



15-5 ボランティアへの各種支給状況(複数回答)

[全体]

「何も支払っていない」団体は 38.6%と 4割未満である。

支払っている団体のうち、主な内容としては「交通費」(30.7%)が最も多いものの 3割程度にとどまり、無回答(16.8%)を除き、そのあとに「謝礼」(15.8%)、「食事代」(11.9%)が続く。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「何も支払っていない」とする割合が最も多く(58.8%)、過半数を超える。次いで「交通費」が 17.6%と続く。

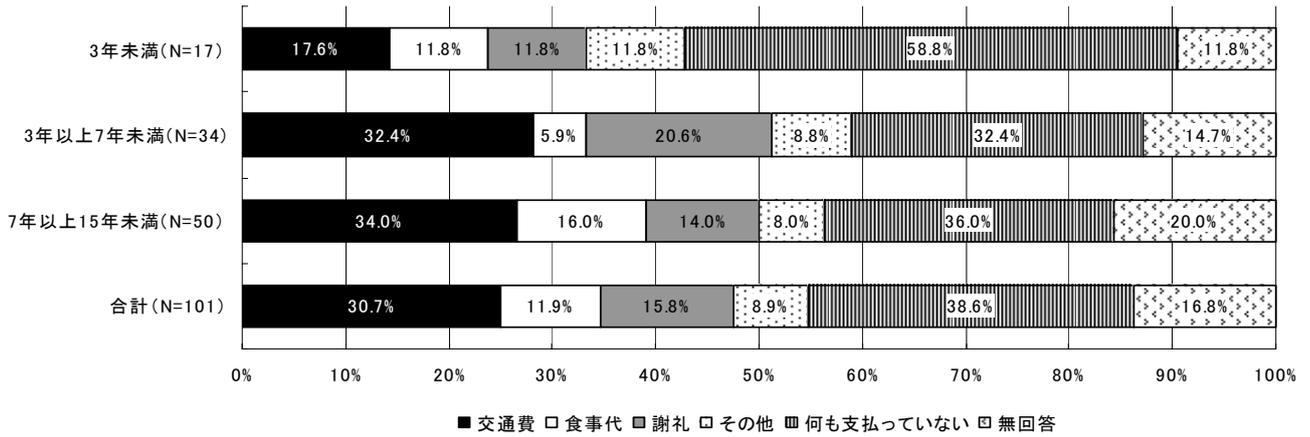
(2)「3年以上 7年未満」

「3年未満」と比べて「何も支払っていない」割合は低くなり 32.4%、「交通費」も 32.4%と最も高い割合を示す。その次に「謝礼」を支払う団体が 20.6%と続く。

(3)「7年以上 15年未満」

やはり「何も支払っていない」団体が 36.0%と最も多く、「交通費」が 34.0%と続く。

15-5 ボランティアへの各種支給状況



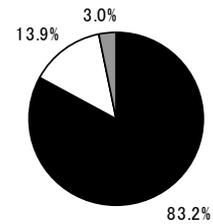
16 決算報告書の作成・公開状況

(1) 作成状況

〔全体〕

決算報告書の作成について、「作成している」団体は83.2%、「作成していない」団体は13.9%である。

16-(1) 決算報告書の作成・公開状況
合計(N=101)

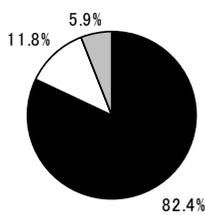


■ 作成している □ 作成していない □ 無回答

〔活動年数別〕

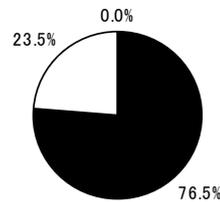
作成している団体はいずれの活動年数区分でも8割前後、「7年以上15年未満」(88.0%)が最も多く、「3年未満」(82.4%)、「3年以上7年未満」(76.5%)と続く。

16-(1) 決算報告書の作成・公開状況
3年未満(N=17)



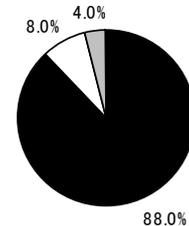
■ 作成している □ 作成していない □ 無回答

16-(1) 決算報告書の作成・公開状況
3年以上7年未満(N=34)



■ 作成している □ 作成していない □ 無回答

16-(1) 決算報告書の作成・公開状況
7年以上15年未満(N=50)



■ 作成している □ 作成していない □ 無回答

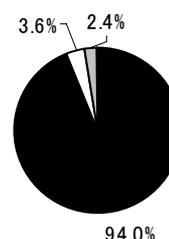
(2) 報告・公開状況(16で「作成している」と回答した団体のみ)

① 会員や支援者への報告

[全体]

約9割の団体(94.0%)が「会員や支援者」などの賛同者に決算報告をしている。

16-(2) 会員や支援者への報告
全体(N=84)

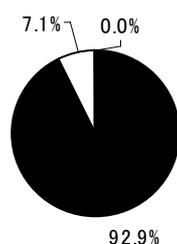


■あり □なし □無回答

[活動年数別]

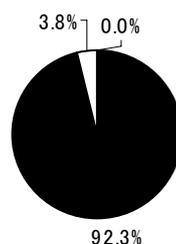
報告している団体はいずれの活動年数区分でも9割以上であるが、その中でも「7年以上15年未満」(95.5%)が最も多く、「3年未満」(92.9%)、「3年以上7年未満」(92.3%)と続く。

16-(2) 会員や支援者への報告
3年未満(N=14)



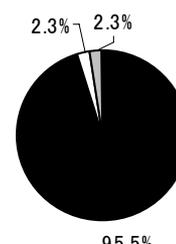
■あり □なし □無回答

16-(2) 会員や支援者への報告
3年以上7年未満(N=26)



■あり □なし □無回答

16-(2) 会員や支援者への報告
7年以上15年未満(N=44)



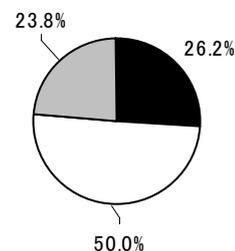
■あり □なし □無回答

② 支援者以外の一般市民への公開

[全体]

内部の賛同者への報告が約9割であったのに対し、決算報告の「支援者以外の一般市民への公開」は3割弱(26.2%)にとどまる。

16-(2) 会員や支援者への報告
全体(N=84)

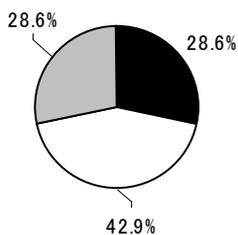


■あり □なし □無回答

[活動年数別]

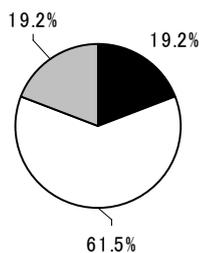
「公開していない」団体が最低でも4割あり、「3年以上7年未満」で61.5%と最も高く、「7年以上15年未満」(45.5%)、「3年未満」(42.9%)と続く。

16-(2) 会員や支援者への報告
3年未満 (N=14)



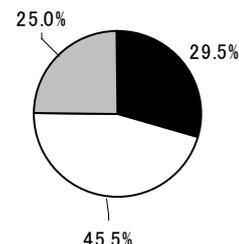
■あり □なし □無回答

16-(2) 会員や支援者への報告
3年以上7年未満 (N=26)



■あり □なし □無回答

16-(2) 会員や支援者への報告
7年以上15年未満 (N=44)



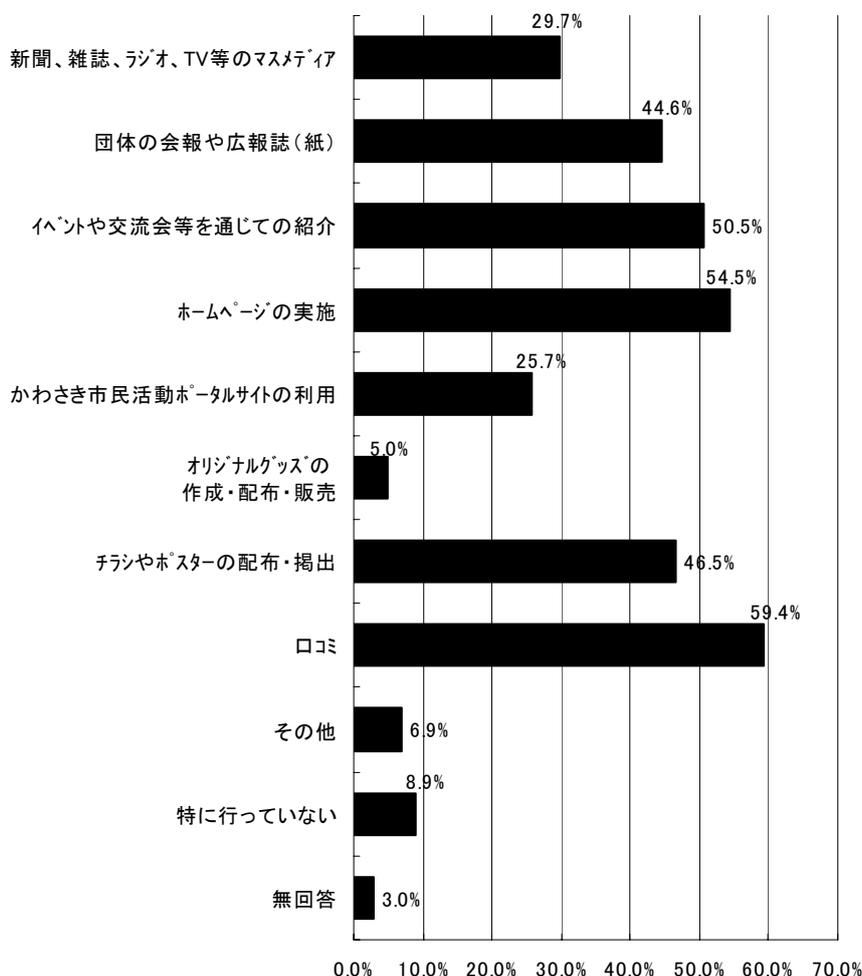
■あり □なし □無回答

17 団体の活動内容・成果を社会にPRするために活用している手段(複数回答)

[全体]

9割の団体が何らかのPRを行っている。具体的には「口コミ」(59.4%)が最も多く、「ホームページの実施」(54.5%)、「イベントや交流会等を通じての紹介」(50.5%)と、いずれも過半数を超えている。「チラシやポスターの配布・掲出」(46.5%)、「団体の会報や広報誌(紙)」(44.6%)がさらに続く一方で、「新聞、雑誌、ラジオ、TV等のマスメディア」(29.7%)や「かわさき市民活動ポータルサイトの利用」(25.7%)が低いことから、身近にできることを手段としてPRする傾向が大きいことが伺える。「オリジナルグッズの作成・配布・販売」を通じたPRは5.0%である。

17 貴団体の活動内容・成果を社会にPRするために活用している手段
合計(複数回答、N=101)



〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

「ホームページの実施」が最も多く(64.7%)、「イベントや交流会等を通じての紹介」及び「チラシやポスターの配布・掲出」が同率で続く(41.2%)。

(2)「3年以上7年未満」

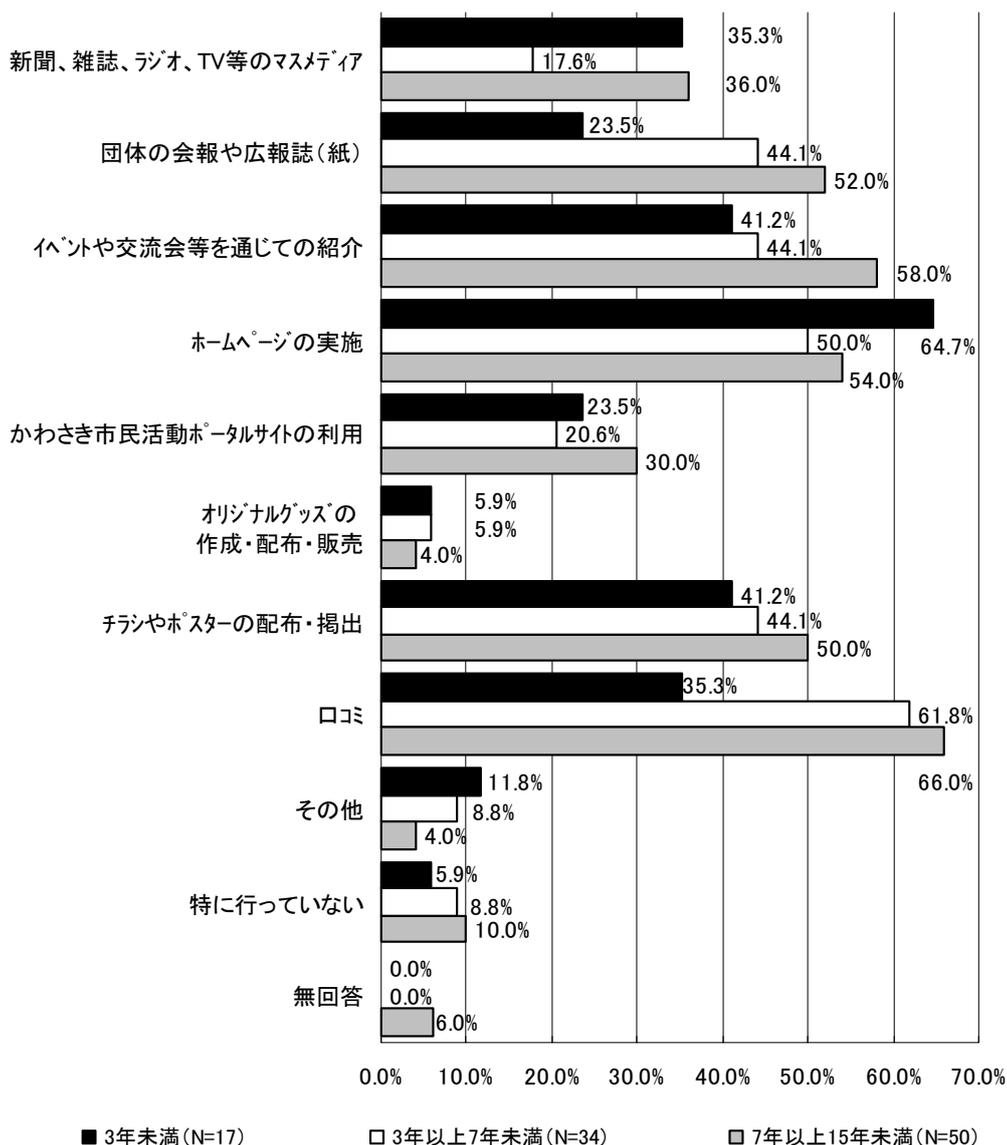
「口コミ」(61.8%)が最も多く、「ホームページの実施」(50.0%)、「団体の会報や広報誌(紙)」「イベントや交流会等を通じての紹介」「チラシやポスターの配布・掲出」が同率で続く(44.1%)。

(3)「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」よりも高い割合で「口コミ」が最も多く(66.0%)、「イベントや交流会等を通じての紹介」(58.0%)、「ホームページの実施」(54.0%)、「団体の会報や広報誌(紙)」(52.0%)と続く。

なお、「新聞、雑誌、ラジオ、TV等のマスメディア」は、「3年未満」及び「7年以上15年未満」の団体で3割台(「3年未満」:35.3%、「7年以上15年未満」:36.0%)となっているが、「3年以上7年未満」の団体では2割弱(17.6%)となっている。

17 貴団体の活動内容・成果を社会にPRするために活用している手段
活動年数別(複数回答)



18 他の市民活動団体との連携状況

(1) 同じ活動分野

① 連携状況

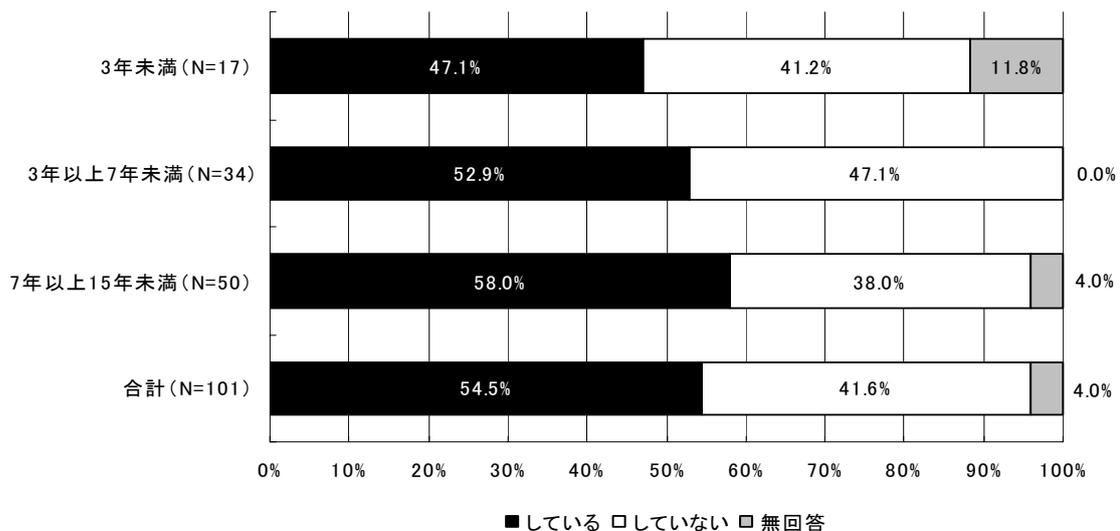
[全体]

過半数の団体が「連携している」(54.5%)。「連携していない」団体も約4割に及ぶ(41.6%)。

[活動年数別]

「3年未満」の団体で47.1%、「3年以上7年未満」で52.9%、「7年以上15年未満」で58.0%と微増ではあるが増加している。

18-(1) 他の市民活動団体との連携状況：同じ活動分野



② 連携するメリット

「同じ活動分野で連携するメリット」として「情報交換」を掲げる団体が最も多く、活動年数を経るごとにメリットと答える団体が多くなっている。「3年未満」では、新たな要請に応えられない場合に協力を仰いだり、応援し合う関係にある団体間で人材や広報などで助け合ったり、事業を一緒に行うなどの回答が見られるのに対し、「3年以上7年未満」の団体では、他団体で行った実績を学んで利用できる、人の輪・活動の理解が広がる、技術指導の向上といった回答が見られる。さらに「7年以上15年未満」の団体については「3年以上7年未満」と比べ、メリットとして掲げる内容の傾向に差がない。

(2) 異なる活動分野

① 連携状況

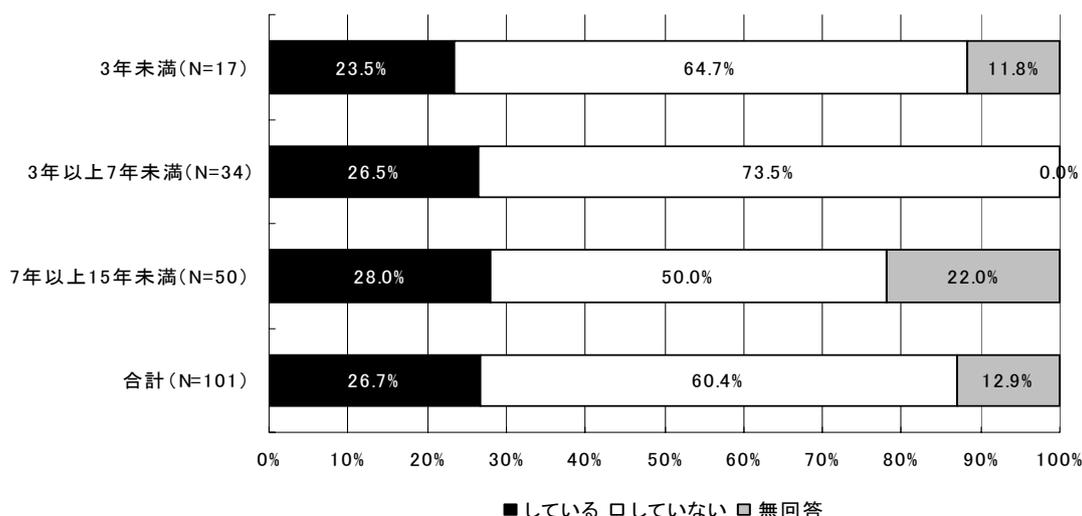
[全体]

異なる活動分野と連携を「していない」団体が60.4%と過半数を超えている。「連携している」団体は26.7%である。

[活動年数別]

連携していない団体は過半数を超え、「3年以上7年未満」で最も多く73.5%である。次いで「3年未満」(64.7%)、「7年以上15年未満」(50.0%)が続く。連携していると答えた団体は、微増しているが、いずれの活動年数でも20%台を推移している。「3年未満」で23.5%、「3年以上7年未満」で26.5%、「7年以上15年未満」で28.0%となっている。

18-(2) 他の市民活動団体との連携状況(異なる活動分野)



③ 連携するメリット

同じ分野で連携する主たるメリットとして「情報交換」を挙げる団体が最も多かったのに対し、異なる分野で連携する主たるメリットとして「事業連携による活動の充実」「活動に対する理解と参加を広げられる」といった回答が多い傾向にある。

19 行政との関わり(複数回答)

〔全体〕

「関わりなし」は 17.8%であり、約 8 割が行政と何らかの関わりを持っている。その中で、最も多いのは「情報や資料の提供」(30.7%)である。「委託業務(協働型事業を含む)」及び「補助・助成」(28.7%)、「共済事業の実施、事業協力」及び「相談や助言」(28.7%)がそれに続く。最も少ないのは「その他」(2.0%)であり、「補助・助成以外の資金提供(謝金・費用弁償)」(4.0%)と続く。

〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

「相談や助言」が 4 割以上と最も多く(41.2%)、「補助・助成」(29.4%)、「共済事業の実施、事業協力」及び「情報や資料の提供」(23.5%)と続く。

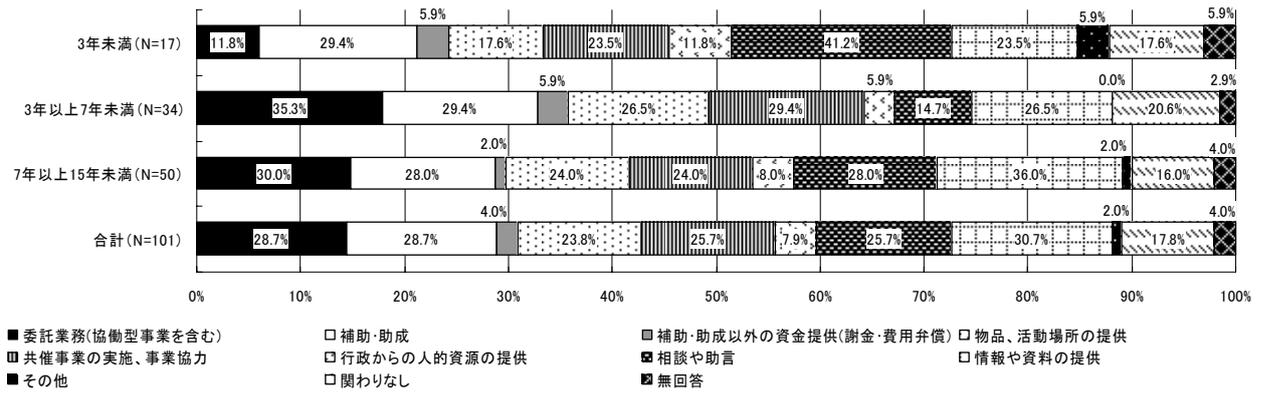
(2) 「3年以上7年未満」

「3年未満」で最も多かった「相談や助言」は 26.5ポイント低い 2 割弱となり(14.7%)、それにかわって最も多いのが「委託業務(協働型事業を含む)」(35.3%)である。「補助・助成」及び「共済事業の実施、事業協力」(29.4%)がそれに続く。「情報や資料の提供」及び「物品、活動場所の提供」(26.5%)と答える団体も、「3年未満」の団体より多い。

(3) 「7年以上15年未満」

「情報や資料の提供」が最も多く(36.0%)、「委託業務(協働型事業を含む)」(30.0%)、「補助・助成」及び「相談や助言」(28.0%)と続く。

19 行政との関わり (複数回答)



20 企業との関わり (複数回答)

〔全体〕

「関わりなし」とする団体が6割以上に及ぶ(63.4%)。約4割の団体は、何らかのかたちで企業と「関わりがある」が、関わり方としては「財政支援」が最も多いが8.9%である。「場の提供」「その他」(各7.9%)があとに続くが「その他」の主な内容は「リサイクルにおける協働事業」、「就労事業への協力支援」といった事業連携等である。

〔活動年数別〕

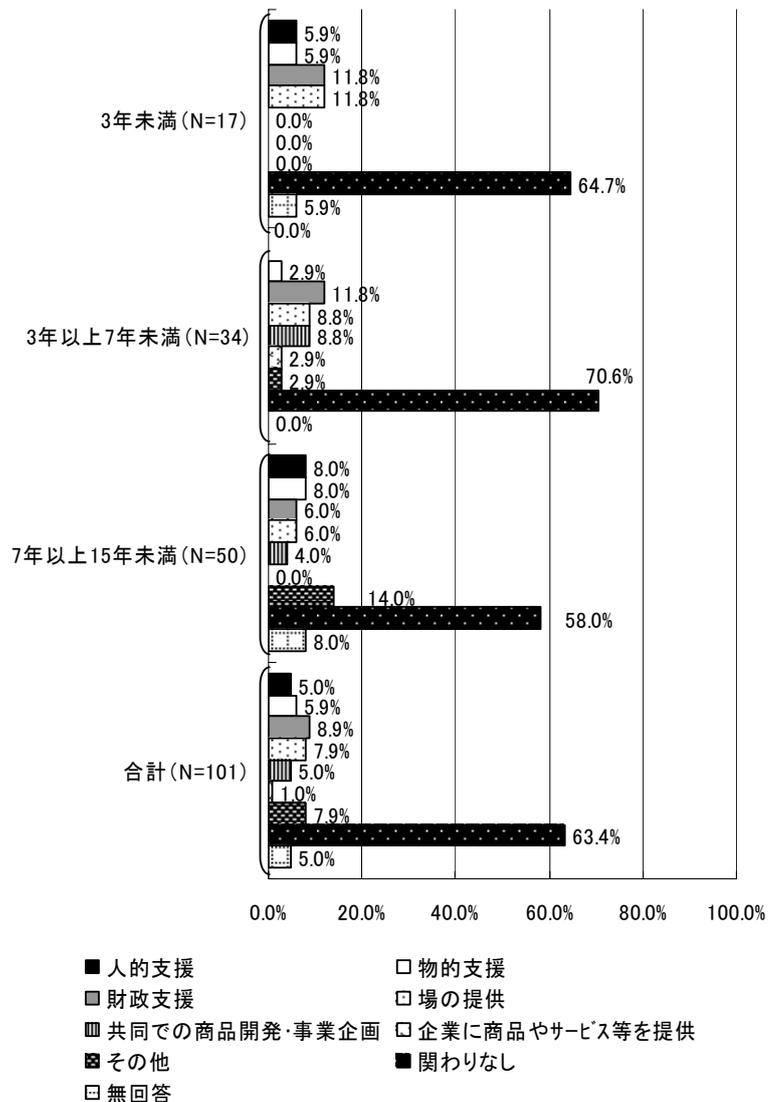
(1) 「3年未満」

64.7%の団体が「関わりなし」と答える。「関わりある」団体では「財政支援」「場の提供」が同率で最も多いが11.8%にとどまる。「人的支援」及び「物的支援」(5.9%)があとに続く。

(2) 「3年以上7年未満」

70.6%の団体が「関わりなし」と答える。関わりのある団体では「財政支援」(11.8%)が最も多く、「場の提供」と同率で「共同での商品開発・事業企画」が続く(8.8%)。

20 企業との関わり (複数回答)



(3)「7年以上15年未満」

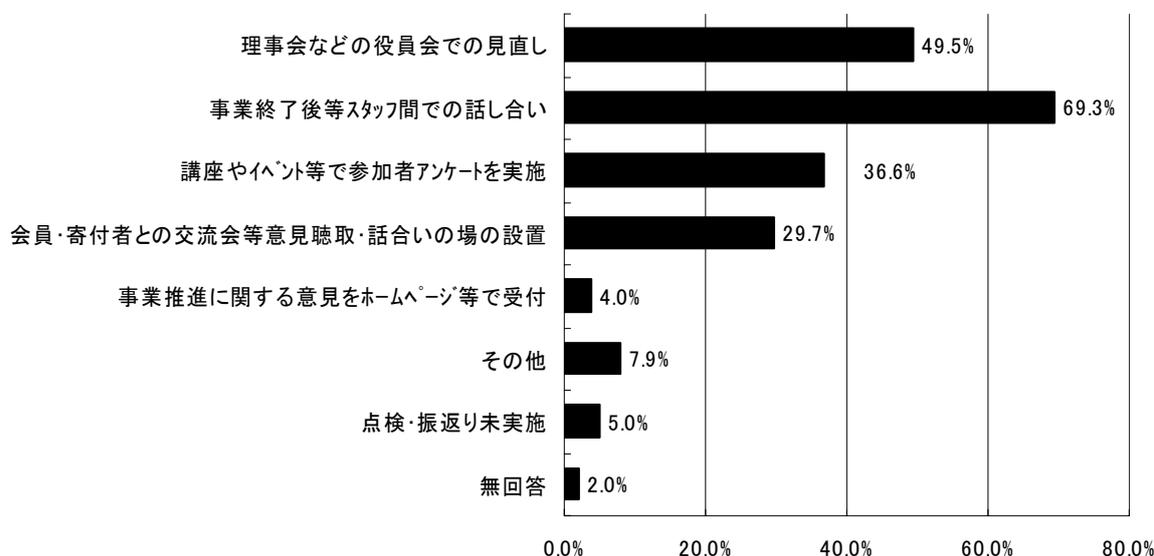
58.0%の団体が「関わりなし」と答える。関わりのある団体では「その他」(14.0%)が最も多く、具体的には「リサイクルにおける協働事業」、「就労事業への協力支援」といった事業連携が見られる。その次に「人的支援」及び「物的支援」(8.0%)が続く。

21-1 事業の点検・振り返りの実施状況(複数回答)

[全体]

実施事業の点検・振り返り方法を質問したところ、「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」(69.3%)が最も多く、「理事会などの役員会で見直しを図る」(49.5%)がそれに続く。「講座やイベント等で参加者にアンケートを実施」している団体は全体の約4割であり(36.6%)、「会員や寄付者との交流会など、意見聴取、話し合いの場を設ける」団体は3割弱(29.7%)にとどまっている。点検・振り返りが自己組織内にとどまり、活動に対する賛同者等からの第三者の意見聴取は、3割前後にとどまる状況がうかがえる。

21-1 事業の点検・振り返りの実施状況(複数回答)
合計(N=101)



[活動年数別]

(1)「3年未満」

「理事会などの役員会で見直し」(58.8%)や「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」(64.7%)傾向がある。「会員や寄付者との交流会など、意見聴取、話し合いの場を設ける」割合も35.3%と3区分の中で最も高い。

(2)「3年以上7年未満」

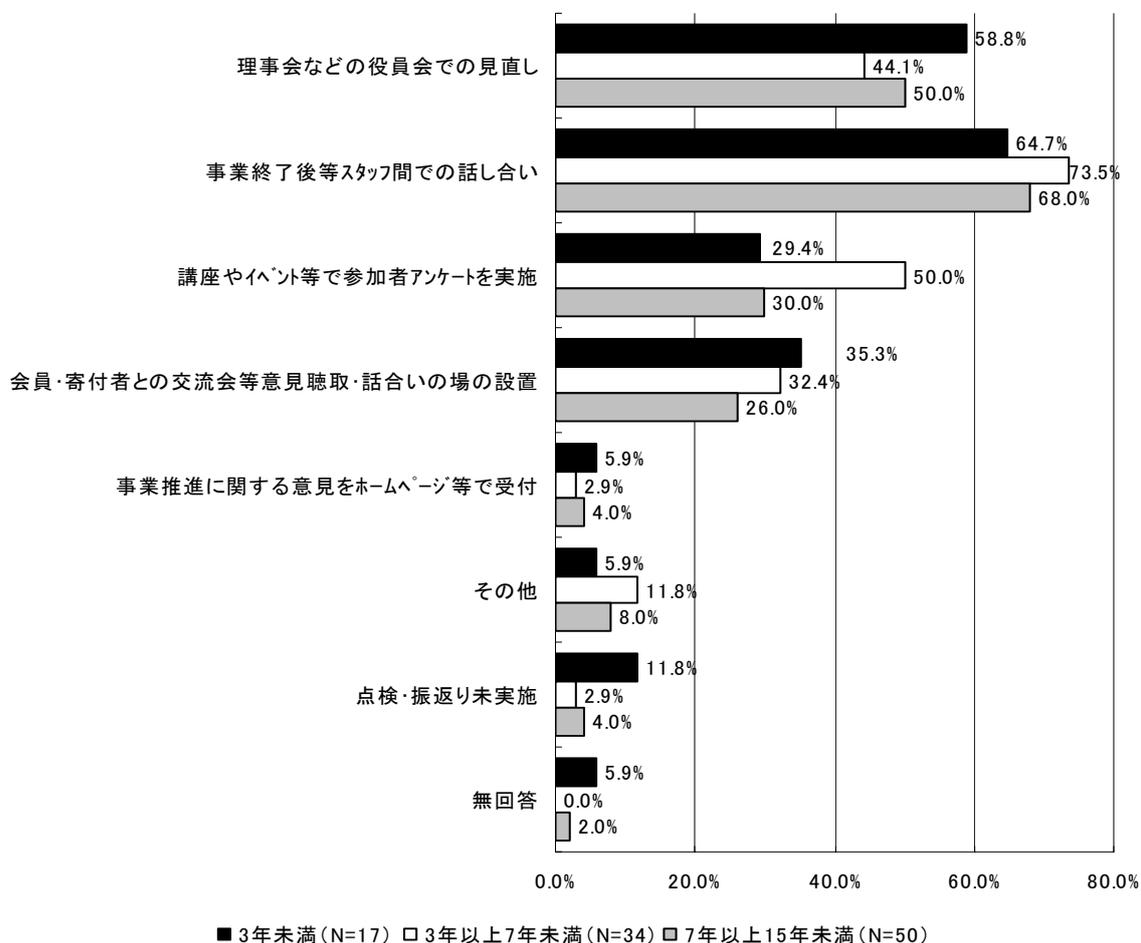
「3年未満」に比べ「理事会などの役員会で見直し」する割合が14.7ポイント下がり(44.1%)、「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」割合が最も高い(73.5%)。「講座やイベント等で参加者にアンケートを実施する」割合が50.0%と3区分の中で最も高いのも特徴的である。

(3)「7年以上15年未満」

「理事会などの役員会で見直し」(50.0%)するより、「事業終了後スタッフ間での話し合う」(68.0%)傾

向があるが、その割合は「3年以上7年未満」より5.5ポイント低い。「講座やイベント等で参加者にアンケートを実施する」割合も同様に低く(30.0%)、全体的にみても活動への賛同者・参加者からの意見聴取割合が低くなっている。

21-1 事業の点検・振返りの実施状況(複数回答)



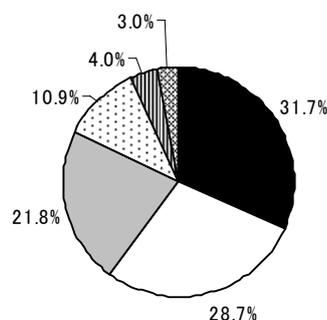
21-2 団体設立時と比較した際の事業規模の拡大状況

〔全体〕

「拡大」していると答えた団体が31.7%と最も多く、「やや拡大」(28.7%)がそれに続く。続く7割の団体が「拡大」していると答えていることがわかる。

他方「現状維持」は約2割、「やや縮小」を含む「縮小」は15%にとどまる。

21-2 事業規模の拡大状況
合計(N=101)



■ 拡大 □ やや拡大 □ 現状維持 □ やや縮小 ■ 縮小 ■ 無回答

〔活動年数別〕

活動年数が長くなるにつれ「やや拡大」を含む『拡大』と解答する傾向にあり、事業が拡大している傾向にある。

(1)「3年未満」

「現状維持」と回答する団体が 35.3%と最も多いがこの層の特徴である。次いで「拡大」「やや拡大」がともに 23.5%であり、47.0% が『拡大』していると答えている。

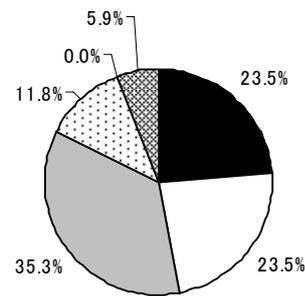
(2)「3年以上7年未満」

「やや拡大」と回答する団体が 35.3%と最も多いのがこの層の特徴である。次いで「現状維持」(26.5%)、「拡大」(23.5%)と続く。『拡大』は「3年未満」の団体より 11.8ポイント増の 58.8%となっている。

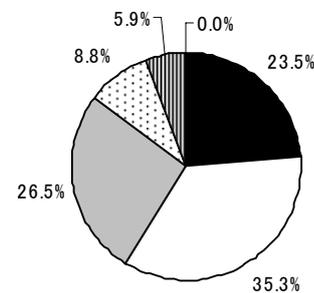
(3)「7年以上15年未満」

「拡大」との回答が 40.0%と最も多いのがこの層の特徴である。そのあとに「やや拡大」(26.0%)、「現状維持」(14.0%)と続き、『拡大』は「3年以上7年未満」の活動層よりさらに 7.2ポイント増の 66.0%となっている。

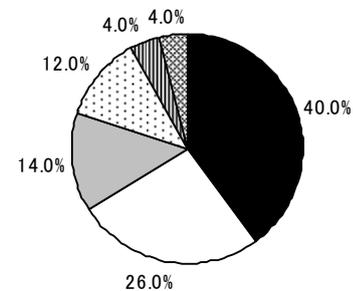
21-2 事業規模の拡大状況
3年未満(N=17)



3年以上7年未満(N=34)



7年以上15年未満(N=50)



■ 拡大 □ やや拡大 ▣ 現状維持 □ やや縮小 ▤ 縮小 ▥ 無回答

21-3 その要因(自由記述、21-2 で「現状維持」「やや縮小」「縮小」と答えた団体のみ)

〔全体〕

人材に関すること、その中でも「活動メンバーの高齢化」を要因に掲げる団体が最も多い。また、家庭や健康上の問題から退会する者、活動メンバーが社会人のため活動に費やす時間が制限され、思うように活動ができないことを挙げる団体がそれに続く。

〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

活動の未熟さを理由とする団体が最も多く、家庭や健康上の問題、資金不足と続く。団体が理想とする事業規模で長く活動継続することに重点を置いているため「現状維持」と答える団体もある。

(2)「3年以上7年未満」

高齢化が主な要因であるが、若年期と比較して新たに計上されている事項は、「PRがうまくいっていない」といった「広報」の問題、「通年活動内容に変わりがない」「状況により変化する」といった活動スタンスによるものが、新たな要因として挙がっている。

(3)「7年以上15年未満」

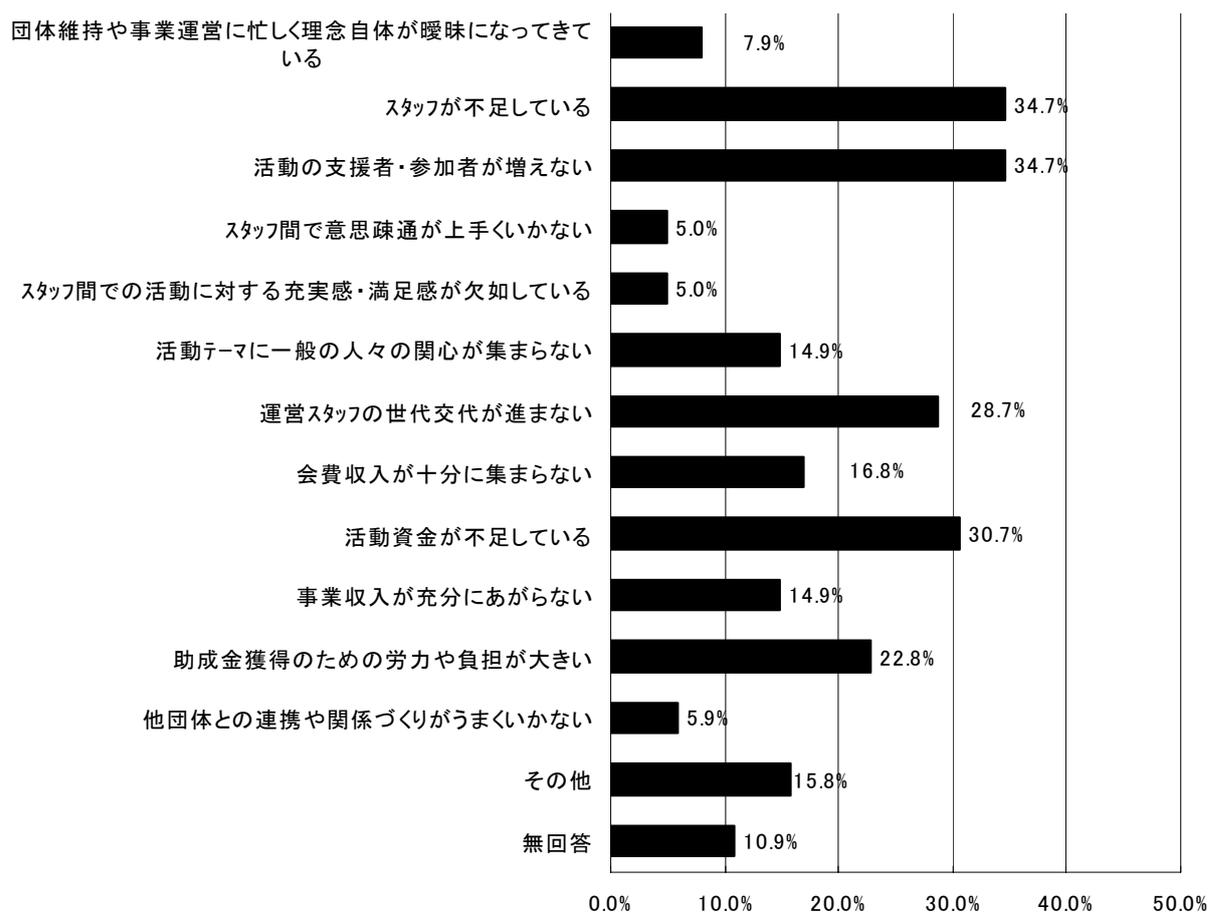
高齢化などにより人材確保が難しいことを問題として挙げているのに加え、ミッションに照らした事項、「会の方向性主旨がはっきりしてきたため」「設定した目標が達成されたことによる事業の縮小」が新たな要因として挙がっている。

22 現在団体が抱える課題・問題点(複数回答)

[全体]

「スタッフが不足している」「活動の支援者・参加者が増えない」が同率で最も高く(34.7%)、「活動資金が不足している」(30.7%)、「運営スタッフの世代交代が進まない」(28.7%)、「助成金獲得のための労力や負担が大きい」(22.8%)がそれに続く。

22 現在団体が抱える課題・問題点 合計(N=101)



〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

「活動の支援者・参加者が増えない」が最も多く(41.2%)、「活動資金の不足」「助成金獲得のための労力や負担が大きい」(35.3%)、「スタッフが不足している」(29.4%)が続く。

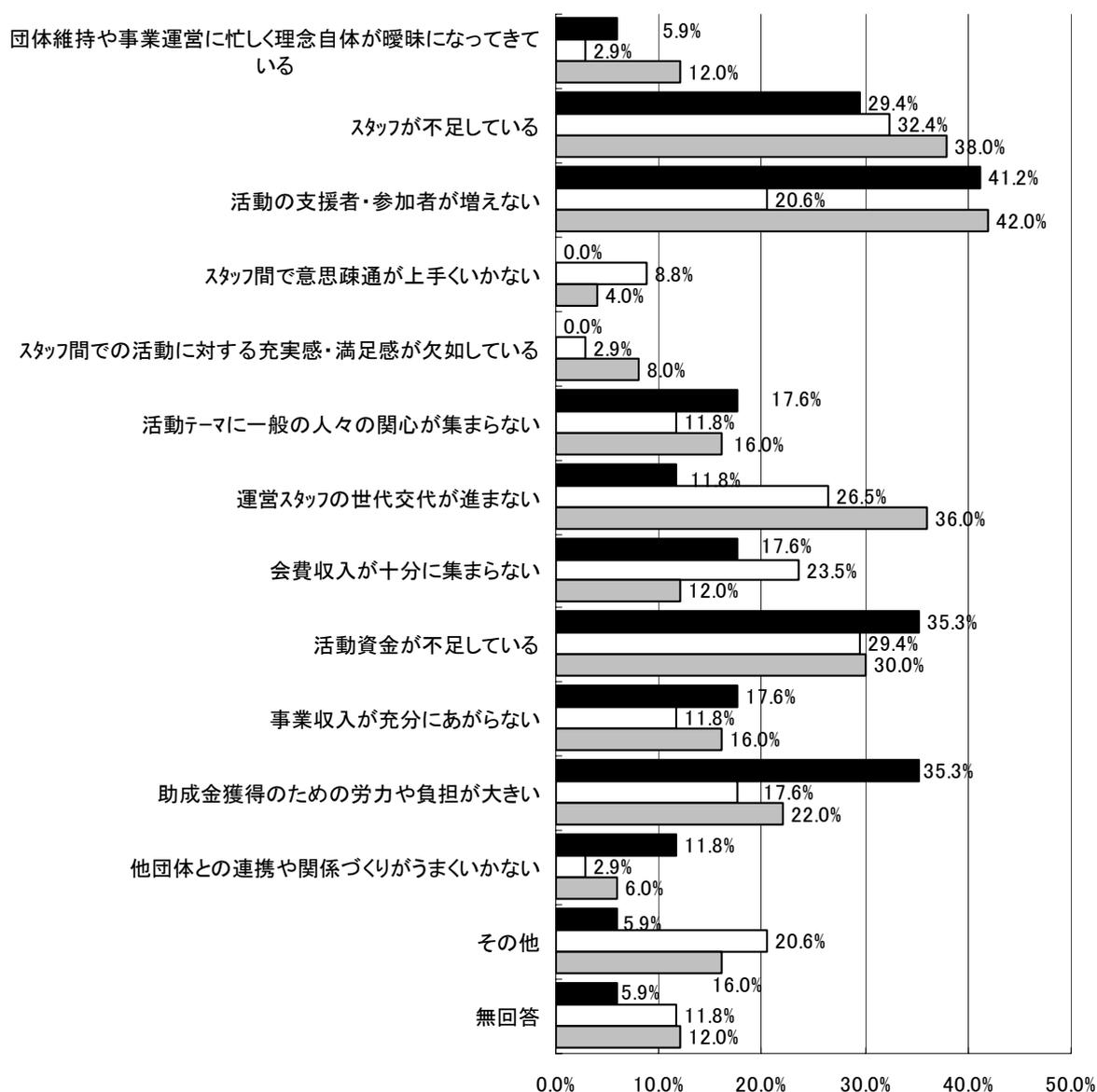
(2)「3年以上7年未満」

「スタッフが不足している」が最も多く(32.4%)、「活動資金が不足している」(29.4%)、「運営スタッフの世代交代が進まない」(26.5%)、「会費収入が十分に集まらない」(23.5%)が続く。

(3)「7年以上15年未満」

「活動の支援者・参加者が増えない」が最も多く(42.0%)、「スタッフの不足」(38.0%)、「運営スタッフの世代交代が進まない」(36.0%)、「活動資金が不足している」(30.0%)が続く。

22 現在団体が抱える課題・問題点（活動年数別）



■ 3年未満 (N=17) □ 3年以上7年未満 (N=34) □ 7年以上15年未満 (N=50)

別 表

■ 集 計 表

■ 調 査 協 力 依 頼 文

(別表) 集計表

【F3】回答者の性別

	【F3】回答者の性別			【F5】回答者の職位			
	男性	女性	無回答	代表者	事務局長(級)	その他	無回答
3年未満(N=17)	10	7	0	8	6	3	0
3年以上7年未満(N=34)	16	18	0	19	9	6	0
7年以上15年未満(N=50)	25	24	1	34	9	7	0
合計(N=101)	51	49	1	61	24	16	0
3年未満(N=17)	58.8%	41.2%	0.0%	47.1%	35.3%	17.6%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	47.1%	52.9%	0.0%	55.9%	26.5%	17.6%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	50.0%	48.0%	2.0%	68.0%	18.0%	14.0%	0.0%
合計(N=101)	50.7%	48.5%	1.0%	60.4%	23.8%	15.8%	0.0%

【その他】理事、副代表、会計、施設長、事務局主査、スタッフ、区役所職員

【問2】団体の種別

	任意団体	NPO法人	自治会・町内会	社会福祉法人 ・財団法人	その他	無回答
3年未満(N=17)	10	6	0	0	1	0
3年以上7年未満(N=34)	22	10	0	0	2	0
7年以上15年未満(N=50)	31	18	0	0	1	0
合計(N=101)	63	34	0	0	4	0
3年未満(N=17)	58.8%	35.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	64.7%	29.4%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	62.0%	36.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
合計(N=101)	62.4%	33.7%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%

【その他】3年未満;株式会社/3年以上7年未満;同好会、民間団体 NGO/7年以上15年未満;宮前区内有志

【問3】活動地域(複数回答)

(1)活動年数別

	川崎市全域	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	川崎市を除く 神奈川県内	神奈川県外	無回答
3年未満(N=17)	7	3	0	5	1	0	1	1	3	2	0
3年以上7年未満(N=34)	13	4	4	8	9	4	5	4	6	5	1
7年以上15年未満(N=50)	22	6	7	13	8	4	3	7	9	11	1
合計(N=101)	42	13	11	26	18	8	9	12	18	18	2
3年未満(N=17)	41.2%	17.6%	0.0%	29.4%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%	17.6%	11.8%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	38.2%	11.8%	11.8%	23.5%	26.5%	11.8%	14.7%	11.8%	17.6%	14.7%	2.9%
7年以上15年未満(N=50)	44.0%	12.0%	14.0%	26.0%	16.0%	8.0%	6.0%	14.0%	18.0%	22.0%	2.0%
合計(N=101)	41.6%	12.9%	10.9%	25.7%	17.8%	7.9%	8.9%	11.9%	17.8%	17.8%	2.0%

【問 4-1】活動分野(複数回答)

	保健・医療・福祉 の増進	幼児・児童	高齢者	障害者児	疾病・医療	ホームレス・野宿 生活者支援	社会教育・生涯 学習の推進	まちづくりの推 進	学術・文化・芸術 の振興	スポーツ・レクリエ ーションの振興	環境の保全	動物愛護	災害救援活動	地域安全活動
3年未満(N=17)	3	2	4	3	0	0	2	7	4	4	1	0	0	1
3年以上7年未満(N=34)	8	14	15	8	0	0	13	11	10	7	7	1	0	3
7年以上15年未満(N=50)	17	12	22	15	4	2	12	12	11	4	9	1	3	4
合計(N=101)	28	28	41	26	4	2	27	30	25	15	17	2	3	8
3年未満(N=17)	17.6%	11.8%	23.5%	17.6%	0.0%	0.0%	11.8%	41.2%	23.5%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	23.5%	41.2%	44.1%	23.5%	0.0%	0.0%	38.2%	32.4%	29.4%	20.6%	20.6%	2.9%	0.0%	8.8%
7年以上15年未満(N=50)	34.0%	24.0%	44.0%	30.0%	8.0%	4.0%	24.0%	24.0%	22.0%	8.0%	18.0%	2.0%	6.0%	8.0%
合計(N=101)	27.7%	27.7%	40.6%	25.7%	4.0%	2.0%	26.7%	29.7%	24.8%	14.9%	16.8%	2.0%	3.0%	7.9%
	人権の擁護又は平和 の推進	国際協力・交流の活 動	在日外国人の支援	男女共同参画社会 の形成の促進	子どもの健全育成	学校・教育	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力の開発又は 雇用機会拡充支援 活動	消費者の保護	上記の活動を行う団 体の運営・活動に関 する連絡・助言・援助	無回答	
3年未満(N=17)	1	3	1	2	4	0	1	0	2	3	0	2	0	
3年以上7年未満(N=34)	4	7	3	1	14	10	0	0	1	2	0	0	0	
7年以上15年未満(N=50)	8	7	3	2	15	11	7	0	0	7	1	7	0	
合計(N=101)	13	17	7	5	33	21	8	0	3	12	1	9	0	
3年未満(N=17)	5.9%	17.6%	5.9%	11.8%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%	
3年以上7年未満(N=34)	11.8%	20.6%	8.8%	2.9%	41.2%	29.4%	0.0%	0.0%	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
7年以上15年未満(N=50)	16.0%	14.0%	6.0%	4.0%	30.0%	22.0%	14.0%	0.0%	0.0%	14.0%	2.0%	14.0%	0.0%	
合計(N=101)	12.9%	16.8%	6.9%	5.0%	32.7%	20.8%	7.9%	0.0%	3.0%	11.9%	1.0%	8.9%	0.0%	

【問 4-2】上記のうち、特に重視している活動

	保健・医療・福祉の増進	幼児・児童	高齢者	障害者児	疾病・医療	ホームレス・野宿生活者支援	社会教育・生涯学習の推進	まちづくりの推進	学術・文化・芸術の振興	スポーツ・レクリエーションの振興	環境の保全	動物愛護	災害救援活動	地域安全活動
3年未満(N=17)	1	0	1	3	0	0	1	4	1	2	0	0	0	0
3年以上7年未満(N=34)	2	1	6	2	0	0	2	2	5	2	4	0	0	0
7年以上15年未満(N=50)	6	3	7	5	0	1	2	6	6	1	5	0	1	0
合計(N=101)	9	4	14	10	0	1	5	12	12	5	9	0	1	0
3年未満(N=17)	5.9%	0.0%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	23.5%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	5.9%	2.9%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	14.7%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	12.0%	6.0%	14.0%	10.0%	0.0%	2.0%	4.0%	12.0%	12.0%	2.0%	10.0%	0.0%	2.0%	0.0%
合計(N=101)	8.9%	4.0%	13.9%	9.9%	0.0%	1.0%	5.0%	11.9%	11.9%	5.0%	8.9%	0.0%	1.0%	0.0%
	人権の擁護又は平和の推進	国際協力・交流の活動	在日外国人の支援	男女共同参画社会の形成の促進	子どもの健全育成	学校・教育	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力の開発又は雇用機会拡充支援活動	消費者の保護	上記の活動を行う団体の運営・活動に関する連絡・助言・援助	無回答	
3年未満(N=17)	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
3年以上7年未満(N=34)	1	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	
7年以上15年未満(N=50)	0	0	2	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	
合計(N=101)	1	4	2	1	6	0	1	0	1	0	1	1	1	
3年未満(N=17)	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
3年以上7年未満(N=34)	2.9%	8.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	
7年以上15年未満(N=50)	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	6.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	
合計(N=101)	1.0%	4.0%	2.0%	1.0%	5.9%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%	

【問 5-1】具体的な活動・事業内容(無償・無料) (複数回答) ※無回答には、無回答以外に無償無料事業そのものが未実施である団体回答数を含む。

	物品等の製造・作製及び提供	資金提供・援助	活動機材・資材・教材等の提供	事務所・会議室等の提供	資料・情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	掃除・美化、介護等	人材・労力を投入したサービスの例：清掃・美化、介護等	調査・研究活動	技術ノウハウの指導や人材育成	イベントや講座の企画開催	機関・広報誌(紙)や書籍等の発行	相談活動(電話・窓口など)	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答
3年未満(N=17)	3	3	4	2	2	5	6	4	6	5	6	3	4	2	3	2	4	
3年以上7年未満(N=34)	4	3	7	4	13	16	8	11	5	9	9	8	7	4	3	4	4	
7年以上15年未満(N=50)	6	5	5	4	18	18	11	12	12	23	15	15	13	2	4	4	7	
合計(N=101)	13	11	16	10	33	39	25	27	23	37	30	26	24	8	10	10	15	
3年未満(N=17)	17.6%	17.6%	23.5%	11.8%	11.8%	29.4%	35.3%	23.5%	35.3%	29.4%	35.3%	17.6%	23.5%	11.8%	17.6%	11.8%	23.5%	
3年以上7年未満(N=34)	11.8%	8.8%	20.6%	11.8%	38.2%	47.1%	23.5%	32.4%	14.7%	26.5%	26.5%	23.5%	20.6%	11.8%	8.8%	11.8%	11.8%	
7年以上15年未満(N=50)	12.0%	10.0%	10.0%	8.0%	36.0%	36.0%	22.0%	24.0%	24.0%	46.0%	30.0%	30.0%	26.0%	4.0%	8.0%	8.0%	14.0%	
合計(N=101)	12.9%	10.9%	15.8%	9.9%	32.7%	38.6%	24.8%	26.7%	22.8%	36.6%	29.7%	25.7%	23.8%	7.9%	9.9%	9.9%	14.9%	

【その他】3年未満;集会企画、実施/3年以上7年未満;訪問、傍聴、映写ボランティア、日本語支援/7年以上15年未満;ホームページ作成など、認知症の地域啓発 施設手伝いシーツ交換等

【問 5-2】具体的な活動・事業内容(有償・有料) (複数回答) ※無回答には、無回答以外に有償有料事業そのものが未実施である団体回答数を含む。

	物品等の製造・作製及び提供	資金提供・援助	活動機材・資材・教材等の提供	事務所・会議室等の提供	資料・情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	掃除・美化、介護等	人材・労力を投入したサービスの例：清掃・美化、介護等	調査・研究活動	技術ノウハウの指導や人材育成	イベントや講座の企画開催	機関・広報誌(紙)や書籍等の発行	相談活動(電話・窓口など)	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答
3年未満(N=17)	3	0	0	4	1	1	2	1	1	4	0	0	3	2	0	1	7	
3年以上7年未満(N=34)	6	1	4	2	1	5	3	3	4	12	2	0	10	0	2	1	14	
7年以上15年未満(N=50)	6	2	3	4	4	5	9	6	4	12	4	3	10	5	3	1	18	
合計(N=101)	15	3	7	10	6	11	14	10	9	28	6	3	23	7	5	3	39	
3年未満(N=17)	17.6%	0.0%	0.0%	23.5%	5.9%	5.9%	11.8%	5.9%	5.9%	23.5%	0.0%	0.0%	17.6%	11.8%	0.0%	5.9%	41.2%	
3年以上7年未満(N=34)	17.6%	2.9%	11.8%	5.9%	2.9%	14.7%	8.8%	8.8%	11.8%	35.3%	5.9%	0.0%	29.4%	0.0%	5.9%	2.9%	41.2%	
7年以上15年未満(N=50)	12.0%	4.0%	6.0%	8.0%	8.0%	10.0%	18.0%	12.0%	8.0%	24.0%	8.0%	6.0%	20.0%	10.0%	6.0%	2.0%	36.0%	
合計(N=101)	14.9%	3.0%	6.9%	9.9%	5.9%	10.9%	13.9%	9.9%	8.9%	27.7%	5.9%	3.0%	22.8%	6.9%	5.0%	3.0%	38.6%	

【問 6-1】事務所の設置形態

	団体独自で事務所を設置	団体メンバーの自宅が事務所	民間会社・事業所に設置	他団体に事務所を設置	持っていない	その他	無回答
3年未満(N=17)	4	4	2	1	6	0	0
3年以上7年未満(N=34)	4	9	1	2	17	1	0
7年以上15年未満(N=50)	13	9	3	0	19	5	1
合計(N=101)	21	22	6	3	42	6	1
3年未満(N=17)	23.5%	23.5%	11.8%	5.9%	35.3%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	11.8%	26.5%	2.9%	5.9%	50.0%	2.9%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	26.0%	18.0%	6.0%	0.0%	38.0%	10.0%	2.0%
合計(N=101)	20.8%	21.8%	5.9%	3.0%	41.6%	5.9%	1.0%

【その他】3年以上7年未満;民間企業から賃借/7年以上15年未満;学校施設(開放室)、虹ヶ丘コミュニティルーム、市の施設内に設置、公園事務所

【問 6-2】(問 6-1 で「5 持っていない」と答えた方)会合や打合せ場所(複数回答:☑は3 つまで)

	メンバーの自宅・職場	市・区の公共施設	民間の施設	喫茶店やレストラン	その他	無回答
3年未満(N=6)	2	4	1	1	0	0
3年以上7年未満(N=17)	8	13	0	4	1	0
7年以上15年未満(N=19)	2	17	2	3	2	1
合計(N=42)	12	34	3	8	3	1
3年未満(N=6)	33.3%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=17)	47.1%	76.5%	0.0%	23.5%	5.9%	0.0%
7年以上15年未満(N=19)	10.5%	89.5%	10.5%	15.8%	10.5%	2.0%
合計(N=42)	28.6%	81.0%	7.1%	19.0%	7.1%	2.4%

【その他】7年以上15年未満;町内会館、市営住宅集会所

【問 7-1】明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無

	明文化されたものがある	明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある	明文化されたものも、それに相当するものもない	その他	無回答
3年未満(N=17)	15	1	1	0	0
3年以上7年未満(N=34)	26	3	5	0	0
7年以上15年未満(N=50)	45	3	1	0	1
合計(N=101)	86	7	7	0	1
3年未満(N=17)	88.2%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	76.5%	8.8%	14.7%	0.0%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	90.0%	6.0%	2.0%	0.0%	2.0%
合計(N=101)	85.1%	6.9%	6.9%	0.0%	1.0%

【問 7-2】(問 7-1 で「1」「2」と答えた方)代表・スタッフ間の団体目標の共有度

	全員で共有されている	一部のスタッフ、理事は理解している	共有されているとはいえない	その他	無回答
3年未満(N=16)	10	6	0	0	0
3年以上7年未満(N=29)	24	5	0	0	0
7年以上15年未満(N=48)	34	11	0	1	2
合計(N=93)	68	22	0	1	2
3年未満(N=16)	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=29)	82.8%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%
7年以上15年未満(N=48)	70.8%	22.9%	0.0%	2.1%	4.2%
合計(N=93)	73.1%	23.7%	0.0%	1.1%	2.2%

【その他】7年以上15年未満;ほとんどのスタッフは共有し、一部(新人)は理解していない

【問 8-1】年度ごとの事業計画策定の有無

	明文化されたものがある	明文化されていないが、スタッフ間の慣習・理解はある	明文化されたものも、それに相当するものもない	その他	無回答
3年未満(N=17)	8	7	2	0	0
3年以上7年未満(N=34)	20	10	4	0	0
7年以上15年未満(N=50)	33	11	4	1	1
合計(N=101)	61	28	10	1	1
3年未満(N=17)	47.1%	41.2%	11.8%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	58.8%	29.4%	11.8%	0.0%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	66.0%	22.0%	8.0%	2.0%	2.0%
合計(N=101)	60.4%	27.7%	9.9%	1.0%	1.0%

【その他】7年以上15年未満;年度ごと総会する

【問 8-2】(問 8-1 で「1」または「2」と答えた方)事業計画と団体目標の整合性

	ある	ややある	あまりない	ない	無回答
3年未満(N=15)	12	2	1	0	0
3年以上7年未満(N=30)	25	3	0	1	1
7年以上15年未満(N=44)	41	2	0	0	1
合計(N=89)	78	7	1	1	2
3年未満(N=15)	80.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=30)	83.3%	10.0%	0.0%	3.3%	3.3%
7年以上15年未満(N=44)	93.2%	4.5%	0.0%	0.0%	2.3%
合計(N=89)	87.6%	7.9%	1.1%	1.1%	2.2%

【問 8-3】事業計画での目標設定(※問 8-1 で「1」または「2」と答えた方)

	している	していない	無回答
3年未満(N=15)	12	3	0
3年以上7年未満(N=30)	27	1	2
7年以上15年未満(N=44)	36	3	5
合計(N=89)	75	7	7
3年未満(N=15)	80.0%	20.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=30)	90.0%	3.3%	6.7%
7年以上15年未満(N=44)	81.8%	6.8%	11.4%
合計(N=89)	84.3%	7.9%	7.9%

【問 9】団体運営の意思決定の方法

	総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める	総会・理事会など正式な決定機関はなく、メンバー全員で決める	メンバーの中心人物(リーダー)が単独で決める	メンバーの複数の中心人物が決める	その他	無回答
3年未満(N=17)	8	5	1	3	0	0
3年以上7年未満(N=34)	19	4	1	9	1	0
7年以上15年未満(N=50)	28	15	4	1	2	0
合計(N=101)	55	24	6	13	3	0
3年未満(N=17)	47.1%	29.4%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	55.9%	11.8%	2.9%	26.5%	2.9%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	56.0%	30.0%	8.0%	2.0%	4.0%	0.0%
合計(N=101)	54.5%	23.8%	5.9%	12.9%	3.0%	0.0%

(その他)「3年以上7年未満」;定例会 「7年以上15年未満」;総会、定例会において全員で決める、世話人で決める

【問 10-1-1】事務局で組織運営や団体事務に従事するスタッフ数:常勤

(1)有給

	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10人以上
3年未満(N=11)	7	3	0	1	0
3年以上7年未満(N=18)	15	2	0	0	1
7年以上15年未満(N=27)	12	9	4	0	2
合計(N=56)	34	14	4	1	3
3年未満(N=11)	63.6%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%
3年以上7年未満(N=18)	83.3%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%
7年以上15年未満(N=27)	44.4%	33.3%	14.8%	0.0%	7.4%
合計(N=56)	60.7%	25.0%	7.1%	1.8%	5.4%

(2)無給

	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10人以上
3年未満(N=12)	8	2	1	0	1
3年以上7年未満(N=19)	13	2	3	1	0
7年以上15年未満(N=25)	16	8	0	0	1
合計(N=56)	37	12	4	1	2
3年未満(N=12)	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%
3年以上7年未満(N=19)	68.4%	10.5%	15.8%	5.3%	0.0%
7年以上15年未満(N=25)	64.0%	32.0%	0.0%	0.0%	4.0%
合計(N=56)	66.1%	21.4%	7.1%	1.8%	3.6%

(3) 常勤-最低限必要な人

	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10人以上
3年未満(N=7)	3	2	0	1	1
3年以上7年未満(N=12)	8	2	2	0	0
7年以上15年未満(M=14)	2	9	3	0	0
合計(N=33)	13	13	5	1	1
3年未満(N=7)	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%
3年以上7年未満(N=12)	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
7年以上15年未満(M=14)	14.3%	64.3%	21.4%	0.0%	0.0%
合計(N=33)	39.4%	39.4%	15.2%	3.0%	3.0%

【問 10-1-2】事務局で組織運営や団体事務に従事するスタッフ数:非常勤

(1) 有給

(2) 無給

(1) 有給						(2) 無給					
	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10人以上		0人	1~3人	4~6人	7~9人	10人以上
3年以上(N=12)	9	1	2	0	0	3年未満(N=14)	4	4	4	0	2
3年以上7年未満(N=21)	16	4	0	1	0	3年以上7年未満(N=23)	6	5	2	4	6
7年以上15年未満(N=28)	15	6	4	2	1	7年以上15年未満(N=33)	12	9	3	2	7
合計(N=61)	40	11	6	3	1	合計(N=70)	22	18	9	6	15
3年以上(N=12)	75.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	3年未満(N=14)	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%
3年以上7年未満(N=21)	76.2%	19.0%	0.0%	4.8%	0.0%	3年以上7年未満(N=23)	26.1%	21.7%	8.7%	17.4%	26.1%
7年以上15年未満(N=28)	53.6%	21.4%	14.3%	7.1%	3.6%	7年以上15年未満(N=33)	36.4%	27.3%	9.1%	6.1%	21.2%
合計(N=61)	65.6%	18.0%	9.8%	4.9%	1.6%	合計(N=70)	31.4%	25.7%	12.9%	8.6%	21.4%

(3) 非常勤-最低限必要な人

	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10人以上
3年未満(N=9)	2	3	4	0	0
3年以上7年未満(N=15)	1	8	1	1	4
7年以上15年未満(N=13)	1	7	2	1	2
合計(N=37)	4	18	7	2	6
3年未満(N=9)	22.2%	33.3%	44.4%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=15)	6.7%	53.3%	6.7%	6.7%	26.7%
7年以上15年未満(N=13)	7.7%	53.8%	15.4%	7.7%	15.4%
合計(N=37)	10.8%	48.6%	18.9%	5.4%	16.2%

【問 10-2】スタッフの性別割合

	女>男	女=男	女<男	無回答
3年未満(N=17)	9	1	5	2
3年以上7年未満(N=34)	21	2	8	3
7年以上15年未満(N=50)	27	4	12	7
合計(N=101)	57	7	25	12
3年未満(N=17)	52.9%	5.9%	29.4%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	61.8%	5.9%	23.5%	8.8%
7年以上15年未満(N=50)	54.0%	8.0%	24.0%	14.0%
合計(N=101)	56.4%	6.9%	24.8%	11.9%

【問 10-3】スタッフの中で最も多い年代層

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
3年未満(N=17)	0	0	3	3	4	3	1	3
3年以上7年未満(N=34)	1	0	2	8	6	14	1	2
7年以上15年未満(N=50)	1	1	7	6	10	15	4	6
合計(N=101)	2	1	12	17	20	32	6	11
3年未満(N=17)	0.0%	0.0%	17.6%	17.6%	23.5%	17.6%	5.9%	17.6%
3年以上7年未満(N=34)	2.9%	0.0%	5.9%	23.5%	17.6%	41.2%	2.9%	5.9%
7年以上15年未満(N=50)	2.0%	2.0%	14.0%	12.0%	20.0%	30.0%	8.0%	12.0%
合計(N=101)	2.0%	1.0%	1.0%	16.8%	19.8%	31.7%	5.9%	10.9%

【問 11-1】年間活動予算(2008年度)

	10万未満	10万以上 -30万未満	30万以上 -50万未満	50万以上 -100万未満	100万以上 -500万未満	500万以上 -1千万未満	1千万以上 -5千万未満	5千万以上	無回答
3年未満(N=17)	6	3	0	1	4	1	2	0	0
3年以上7年未満(N=34)	10	8	2	5	4	2	3	0	0
7年以上15年未満(N=50)	12	10	2	4	6	3	8	2	3
合計(N=101)	28	21	4	10	14	6	13	2	3
3年未満(N=17)	35.3%	17.6%	0.0%	5.9%	23.5%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	29.4%	23.5%	5.9%	14.7%	11.8%	5.9%	8.8%	0.0%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	24.0%	20.0%	4.0%	8.0%	12.0%	6.0%	16.0%	4.0%	6.0%
合計(N=101)	27.7%	20.8%	4.0%	9.9%	13.9%	5.9%	12.9%	2.0%	3.0%

【問 11-2】収入構造

(1)全体(平均値) ※1及び2は無回答=2、※3は無回答=4団体を除いた団体総数で算出している

	会費	事業収入	補助金・助成金 (公的)	補助金・助成金 (民間)	業務委託(行政・ 外郭団体から)	業務委託(企業・ 民間財団から)	寄付金	その他
3年未満(N=17)※1	36.8%	20.1%	8.5%	2.9%	3.4%	0.0%	9.6%	11.6%
3年以上7年未満(N=34)※2	33.2%	23.0%	14.3%	4.1%	9.9%	0.1%	10.5%	5.2%
7年以上15年未満(N=50)※3	37.9%	19.6%	18.9%	3.2%	10.6%	0.1%	3.4%	6.1%
合計(N=101)	36.2%	20.8%	15.5%	3.4%	9.1%	0.1%	6.9%	6.8%

【その他】3年未満;会員からの借入、その都度小額を出し合っている、受け取り利息他、前年からの繰越金、収入はなし/3年以上7年未満;繰越金2件、CL支援センター電話代補助、繰越金7年以上15年未満;借入金、会員からの寄付など、イベントの手伝い謝礼及び預金利息、業務委託(企業・民間財団から)と寄付金を含む、フリーマーケット(年2回)、会費と事業収入以外は、属するNPO法人から助成されているがNPO(公的助成)からを③にするのか④にするのか分からないのでこへ、資料代等、講習会

【問 11-3】年間予算の使途

(1) 全体(平均値)

	団体運営に要する経費	活動・事業推進のための経費	関連・加入団体への負担金・会費
3年未満(N=17)※1	51.8%	62.4%	20.0%
3年以上7年未満(N=34)※2	33.4%	76.2%	9.6%
7年以上15年未満(N=50)※3	50.4%	70.5%	11.8%
合計(N=101)	44.7%	71.3%	12.8%

※1 及び 2 は無回答=2、※3 は無回答=4 団体を除いた団体総数で算出している。(注)回答については合計 100%にならなくてもよいこととしている。

【問 12】団体のあるべき資金調達の様

(1) 団体の運営資金は会費や寄付で確保する

	適切	どちらかといえば適切	どちらかといえば不適切	不適切	議論されたことがない	無回答
3年未満(N=17)	7	4	1	1	2	2
3年以上7年未満(N=34)	16	9	2	2	1	4
7年以上15年未満(N=50)	25	11	4	7	0	3
合計(N=101)	48	24	7	10	3	9
3年未満(N=17)	41.2%	23.5%	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	47.1%	26.5%	5.9%	5.9%	2.9%	11.8%
7年以上15年未満(N=50)	50.0%	22.0%	8.0%	14.0%	0.0%	6.0%
合計(N=101)	47.5%	23.8%	6.9%	9.9%	3.0%	8.9%
(2) 事業収入にのりだす						
3年未満(N=17)	5	4	2	2	2	2
3年以上7年未満(N=34)	7	6	6	3	5	7
7年以上15年未満(N=50)	10	10	5	9	6	10
合計(N=101)	22	20	13	14	13	19
3年未満(N=17)	29.4%	23.5%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	20.6%	17.6%	17.6%	8.8%	14.7%	20.6%
7年以上15年未満(N=50)	20.0%	20.0%	10.0%	18.0%	12.0%	20.0%
合計(N=101)	21.8%	19.8%	12.9%	13.9%	12.9%	18.8%

(3) 企業からの助成金・補助金を活用する

	適切	どちらかといえば適切	どちらかといえば不適切	不適切	議論されたことがない	無回答
3年未満(N=17)	6	4	1	2	1	3
3年以上7年未満(N=34)	5	11	2	5	5	6
7年以上15年未満(N=50)	4	14	5	9	9	9
合計(N=101)	15	29	8	16	15	18
3年未満(N=17)	35.3%	23.5%	5.9%	11.8%	5.9%	17.6%
3年以上7年未満(N=34)	14.7%	32.4%	5.9%	14.7%	14.7%	17.6%
7年以上15年未満(N=50)	8.0%	28.0%	10.0%	18.0%	18.0%	18.0%
合計(N=101)	14.9%	28.7%	7.9%	15.8%	14.9%	17.8%

(4)行政からの助成金・補助金を活用する

	適切	どちらかといえば適切	どちらかといえば不適切	不適切	議論されたことがない	無回答
3年未満(N=17)	6	4	1	2	1	3
3年以上7年未満(N=34)	12	8	1	4	4	5
7年以上15年未満(N=50)	13	18	3	3	2	11
合計(N=101)	31	30	5	9	7	19
3年未満(N=17)	35.3%	23.5%	5.9%	11.8%	5.9%	17.6%
3年以上7年未満(N=34)	35.3%	23.5%	2.9%	11.8%	11.8%	14.7%
7年以上15年未満(N=50)	26.0%	36.0%	6.0%	6.0%	4.0%	22.0%
合計(N=101)	30.7%	29.7%	5.0%	8.9%	6.9%	18.8%

(5)行政の委託事業を積極的に受ける

	適切	どちらかといえば適切	どちらかといえば不適切	不適切	議論されたことがない	無回答
3年未満(N=17)	3	5	1	4	2	2
3年以上7年未満(N=34)	9	9	4	0	5	7
7年以上15年未満(N=50)	12	13	6	3	7	9
合計(N=101)	24	27	11	7	14	18
3年未満(N=17)	17.6%	29.4%	5.9%	23.5%	11.8%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	26.5%	26.5%	11.8%	0.0%	14.7%	20.6%
7年以上15年未満(N=50)	24.0%	26.0%	12.0%	6.0%	14.0%	18.0%
合計(N=101)	23.8%	26.7%	10.9%	6.9%	13.9%	17.8%

【問 13-1】会員制度の有無

	1 個人会員			2 団体会員		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
3年未満(N=17)	12	4	1	8	8	1
3年以上7年未満(N=34)	28	6	0	11	19	4
7年以上15年未満(N=50)	46	3	1	17	28	5
合計(N=101)	86	13	2	36	55	10
3年未満(N=17)	70.6%	23.5%	5.9%	47.1%	47.1%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	82.4%	17.6%	0.0%	32.4%	55.9%	11.8%
7年以上15年未満(N=50)	92.0%	6.0%	2.0%	34.0%	56.0%	10.0%
合計(N=101)	85.1%	12.9%	2.0%	35.6%	54.5%	9.9%

【問 13-2】会費の徴収状況 ※無回答=個人/団体いずれかの会員制度を有している団体として算出した。

	定期的に徴収	不定期に徴収	徴収していない	その他
3年未満(N=13)	10	1	1	1
3年以上7年未満(N=28)	25	1	0	2
7年以上15年未満(N=47)	36	6	4	1
合計(N=88)	71	8	5	4
3年未満(N=13)	58.8%	5.9%	5.9%	5.9%
3年以上7年未満(N=28)	73.5%	2.9%	0.0%	5.9%
7年以上15年未満(N=47)	72.0%	12.0%	8.0%	2.0%
合計(N=88)	80.7%	9.1%	5.7%	4.5%

【問 13-3-1】徴収している会費の種類

1 個人会員

(1) 入会費

	1千円未満	3千円未満	5千円未満	1万円未満	1万円以上
3年未満(N=5)	0	3	1	0	1
3年以上7年未満(N=6)	0	2	1	1	2
7年以上15年未満(N=10)	2	6	0	0	2
合計(N=21)	2	11	2	1	5
3年未満(N=5)	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%
3年以上7年未満(N=6)	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%
7年以上15年未満(N=10)	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%
合計(N=21)	9.5%	52.4%	9.5%	4.8%	23.8%

* 入会金制度が有り、入会金を取っていると答えた団体を母数として算出している。

(2) 年会費

	1千円未満	3千円未満	5千円未満	1万円未満	1万円以上
3年未満(N=9)	1	5	2	1	0
3年以上7年未満(N=20)	3	7	4	4	2
7年以上15年未満(N=31)	1	18	5	4	3
合計(N=60)	5	30	11	9	5
3年未満(N=9)	11.1%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%
3年以上7年未満(N=20)	15.0%	35.0%	20.0%	20.0%	10.0%
7年以上15年未満(N=31)	3.2%	58.1%	16.1%	12.9%	9.7%
合計(N=60)	8.3%	50.0%	18.3%	15.0%	8.3%

* 年会費制度が有り、年会費を取っていると答えた団体を母数として算出している。

(3) 月会費

	1千円未満	3千円未満	5千円未満	1万円未満	1万円以上
3年未満(N=1)	1	0	0	0	0
3年以上7年未満(N=7)	2	2	1	2	0
7年以上15年未満(N=8)	4	3	1	0	0
合計(N=16)	7	5	2	2	0
3年未満(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=7)	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%
7年以上15年未満(N=8)	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
合計(N=16)	43.8%	31.3%	12.5%	12.5%	0.0%

* 月会費制度が有り、月会費を取っていると答えた団体を母数として算出している。

2 団体会員

(1) 入会費

	1千円未満	3千円未満	5千円未満	1万円未満	1万円以上
3年未満(N=3)	0	1	0	1	1
3年以上7年未満(N=3)	0	0	0	0	3
7年以上15年未満(N=4)	0	3	0	0	1
合計(N=10)	0	4	0	1	5
3年未満(N=3)	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
3年以上7年未満(N=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7年以上15年未満(N=4)	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%
合計(N=10)	0.0%	40.0%	0.0%	10.0%	50.0%

* 入会金制度が有り、入会金を取っていると答えた団体を母数として算出している。

(2)年会費

	1千円未満	3千円未満	5千円未満	1万円未満	1万円以上
3年未満(N=5)	1	0	0	2	2
3年以上7年未満(N=10)	0	1	2	1	6
7年以上15年未満(N=13)	0	2	1	4	6
合計(N=28)	1	3	3	7	14
3年未満(N=5)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%
3年以上7年未満(N=10)	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	60.0%
7年以上15年未満(N=13)	0.0%	15.4%	7.7%	30.8%	46.2%
合計(N=28)	3.6%	10.7%	10.7%	25.0%	50.0%

*年会費制度が有り、年会費を取っていると答えた団体を母数として算出している。

(3)月会費

	1千円未満	3千円未満	5千円未満	1万円未満	1万円以上
3年未満(N=1)	1	0	0	0	0
3年以上7年未満(N=0)	0	0	0	0	0
7年以上15年未満(N=2)	0	0	1	0	1
合計(N=3)	1	0	1	0	1
3年未満(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7年以上15年未満(N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
合計(N=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%

*月会費制度が有り、月会費を取っていると答えた団体を母数として算出している。

【問 13-4】新規会員の募集 ※「該当なし」を無回答に含む

	日常的に募集	必要に応じて募集	現在は特に募集せず	受け入れない方針	無回答
3年未満(N=17)	12	2	2	0	1
3年以上7年未満(N=34)	23	7	2	1	1
7年以上15年未満(N=50)	37	7	4	1	1
合計(N=101)	72	16	8	2	3
3年未満(N=17)	70.6%	11.8%	11.8%	0.0%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	67.6%	20.6%	5.9%	2.9%	2.9%
7年以上15年未満(N=50)	74.0%	14.0%	8.0%	2.0%	2.0%
合計(N=101)	71.3%	15.8%	7.9%	2.0%	3.0%

・現在は特に募集せず(理由) 3年未満:検討中/7年以上15年未満:活動場所等の収容力がめいっぱい、特になし

・受け入れない方針(理由) 3年以上7年未満:現会員のみの団体であるため

【問 13-5】会員の募集方法 (複数回答、問 13-4 で「1」または「2」と答えた方)

	文書送付	広報誌・チラシの配布	ホームページでのPR	街頭での呼びかけ	口コミ	他団体・企業への直接営業	特に募集はしていない	その他	無回答
3年未満(N=14)	1	6	6	0	6	3	1	2	4
3年以上7年未満(N=30)	5	13	11	1	23	1	1	2	4
7年以上15年未満(N=44)	6	23	19	1	35	3	1	6	6
合計(N=88)	12	42	36	2	64	7	3	10	14
3年未満(N=14)	7.1%	42.9%	42.9%	0.0%	42.9%	21.4%	7.1%	14.3%	28.6%
3年以上7年未満(N=30)	16.7%	43.3%	36.7%	3.3%	76.7%	3.3%	3.3%	6.7%	13.3%
7年以上15年未満(N=44)	13.6%	52.3%	43.2%	2.3%	79.5%	6.8%	2.3%	13.6%	13.6%
合計(N=88)	13.6%	47.7%	40.9%	2.3%	72.7%	8.0%	3.4%	11.4%	15.9%

【その他】3年未満:mixi,Yahoo ボランティアなど、講習修了者/3年以上7年未満:利用者

7年以上15年未満:地域掲示板、回覧板、チラシを会員宅、店に表示、講座などの開催、掲示板に有、こちらから働きかける、保健所

【問 13-6】 昨年に比べての会員数の変化

	大幅に増加 (前年比 50%以上)	大幅ではないが増加	変わらない	大幅ではないが減少	大幅に減少 (前年比 50%以下)	無回答
3年未満(N=17)	2	7	5	1	0	2
3年以上7年未満(N=34)	0	10	18	4	0	2
7年以上15年未満(N=50)	1	12	21	14	1	1
合計(N=101)	3	29	44	19	1	5
3年未満(N=17)	11.8%	41.2%	29.4%	5.9%	0.0%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	0.0%	29.4%	52.9%	11.8%	0.0%	5.9%
7年以上15年未満(N=50)	2.0%	24.0%	42.0%	28.0%	2.0%	2.0%
合計(N=101)	3.0%	28.7%	43.6%	18.8%	1.0%	5.0%

※ 該当なしを無回答を含む。

【問 14-1】 ボランティア募集

	日常的に募集	イベント等必要に応じて募集	現在は特に募集せず	受け入れない方針	無回答
3年未満(N=17)	12	1	4	0	0
3年以上7年未満(N=34)	14	11	5	2	2
7年以上15年未満(N=50)	17	18	11	1	3
合計(N=101)	43	30	20	3	5
3年未満(N=17)	70.6%	5.9%	23.5%	0.0%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	41.2%	32.4%	14.7%	5.9%	5.9%
7年以上15年未満(N=50)	34.0%	36.0%	22.0%	2.0%	6.0%
合計(N=101)	42.6%	29.7%	19.8%	3.0%	5.0%

【問 14-2】 ボランティア参加者数 (2009年8月1日現在)

	0人	1-9人	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 40人未満	40人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上	無回答
3年未満(N=17)	2	6	4	3	1	0	0	0	1
3年以上7年未満(N=34)	6	10	6	2	2	1	3	0	4
7年以上15年未満(N=50)	7	11	8	5	4	2	2	3	8
合計(N=101)	15	27	18	10	7	3	5	3	13
3年未満(N=17)	11.8%	35.3%	23.5%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	17.6%	29.4%	17.6%	5.9%	5.9%	2.9%	8.8%	0.0%	11.8%
7年以上15年未満(N=50)	14.0%	22.0%	16.0%	10.0%	8.0%	4.0%	4.0%	6.0%	16.0%
合計(N=101)	14.9%	26.7%	17.8%	9.9%	6.9%	3.0%	5.0%	3.0%	12.9%

【問 14-3】 ボランティアの中で最も多い年代層

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
3年未満(N=17)	1	0	3	0	4	6	1	2
3年以上7年未満(N=34)	1	2	4	5	6	8	1	7
7年以上15年未満(N=50)	1	5	2	5	10	11	4	12
合計(N=101)	3	7	9	10	20	25	6	21
3年未満(N=17)	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	23.5%	35.3%	5.9%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	2.9%	5.9%	11.8%	14.7%	17.6%	23.5%	2.9%	20.6%
7年以上15年未満(N=50)	2.0%	10.0%	4.0%	10.0%	20.0%	22.0%	8.0%	24.0%
合計(N=101)	3.0%	6.9%	8.9%	9.9%	19.8%	24.8%	5.9%	20.8%

【問 14-4】ボランティアの活動内容(複数回答)

	定期的な 事務作業	不定期な 事務作業	定期的な現 場での活動	不定期な現 場での活動	自宅での 作業	イベント時の 手伝い等	会議・打合 せへの参加	その他	無回答
3年未満(N=17)	0	1	7	6	1	6	4	3	2
3年以上7年未満(N=34)	4	2	14	12	4	19	10	2	5
7年以上15年未満(N=50)	4	5	19	13	3	31	12	1	11
合計(N=101)	8	8	40	31	8	56	26	6	18
3年未満(N=17)	0.0%	5.9%	41.2%	35.3%	5.9%	35.3%	23.5%	17.6%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	11.8%	5.9%	41.2%	35.3%	11.8%	55.9%	29.4%	5.9%	14.7%
7年以上15年未満(N=50)	8.0%	10.0%	38.0%	26.0%	6.0%	62.0%	24.0%	2.0%	22.0%
合計(N=101)	7.9%	7.9%	39.6%	30.7%	7.9%	55.4%	25.7%	5.9%	17.8%

【問 14-5】ボランティアへの各種支給状況(複数回答)

	交通費	食事代	謝礼	その他	何も支払っていない	無回答
3年未満(N=17)	3	2	2	2	10	2
3年以上7年未満(N=34)	11	2	7	3	11	5
7年以上15年未満(N=50)	17	8	7	4	18	10
合計(N=101)	31	12	16	9	39	17
3年未満(N=17)	17.6%	11.8%	11.8%	11.8%	58.8%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	32.4%	5.9%	20.6%	8.8%	32.4%	14.7%
7年以上15年未満(N=50)	34.0%	16.0%	14.0%	8.0%	36.0%	20.0%
合計(N=101)	30.7%	11.9%	15.8%	8.9%	38.6%	16.8%

【問 15】決算報告書の作成・公開状況

(1)作成状況

	作成している	作成していない	無回答
3年未満(N=17)	14	2	1
3年以上7年未満(N=34)	26	8	0
7年以上15年未満(N=50)	44	4	2
合計(N=101)	84	14	3
3年未満(N=17)	82.4%	11.8%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	76.5%	23.5%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	88.0%	8.0%	4.0%
合計(N=101)	83.2%	13.9%	3.0%

(2)報告・公開状況（問 15-(1)で「作成している」と答えた方のみ）

①会員や支援者への報告

	報告あり	会員や支援者への報告なし	無回答
3年未満(N=14)	13	1	0
3年以上7年未満(N=26)	24	1	1
7年以上15年未満(N=44)	42	1	1
合計(N=84)	79	3	2
3年未満(N=14)	92.9%	7.1%	0.0%
3年以上7年未満(N=26)	92.3%	3.8%	0.0%
7年以上15年未満(N=44)	95.5%	2.3%	2.3%
合計(N=84)	94.0%	3.6%	2.4%

②支援者以外の一般市民への公開

	公開している	公開していない	無回答
3年未満(N=14)	4	6	4
3年以上7年未満(N=26)	5	16	5
7年以上15年未満(N=44)	13	20	11
合計(N=84)	22	42	20
3年未満(N=14)	28.6%	42.9%	28.6%
3年以上7年未満(N=26)	19.2%	61.5%	19.2%
7年以上15年未満(N=44)	29.5%	45.5%	25.0%
合計(N=84)	26.2%	50.0%	23.8%

【問 16】貴団体の活動内容・成果を社会にPRするために活用している手段（複数回答）

	新聞、雑誌、ラジオ、TV等のマスメディア	団体の会報や広報誌(紙)	イベントや交流会等を通じての紹介	ホームページの実施	かわさき市民活動ポータルサイトの利用	オリジナルグッズの作成・配布・販売	チラシやポスターの配布・掲出	口コミ	その他	特に行っていない	無回答
3年未満(N=17)	6	4	7	11	4	1	7	6	2	1	0
3年以上7年未満(N=34)	6	15	15	17	7	2	15	21	3	3	0
7年以上15年未満(N=50)	18	26	29	27	15	2	25	33	2	5	3
合計(N=101)	30	45	51	55	26	5	47	60	7	9	3
3年未満(N=17)	35.3%	23.5%	41.2%	64.7%	23.5%	5.9%	41.2%	35.3%	11.8%	5.9%	0.0%
3年以上7年未満(N=34)	17.6%	44.1%	44.1%	50.0%	20.6%	5.9%	44.1%	61.8%	8.8%	8.8%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	36.0%	52.0%	58.0%	54.0%	30.0%	4.0%	50.0%	66.0%	4.0%	10.0%	6.0%
合計(N=101)	29.7%	44.6%	50.5%	54.5%	25.7%	5.0%	46.5%	59.4%	6.9%	8.9%	3.0%

【問 17-(1)】他の市民活動団体との連携状況：同じ活動分野

	している	していない	無回答
3年未満(N=17)	8	7	2
3年以上7年未満(N=34)	18	16	0
7年以上15年未満(N=50)	29	19	2
合計(N=101)	55	42	4
3年未満(N=17)	47.1%	41.2%	11.8%
3年以上7年未満(N=34)	52.9%	47.1%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	58.0%	38.0%	4.0%
合計(N=101)	54.5%	41.6%	4.0%

【問 17-(1)'] 同じ活動分野で連携するメリット(自由記述)

3 年未満 (N=17)	3 年以上 7 年未満 (N=34)	7 年以上 15 年未満 (N=50)
<ul style="list-style-type: none"> • お互いの支援対象者を紹介できる(余裕のある団体に) • 展示会などを共同でできる。広告物の依頼・制作のGive&Take • 新たな要請に応えられない場合、協力を仰ぐ • 応援してくれる団体へ応援してあげる助け合いの精神。お互い無料ですむ。 • 思いの同じ方々と協力できる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 情報交換 • 情報交換 • 他団体で行なった実績を学んで、利用できる。 • お互いの活動内容や、交流、情報交換が出来る • 情報交換。スタッフ・ボランティアの活動場面の共有 • 県の団体と。特にない。 • 活動への理解を広げる • 情報交換できる • 異なる活動の良さを知り、人の輪が広がる。広報の協力が得られること。 • 自分のグループで対応できないときにお願いすることができる。 • 技術指導向上の為 	<ul style="list-style-type: none"> • 情報交換 • 情報交換や技術の交換 • 広報活動の一環 • 情報収集が出来る • 情報交換 • 認知度の向上 • ネットワークを活用し、イベントを紹介してもらう。 • 相互の情報交換 • 某団体の活動に参加している。 • 事業のノウハウの共有 • 情報を交換できる • A 団体、B 団体、C 団体 • 人手が欲しいときに集めることが可能 • 情報共有、活動交流(参加者の勧誘) • 情報が得られ、協力体制ができる • 技術の共有 • 連絡会(定例)月1回の交流 • 情報交換 • イベント時の集客力・情報の共有 • 川崎市内は無い

【問 17-(2)'] 他の市民活動団体との連携状況:異なる活動分野

	している	していない	無回答
3 年未満 (N=17)	4	11	2
3 年以上 7 年未満 (N=34)	9	25	0
7 年以上 15 年未満 (N=50)	14	25	11
合計 (N=101)	27	61	13
3 年未満 (N=17)	23.5%	64.7%	11.8%
3 年以上 7 年未満 (N=34)	26.5%	73.5%	0.0%
7 年以上 15 年未満 (N=50)	28.0%	50.0%	22.0%
合計 (N=101)	26.7%	60.4%	12.9%

【問 17-(2)'] 異なる活動分野で連携するメリット(自由記述)

3 年未満 (N=17)	3 年以上 7 年未満 (N=34)	7 年以上 15 年未満 (N=50)
<ul style="list-style-type: none"> • お互いの支援対象者の問題をカバーしあえる • 広告物の制作 • 高齢者、障害者施設への訪問 	<ul style="list-style-type: none"> • A 団体との連携。スポーツ部門(レクリエーション)でお世話になっています • 情報交換 • 活動への理解と参加を広げる • 活動意義が広く深くなること。異なる活動との相乗効果がある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 他世代、他分野の人たちとの交流によって自分たちの届けにくい分野の人たちに活動が伝えられる

【問 18】行政との関わり(複数回答)

	委託業務(協働型事業を含む)	補助・助成	補助・助成以外の資金提供(謝金・費用弁償)	物品、活動場所の提供	共催事業の実施、事業協力	行政からの人的資源の提供	相談や助言	情報や資料の提供	その他	関わりなし	無回答
3年未満(N=17)	2	5	1	3	4	2	7	4	1	3	1
3年以上7年未満(N=34)	12	10	2	9	10	2	5	9	0	7	1
7年以上15年未満(N=50)	15	14	1	12	12	4	14	18	1	8	2
合計(N=101)	29	29	4	24	26	8	26	31	2	18	4
3年未満(N=17)	11.8%	29.4%	5.9%	17.6%	23.5%	11.8%	41.2%	23.5%	5.9%	17.6%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	35.3%	29.4%	5.9%	26.5%	29.4%	5.9%	14.7%	26.5%	0.0%	20.6%	2.9%
7年以上15年未満(N=50)	30.0%	28.0%	2.0%	24.0%	24.0%	8.0%	28.0%	36.0%	2.0%	16.0%	4.0%
合計(N=101)	28.7%	28.7%	4.0%	23.8%	25.7%	7.9%	25.7%	30.7%	2.0%	17.8%	4.0%

【問 19】企業との関わり(複数回答)

	人的支援	物的支援	財政支援	場の提供	共同での商品開発・事業企画	企業に商品やサービス等を提供	その他	関わりなし	無回答
3年未満(N=17)	1	1	2	2	0	0	0	11	1
3年以上7年未満(N=34)	0	1	4	3	3	1	1	24	0
7年以上15年未満(N=50)	4	4	3	3	2	0	7	29	4
合計(N=101)	5	6	9	8	5	1	8	64	5
3年未満(N=17)	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	64.7%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	0.0%	2.9%	11.8%	8.8%	8.8%	2.9%	2.9%	70.6%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	8.0%	8.0%	6.0%	6.0%	4.0%	0.0%	14.0%	58.0%	8.0%
合計(N=101)	5.0%	5.9%	8.9%	7.9%	5.0%	1.0%	7.9%	63.4%	5.0%

【問 20-1】事業の点検・振り返りの実施状況(複数回答)

	理事会などの役員会で見直しを図る	事業終了後等にスタッフ間で話し合う	講座やイベント等で参加者にアンケートを実施する	会員や寄付者との交流会など、意見聴取、話し合いの場を設ける	事業推進に関する意見をホームページなどで受け付ける	その他	点検・振り返りは行っていない	無回答
3年未満(N=17)	10	11	5	6	1	1	2	1
3年以上7年未満(N=34)	15	25	17	11	1	4	1	0
7年以上15年未満(N=50)	25	34	15	13	2	4	2	1
合計(N=101)	50	70	37	30	4	9	5	2
3年未満(N=17)	58.8%	64.7%	29.4%	35.3%	5.9%	5.9%	11.8%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	44.1%	73.5%	50.0%	32.4%	2.9%	11.8%	2.9%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	50.0%	68.0%	30.0%	26.0%	4.0%	8.0%	4.0%	2.0%
合計(N=101)	49.5%	69.3%	36.6%	29.7%	4.0%	8.9%	5.0%	2.0%

【問 20-2】団体設立時と比較した際の事業規模野拡大状況

	拡大	やや拡大	現状維持	やや縮小	縮小	無回答
3年未満(N=17)	4	4	6	2	0	1
3年以上7年未満(N=34)	8	12	9	3	2	0
7年以上15年未満(N=50)	20	13	7	6	2	2
合計(N=101)	32	29	22	11	4	3
3年未満(N=17)	23.5%	23.5%	35.3%	11.8%	0.0%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	23.5%	35.3%	26.5%	8.8%	5.9%	0.0%
7年以上15年未満(N=50)	40.0%	26.0%	14.0%	12.0%	4.0%	4.0%
合計(N=101)	31.7%	28.7%	21.8%	10.9%	4.0%	3.0%

【問 20-3】[問 20-2 で「3」～「5」を答えた方のみ]その要因(自由記述)

3年未満(N=17)	3年以上7年未満(N=34)	7年以上15年未満(N=50)
<ul style="list-style-type: none"> 元々、理想とする規模があるので、それを長く維持していくことに重点をおいている 事業活動不足 設立して1年 資金不足 マンパワー不足。会のテーマの性格上。 家庭の事情などで止むを得ず退会する、自らの健康問題で退会する 	<ul style="list-style-type: none"> 募集していないと高齢化 各メンバーの個人的事情により調整が難しい 代表の体調不良 会員の増加がないため 寄付された品物をリユースリサイクルしている収益から支援を行う活動なので、体力も必要。メンバーも高齢化しつつあり、若い人の参加が問題。 外国人に日本語支援や生活支援を行っているので、通年活動内容に変わりはないから。 PRが上手くいっていないため、知名度が低い。 主催者の時間が十分割けないため、活動に制限がある(暫定的) 状況により変化するため。 	<ul style="list-style-type: none"> 世の中の景気・不景気によって左右される理解はされているが、高齢化・後継者不足・現役のため時間がない 会員の高齢化と減少、会員の定着化の弱体化 会の方向性主旨がはっきりしてきたため ゆうれい会員いたため。発足3年後退会を促し、約半分に減少。現在は増加の傾向にある。ボランティア作業には支障なく、結束が強まった。 設定した目標が達成されたことによる事業の縮小 会員の減少、環境の変化 会員の高齢化による退会者が多かったため 特老ホームでの活動は継続して行く 毎週1回 会員の減少

【問 21】現在団体が抱える課題・問題点(複数回答)

	団体維持が事業運営に忙しく理念自体が曖昧になってきている	スタッフが不足している	活動の支援者・参加者が増えない	スタッフ間で意思の疎通が上手くいかない	スタッフ間での活動に対する充実感・満足感が欠如している	活動テーマに一般の人々の関心が集まらない	運営スタッフの世代交代が進まない	会費収入が十分に集まらない	活動資金が不足している	事業収入が充分に足りない	助成金獲得のための労力や負担が大きい	他団体との連携や関係づくりがうまくいかない	その他	無回答
3年未満(N=17)	1	5	7	0	0	3	2	3	6	3	6	2	1	1
3年以上7年未満(N=34)	1	11	7	3	1	4	9	8	10	4	6	1	7	4
7年以上15年未満(N=50)	6	19	21	2	4	8	18	6	15	8	11	3	8	6
合計(N=101)	8	35	35	5	5	15	29	17	31	15	23	6	16	11
3年未満(N=17)	5.9%	29.4%	41.2%	0.0%	0.0%	17.6%	11.8%	17.6%	35.3%	17.6%	35.3%	11.8%	5.9%	5.9%
3年以上7年未満(N=34)	2.9%	32.4%	20.6%	8.8%	2.9%	11.8%	26.5%	23.5%	29.4%	11.8%	17.6%	2.9%	20.6%	11.8%
7年以上15年未満(N=50)	12.0%	38.0%	42.0%	4.0%	8.0%	16.0%	36.0%	12.0%	30.0%	16.0%	22.0%	6.0%	16.0%	12.0%
合計(N=101)	7.9%	34.7%	34.7%	5.0%	5.0%	14.9%	28.7%	16.8%	30.7%	14.9%	22.8%	5.9%	15.8%	10.9%

調査票

市内ボランティア・市民活動団体実態調査 ご協力をお願い

平成 21 年 8 月 13 日

団体代表者 各位

財団法人かわさき市民活動センター
理事長 小倉 敬子

日頃から、当センターの活動にご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、団体の活動に沿ったきめ細かな事業を展開するため、市内のボランティア・市民活動団体の組織運営が活動年数ごとにどのように異なるのか、その実態を把握する標記調査を行うことになり、当センターが登録・把握する設立 15 年未満の団体の中から 300 団体を無作為抽出した結果、貴団体に調査回答をお願いする運びとなりました。

調査回答は、統計資料として処理し、市内のボランティア・市民活動団体の基礎資料及び事業企画の参考として活用するのみであり、他目的で使用したり個人情報公表することは一切ございません。

つきましては、お忙しいところ大変ご迷惑をおかけいたしますが、主旨をご理解のうえ、次に掲げる期日までに回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票（様式）は下記 URL からダウンロードすることができます。結果は報告書としてまとめ、貴団体に送付いたします。また、当センターのホームページでも掲載予定です。

【回答締切】平成 21 年 9 月 14 日（月）必着

【回答方法】FAX(044-430-5577)またはメール (suisin@kawasaki-shiminkatsudo.or.jp)

【様式入手先】<http://www.kawasaki-shiminkatsudo.or.jp/21reseach.htm>

【調査の返信・お問合せ先】

(財)かわさき市民活動センター市民活動推進課（担当：杉原）
電話：044-430-5566 FAX：044-430-5577
E-mail：suisin@kawasaki-shiminkatsudo.or.jp

《記入時のお願い》

- 1 回答は、団体の事業内容及び運営状況を把握している方(事務局長レベルを希望)がご記入ください。変更があった場合には新しい方にご依頼をお願いいたします。
- 2 ボールペン等かつ楷書での記入をお願いいたします。
- 3 調査票は、平成 21 年 8 月 1 日時点の状況をご記入ください。
- 4 該当する番号の横にある口印に■印または☑印をつけてください。質問により 1 つだけ回答する場合と、複数回答するものがあります。また、直接内容を記入いただく欄もあります。
- 5 「その他」と答えた場合はカッコ内に具体的な内容をご記入ください。

《調査基準日時点で既に解散している団体の皆さまへ》

団体情報を削除いたします。下記欄に必要事項をご記入のうえ、指定期日までに上記お問合せ先あて**本紙のみ上記メールまたは FAX**をお願いいたします。

団体名	
代表者氏名	
連絡先	〒 - 川崎市 区 電話 () FAX ()

《次ページから調査票となります》

I 団体の概要・活動状況

F1 団体名 【必須】			
F2 代表者氏名【必須】		F3 性別	
		□1 男 □2 女	
F4 記入者【必須】	氏名 【非公開】	連絡先 【非公開】	電話 ()
		FAX	()
F5 職位		□1 代表者 □2 事務局長(級) □3 その他()	
問1 設立年月【必須】		【西暦】 年 月	
問2 団体の種別 (☑は1つ)		<input type="checkbox"/> 1 任意団体 <input type="checkbox"/> 4 社会福祉法人・財団法人 <input type="checkbox"/> 2 NPO法人(【西暦】 年 月取得) <input type="checkbox"/> 5 その他() <input type="checkbox"/> 3 自治会・町内会	
問3 活動地域 (☑はいくつでも)		<input type="checkbox"/> 1 川崎市全域 <input type="checkbox"/> 4 中原区 <input type="checkbox"/> 7 多摩区 <input type="checkbox"/> 10 神奈川県外 <input type="checkbox"/> 2 川崎区 <input type="checkbox"/> 5 高津区 <input type="checkbox"/> 8 麻生区 <input type="checkbox"/> 3 幸区 <input type="checkbox"/> 6 宮前区 <input type="checkbox"/> 9 川崎市を除く神奈川県内	
問4-1 活動分野 (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1 保健・医療・福祉の増進 <input type="checkbox"/> 11 環境の保全 <input type="checkbox"/> 21 情報化社会の発展 <input type="checkbox"/> 2 幼児・児童 <input type="checkbox"/> 12 動物愛護 <input type="checkbox"/> 22 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 3 高齢者 <input type="checkbox"/> 13 災害救援活動 <input type="checkbox"/> 23 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 4 障害者・児 <input type="checkbox"/> 14 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 24 職業能力の開発又は雇用 <input type="checkbox"/> 5 疾病・医療 <input type="checkbox"/> 15 人権の擁護又は平和の推進 機会拡充支援活動 <input type="checkbox"/> 6 ホームレス・野宿生活者支援 <input type="checkbox"/> 16 国際協力・交流の活動 <input type="checkbox"/> 25 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 7 社会教育・生涯学習の推進 <input type="checkbox"/> 17 在日外国人の支援 <input type="checkbox"/> 26 上記の活動を行う団体の <input type="checkbox"/> 8 まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 18 男女共同参画社会の形成の促進 運営・活動に関する連絡・ <input type="checkbox"/> 9 学術・文化・芸術の振興 <input type="checkbox"/> 19 子どもの健全育成 助言・援助 <input type="checkbox"/> 10 スポーツ・レクリエーションの振興 <input type="checkbox"/> 20 学校・教育		
	問4-2 上記のうち、特に重視している活動(番号は1つ)		() 番
問5 具体的な活動・事業内容 ※各項目の「無償・無料」「有償・有料」欄に☑			
事業内容		無償 無料	有償 有料
事業内容		無償 無料	有償 有料
1 物品等の製造・作製及び提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	9 技術ノウハウの指導や人材育成 <input type="checkbox"/>
2 資金提供・援助	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	10 イベントや講座の企画開催 <input type="checkbox"/>
3 活動機材・資材・教材等の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	11 機関・広報誌(紙)や書籍等の発行 <input type="checkbox"/>
4 事務所・会議室等の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	12 相談活動(電話・窓口など) <input type="checkbox"/>
5 資料・情報の収集・提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	13 講師・スタッフ等の人材派遣 <input type="checkbox"/>
6 親睦・交流の場・機会の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14 施設等の設置や運営 <input type="checkbox"/>
7 人材・労力を投入してのサービス (例:清掃・美化、介護等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	15 資格等の認定・推奨・評価 <input type="checkbox"/>
8 調査・研究活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	16 その他() <input type="checkbox"/>
問6-1 事務所の設置形態 (☑は1つ)	<input type="checkbox"/> 1 団体独自で事務所を設置 <input type="checkbox"/> 4 他団体に事務所を設置 <input type="checkbox"/> 2 団体メンバーの自宅が事務所 <input type="checkbox"/> 5 持っていない <input type="checkbox"/> 3 民間会社・事業所に設置 <input type="checkbox"/> 6 その他()		
【問6-1で「5」と答え方】	<input type="checkbox"/> 1 メンバーの自宅・職場 <input type="checkbox"/> 4 民間の施設 <input type="checkbox"/> 2 市・区の公共施設 <input type="checkbox"/> 5 喫茶店やレストラン <input type="checkbox"/> 3 かわさき市民活動センター <input type="checkbox"/> 6 その他()		
問6-2 会合や打合せ場所 (☑は3つまで)			

II 団体目標・事業計画・スタッフ

問 7-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無 (☑は1つ)		<input type="checkbox"/> 1 明文化されたものがある <input type="checkbox"/> 2 明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある <input type="checkbox"/> 3 明文化されたものも、それに相当するものもない <input type="checkbox"/> 4 その他 ()			
問 7-2 代表・スタッフ間の団体目標の共有度 (☑は1つ)		<input type="checkbox"/> 1 全員で共有されている <input type="checkbox"/> 2 一部のスタッフ、理事は理解している <input type="checkbox"/> 3 共有されているとはいえない (理由:) <input type="checkbox"/> 4 その他 ()			
問8-1 年度ごとの事業計画策定の有無 (☑は1つ)		<input type="checkbox"/> 1 明文化されたものがある <input type="checkbox"/> 2 明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある <input type="checkbox"/> 3 明文化されたものも、それに相当するものもない <input type="checkbox"/> 4 その他 ()			
問 8-2 事業計画と団体目標の整合性 (☑は1つ)		<input type="checkbox"/> 1 ある <input type="checkbox"/> 3 あまりない <input type="checkbox"/> 2 ややある <input type="checkbox"/> 4 ない			
問 8-3 事業計画での目標設定 (☑は1つ)		<input type="checkbox"/> 1 している <input type="checkbox"/> 2 していない			
問 9 団体運営の意思決定の方法 (☑は1つ)		<input type="checkbox"/> 1 総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める <input type="checkbox"/> 2 総会・理事会など正式な決定機関はなく、メンバー全員で決める <input type="checkbox"/> 3 メンバーの中心人物(リーダー)が単独で決める <input type="checkbox"/> 4 メンバーの複数の中心人物が決める <input type="checkbox"/> 5 その他 ()			
問 10-1 事務局で組織運営や 団体事務に従事する スタッフ数		有給スタッフ(*1)	無給スタッフ	合計	最低限必要な人
	常 勤(*2)	人	人	人	人
	非常勤(*3)	人	人	人	人
	合 計	人	人	人	人
※ スタッフがいない場合は0人と記入 ※ 常勤・非常勤スタッフについては、それぞれ貴団体にとって最低限必要な数を記入 ※ スタッフは必ずしも会員である必要はない *1 有給スタッフ… 名称に関わらず報酬を得ている場合はすべて有給スタッフとし、役員がスタッフ兼務で報酬を得ている場合も含む *2 常 勤…………… 日常的に事務局業務に携わる人(週 30 時間以上を目安) *3 非常勤…………… 常勤以外の人					
問 10-2 スタッフの性別割合 (※ 全体を 10 割として記入)		男性 () 割 / 女性 () 割			
問 10-3 スタッフの中で最も多い年代層 (☑は1つ)		<input type="checkbox"/> 1 10代 <input type="checkbox"/> 2 20代 <input type="checkbox"/> 3 30代 <input type="checkbox"/> 4 40代		<input type="checkbox"/> 5 50代 <input type="checkbox"/> 6 60代 <input type="checkbox"/> 7 70歳以上	

III 財源・資金調達

問 11-1 年間活動予算 (2008 年度) (☑は1つ)	<input type="checkbox"/> 1 10 万未満 <input type="checkbox"/> 2 10 万以上-30 万未満 <input type="checkbox"/> 3 30 万以上-50 万未満 <input type="checkbox"/> 4 50 万以上-100 万未満	<input type="checkbox"/> 5 100 万以上-500 万未満 <input type="checkbox"/> 6 500 万以上- 1 千万未満 <input type="checkbox"/> 7 1 千万以上- 5 千万未満 <input type="checkbox"/> 8 5 千万以上
-----------------------------------	--	--

問 11-2 収入構造(2008 年度)	収入源	内容	割合
※ 収入全体を 100% として、個々の項目 が占めるおおよその 割合を%で記入	1 会費	個人・団体会員の支払う会費	%
	2 事業収入	独自事業収入・物品販売・バザー収入	%
	3 助成金・補助金(公的)	補助金・助成金など	%
	4 助成金・補助金(民間)	〃	%
	5 業務委託(行政・外郭団体から)	施設管理や事業の委託	%
	6 業務委託(企業・民間財団から)	〃	%
	7 寄付金	会員外の個人・団体からの寄付 会員からの会費以外の寄付	%
	8 その他()		%
合 計			100%

問 11-3 年間予算の使途	用途	内容	割合
※ 2008 年度の予算全体に占めるおおよその割合を記入 ※ 合計は 100%にならなくてよい	1 団体運営に要する経費	家賃・水道光熱費・人件費など	%
	2 活動・事業推進のための経費	活動・事業関係の人件費を含む	%
	3 関連・加入団体への負担金・会費		%

問 12 団体のあるべき資金 調達の姿 (☑は各項目 1 つ)		適 切	どちらかと いえば適切	どちらかと いえば不適切	不 適 切	議論された ことがない
※団体の意向に最も 近いものを選ぶ	1 団体の運営資金は会 費や寄付で確保する	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	2 事業収入に乗り出す	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	3 企業から助成金・補 助金を活用する	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	4 行政から助成金・補 助金を活用する	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
	5 行政の委託事業を積 極的に受ける	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

IV 市民参加

問 13-1 会員制度の有無 (※準会員も含む)	個人会員	<input type="checkbox"/> 1 あり <input type="checkbox"/> 2 なし	団体会員	<input type="checkbox"/> 1 あり <input type="checkbox"/> 2 なし
問 13-2 会費の徴収状況 (☑は 1 つ)	<input type="checkbox"/> 1 定期的に徴収 <input type="checkbox"/> 3 徴収していない <input type="checkbox"/> 2 不定期に徴収 <input type="checkbox"/> 4 その他()			
【問 13-2 で「1」または「2」と 答えた方】 問 13-3 徴収している会費の種類 (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 個人会員	<input type="checkbox"/> 1 入会金 (円)		
	<input type="checkbox"/> 団体会員	<input type="checkbox"/> 2 年会費 (円)		
		<input type="checkbox"/> 3 月会費 (円)		
		<input type="checkbox"/> 1 入会金 (円)		
		<input type="checkbox"/> 2 年会費 (円)		
		<input type="checkbox"/> 3 月会費 (円)		

問 13-4 新規会員の募集 (☑は1つ)	<input type="checkbox"/> 1 日常的に募集 <input type="checkbox"/> 2 必要に応じて募集 <input type="checkbox"/> 3 現在は特に募集せず(理由) <input type="checkbox"/> 4 受け入れない方針(理由)
【問 13-4 で「1」または「2」と答えた方】 問 13-5 会員の募集方法 (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1 文書送付 <input type="checkbox"/> 2 広報誌・チラシの配布 <input type="checkbox"/> 3 ホームページでのPR <input type="checkbox"/> 4 街頭での呼びかけ <input type="checkbox"/> 5 口コミ <input type="checkbox"/> 6 他団体・企業への直接営業 <input type="checkbox"/> 7 特に募集はしていない <input type="checkbox"/> 8 その他()
問 13-6 昨年に比べての会員数の変化 (☑は1つ)	<input type="checkbox"/> 1 大幅に増加(前年比 50%以上) <input type="checkbox"/> 2 大幅ではないが増加 <input type="checkbox"/> 3 変わらない <input type="checkbox"/> 4 大幅ではないが減少 <input type="checkbox"/> 5 大幅に減少(前年比 50%以上)
問 14-1 ボランティア募集 (☑は1つ)	<input type="checkbox"/> 1 日常的に募集 <input type="checkbox"/> 2 イベント等必要に応じて募集 <input type="checkbox"/> 3 現在は特に募集せず(理由) <input type="checkbox"/> 4 受け入れない方針である(理由)
問 14-2 ボランティア参加者数	()人 ※ 2009年8月1日現在
問 14-3 ボランティアの中で最も多い年代層(☑は1つ)	<input type="checkbox"/> 1 10代 <input type="checkbox"/> 2 20代 <input type="checkbox"/> 3 30代 <input type="checkbox"/> 4 40代 <input type="checkbox"/> 5 50代 <input type="checkbox"/> 6 60代 <input type="checkbox"/> 7 70歳以上
問 14-4 ボランティアの活動内容 (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1 定期的な事務作業 <input type="checkbox"/> 2 不定期的な事務作業 <input type="checkbox"/> 3 定期的な現場での活動 <input type="checkbox"/> 4 不定期的な現場での活動 <input type="checkbox"/> 5 自宅での作業 <input type="checkbox"/> 6 イベント時の手伝い等 <input type="checkbox"/> 7 会議・打合せへの参加 <input type="checkbox"/> 8 その他()
問 14-5 ボランティアへの各種支給状況 (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1 交通費 <input type="checkbox"/> 2 食事代 <input type="checkbox"/> 3 謝礼 <input type="checkbox"/> 4 その他() <input type="checkbox"/> 5 何も支払っていない

V 情報発信・収集

問 15 決算報告書の作成・公開状況 (☑は1つ)	☑1 作成している		
	(1) 会員や支援者への報告	<input type="checkbox"/> 1 実施	<input type="checkbox"/> 2 未実施
	(2) 支援者以外の一般市民への公開	<input type="checkbox"/> 1 実施	<input type="checkbox"/> 2 未実施
	☐2 作成していない		
問 16 貴団体の活動の内容・成果を社会にPRするために活用している手段 (☑はいくつでも)	(1) 会員や支援者への報告	<input type="checkbox"/> 1 実施	<input type="checkbox"/> 2 未実施
	(2) 支援者以外の一般市民への公開	<input type="checkbox"/> 1 実施	<input type="checkbox"/> 2 未実施
	<input type="checkbox"/> 1 新聞、雑誌、ラジオ、TV等のマスメディア <input type="checkbox"/> 2 団体の会報や広報誌(紙) <input type="checkbox"/> 3 イベントや交流会等を通じた紹介 <input type="checkbox"/> 4 ホームページの実施 <input type="checkbox"/> 5 かわさき市民活動ポータルサイトの利用 <input type="checkbox"/> 6 オリジナルグッズの作成・配布・販売 <input type="checkbox"/> 7 チラシやポスターの配布・掲出 <input type="checkbox"/> 8 口コミ <input type="checkbox"/> 9 その他() <input type="checkbox"/> 10 特に行ってない		

VI 連携・協働

問17 他の市民活動団体との連携 状況(※ 該当するものに☑)		連携の有無	【左で「1」と答えた方】連携するメリット(自由記述)
(1) 同じ活動分野	<input type="checkbox"/> 1 している <input type="checkbox"/> 2 していない		
(2) 異なる活動分野	<input type="checkbox"/> 1 している <input type="checkbox"/> 2 していない		
問18 行政との関わり (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1 委託業務(協働型事業を含む) <input type="checkbox"/> 2 補助・助成 <input type="checkbox"/> 3 補助・助成以外の資金提供(謝金・費用弁償) <input type="checkbox"/> 4 物品、活動場所の提供 <input type="checkbox"/> 5 共催事業の実施、事業協力	<input type="checkbox"/> 6 行政からの人的資源の提供 <input type="checkbox"/> 7 相談や助言 <input type="checkbox"/> 8 情報や資料の提供 <input type="checkbox"/> 9 その他() <input type="checkbox"/> 10 関わりなし	
問19 企業との関わり (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1 人的支援 <input type="checkbox"/> 2 物的支援 <input type="checkbox"/> 3 財政支援 <input type="checkbox"/> 4 場の提供	<input type="checkbox"/> 5 共同での商品開発・事業企画 <input type="checkbox"/> 6 企業に商品やサービス等を提供 <input type="checkbox"/> 7 その他() <input type="checkbox"/> 8 関わりなし	

VII 事業の点検、振返り

問20-1 事業の点検・振返りの実施状況 (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1 理事会などの役員会で見直しを図る <input type="checkbox"/> 2 事業終了後等にスタッフ間で話し合う <input type="checkbox"/> 3 講座やイベント等で参加者にアンケートを実施する <input type="checkbox"/> 4 会員や寄付者との交流会など、意見聴取、話し合いの場を設ける <input type="checkbox"/> 5 事業推進に関する意見をホームページなどで受け付ける <input type="checkbox"/> 6 その他() <input type="checkbox"/> 7 点検・振返りは行っていない
問20-2 団体設立時と比較した際の 事業規模の拡大状況 (最もあてはまる番号に☑)	<input type="checkbox"/> 1 拡大 <input type="checkbox"/> 4 やや縮小 <input type="checkbox"/> 2 やや拡大 <input type="checkbox"/> 5 縮小 <input type="checkbox"/> 3 現状維持
【問20-2で「3」～「5」を答えた方】 問20-3 その要因 (※自由記述)	
問21 現在団体が抱える課題・問題点 (☑印はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1 団体維持や事業運営に忙しく理念自体が曖昧になってきている <input type="checkbox"/> 2 スタッフが不足している <input type="checkbox"/> 3 活動の支援者・参加者が増えない <input type="checkbox"/> 4 スタッフ間で意思の疎通が上手くいかない <input type="checkbox"/> 5 スタッフ間での活動に対する充実感・満足感が欠如している <input type="checkbox"/> 6 活動テーマに一般の人々の関心が集まらない <input type="checkbox"/> 7 運営スタッフの世代交代が進まない <input type="checkbox"/> 8 会費収入が十分に集まらない <input type="checkbox"/> 9 活動資金が不足している <input type="checkbox"/> 10 事業収入が充分にあがらない <input type="checkbox"/> 11 助成金獲得のための労力や負担が大きい <input type="checkbox"/> 12 他団体との連携や関係づくりがうまくいかない <input type="checkbox"/> 13 その他()

《以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。》

回答は9月14日までにメールまたはFAXでかわさき市民活動センターへ返信ください。

平成 21 年度市内ボランティア・市民活動団体実態調査報告書

2010（平成 22）年 3 月 31 日発行

財団法人かわさき市民活動センター 〒211-0004 川崎市中原区新丸子東 3-1100-12

TEL : 044-430-5566 FAX : 044-430-5577

URL : <http://kawasaki-shiminkatsudo.or.jp/>